

資料集目次

【資料5】

1 まちづくり・交通

木造住宅密集地域の分布状況	1
昭和55年以前木造建物棟数密度の状況	2
道路混雑時の平均旅行速度（他都市との比較）	3
道路混雑時平均旅行速度の推移	4
首都圏の渋滞による損失額等	5
道路率の国内都市比較	6
道路率の海外都市比較	7
環状道路の整備状況（海外都市比較図）	8
3環状道路の開通目標	9
三大都市圏の最混雑区間における平均混雑率・輸送力・輸送人員の推移	10
鉄道混雑率の海外都市比較	11
路線別混雑率の推移	12

2 国際

日本人海外旅行者数・訪日外国人旅行者数の推移	13
国際旅行収入ランキング（平成19年）	14
海外主要都市別国際会議開催件数（2008年）	15
外資系企業数の推移	16

3 地域

東京都における地域の活動に関する意識調査	17
人のつながりに関する意識調査（人との望ましい付き合い方）	18
人のつながりに関する意識調査（近所付き合いの程度の推移）	19
人のつながりに関する意識調査（地域のつながりと治安）	20
高齢者単身世帯数の割合（予測）	21

4 教育

東京都児童相談所内の全相談対応件数に占める虐待相談対応件数の割合の推移	22
都府県別の中学校の生徒100人当たりの不登校生徒の出現率の推移	23
都内公立中学校における不登校生徒数及び生徒100人当たりの出現率の推移	24
都内公立高等学校（全日制・定時制）における不登校生徒数及び生徒100人当たりの出現率の推移	25
都内公立小学校・中学校・高等学校における暴力行為発生件数の推移（平成15～20年度）	26
都府県別の児童・生徒1000人当たりのいじめの発生・認知件数の推移	27
毎日の読書量（都内公立小学校5年生）	28
毎日の読書量（都内公立中学校2年生（平成16年度のみ3年生））	29
自分は根気強いほうだと思うか（都内公立小学校5年生）	30
自分は根気強いほうだと思うか（都内公立中学校2年生（平成16年度のみ3年生））	31
将来、社会や人のために役立つ仕事がしたいか（都内公立小学校5年生）	32
将来、社会や人のために役立つ仕事がしたいか（都内公立中学校2年生（平成16年度のみ3年生））	33
中学校・高等学校生徒の私立学校在籍割合の推移	34

5 インフラの老朽化状況

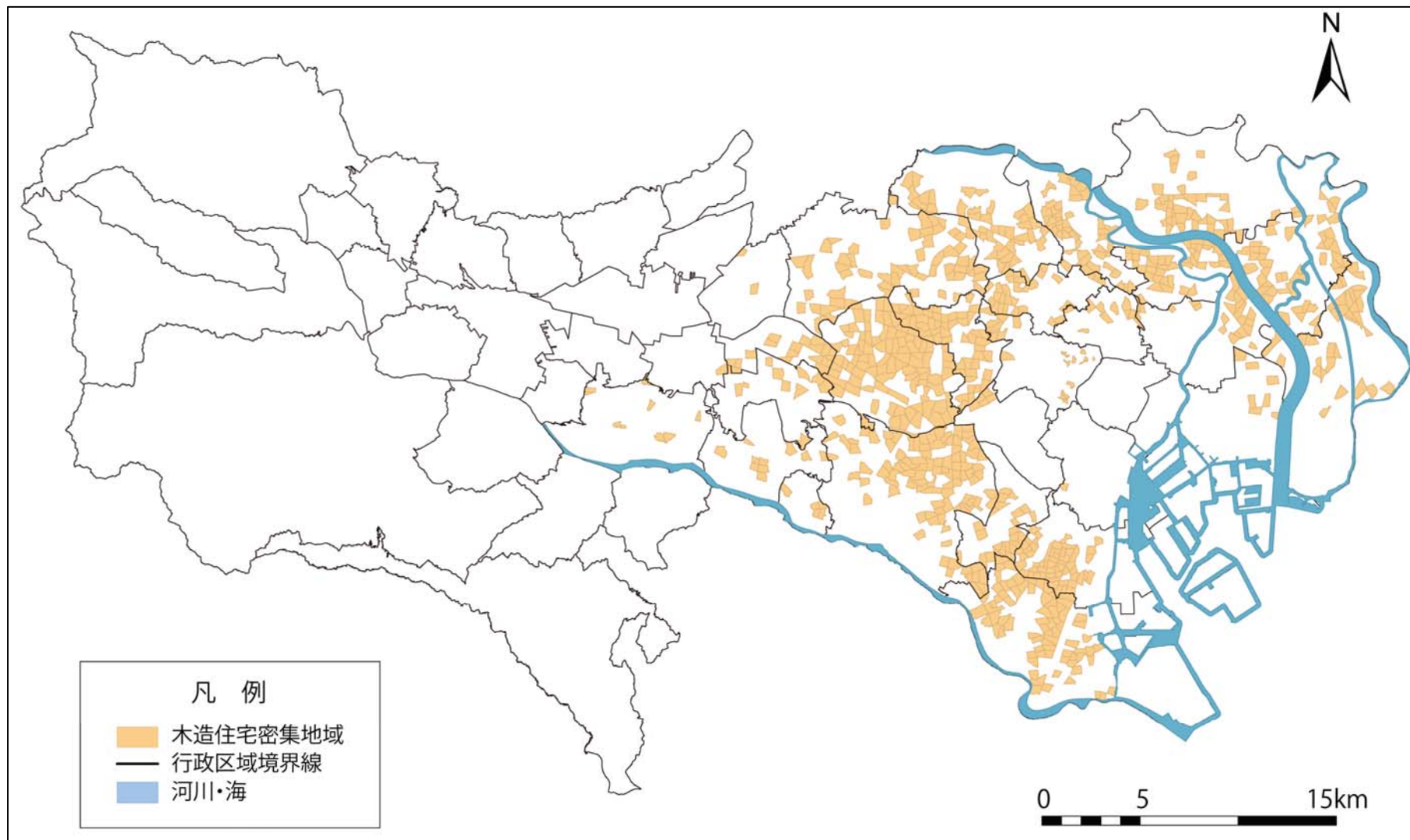
東京の水道施設の年代別整備量	35
浄水場施設能力と更新時期	36
区部の下水道管の整備延長	37
多摩地域の流域下水道幹線の年度別整備延長	38
多摩地域の流域下水道施設で耐用年数を超えて使用している割合	39
都営住宅建設年度別区市別ストック状況	40
都営住宅等の更新費推計（平成10年7月推計）	41

6 産業

県内総生産（名目）の推移	42
産業大分類別事業所数比較（全国・都・区市町村）	43
経営組織別事業所数の推移（東京都）	44
従業者規模別民営事業所の事業所数、従業者数構成比（2006年）	45

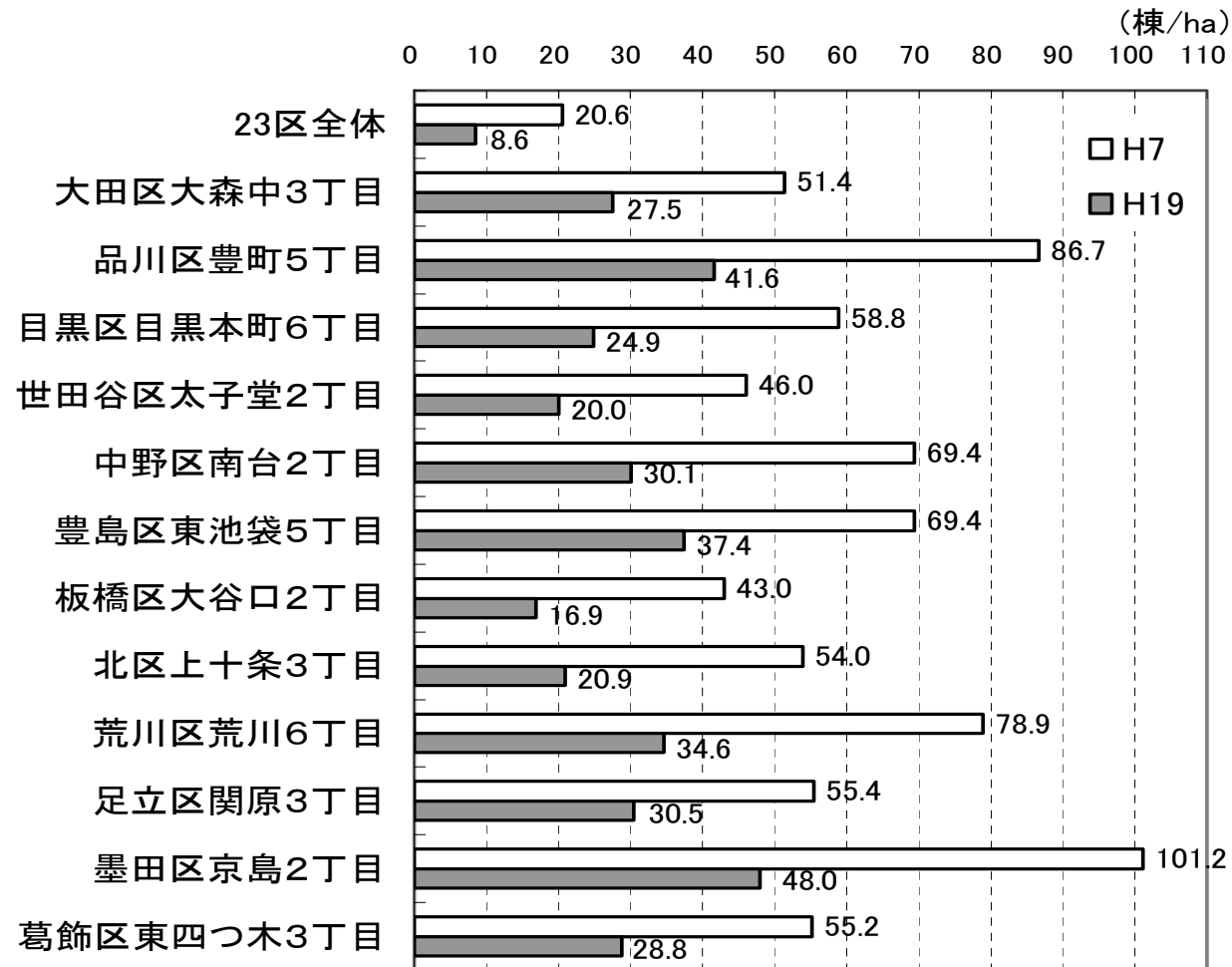
都内地域別、都道府県別会社企業数の構成比（2006年）	46
会社企業数（2006年）	47
区市町村別中小企業数、中小企業比率（2006年）	48
都内地域別、都道府県別資本金10億円以上の会社企業数の構成比（2006年）	49
都内資本金10億円以上の会社企業数（2006年）	50
産業大分類別、資本金階級別都内会社企業数の全国比（2006年）	51
企業の倒産件数の推移（負債総額1千万円以上）、倒産発生率（普通法人）（2007年度）	52
新設・廃業事業所割合（民営事業所）	53
都道府県別就職率の推移	54
有効求人倍率の推移（季節調整値・パートタイムを含む）	55
製造業の事業所数・従業者数・出荷額等全国比（2007年）	56
都内製造業（従業者4人以上）の産業中分類別、地域別事業所数の構成比（2007年）	57
都内製造業（従業者4人以上）の産業中分類別、地域別従業者数の構成比（2007年）	58
都内製造業（従業者4人以上）の産業中分類別、地域別製造品出荷額等の構成比（2007年）	59
都内製造業の事業所数、従業者数の推移	60
製造業の従業者規模別事業所数・出荷額等構成比（東京都・全国2007年）	61
都道府県別印刷・関連事業所数・出荷額等構成比、区市町村別出荷額等構成比（東京都・全国2007年）	62
都道府県別情報通信機械器具製造業事業所数・出荷額等構成比、区市町村別出荷額等構成比（東京都・全国2007年）	63
都道府県別精密機械器具製造業事業所数・出荷額等構成比、区市町村別出荷額等構成比（東京都・全国2007年）	64
卸売・小売業の事業所数、従業者数、年間商品販売額の全国比（2007年）	65
卸売業の事業所数、年間商品販売額の区市町村別分布状況（2007年）	66
卸売業の従業者規模別事業所数、従業者数、年間商品販売額構成比（東京都、2007年）	67
卸売業の業種別年間商品販売額（東京都、2007年）	68
都内小売業の区市町村別事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積構成比（2007年）	69
都内小売業の業種別事業所数、年間商品販売額の全国比（2007年）	70
都内小売業の業態別事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積の構成比（2007年）	71
都内商店街数（2007年）	72
都内商店街における空き店舗の状況（2007年）	73
現在の空き店舗の以前の業種別店舗数（2007年）	74
サービス業の事業所数、従業者数の推移（東京都）	75
サービス業の新産業分類中分類別事業所数・従業者数全国比（東京都、2006年）	76
サービス業の中分類別都道府県別収入額構成比（2004年）	77
情報通信業の都道府県別事業所数の全国比、小分類別都内事業所数（2006年）	78
情報通信業の都道府県別従業者数の全国比、小分類別都内従業者数（2006年）	79
情報処理・提供サービス業の事業所数、従業者数、年間売上高の全国比（2008年）	80
ソフトウェア業の事業所数、従業者数、年間売上高の全国比（2008年）	81
都道府県別金融、保険業の事業所数、従業者数構成比、都内中分類別構成比（2006年）	82
都内金融・保険業における中分類別事業所数、従業者数の全国比（2006年）	83
都道府県別金融、保険業の生産額構成比（2007年度）	84
都道府県別証券会社全営業所、本店営業所数構成比（全国、2009年）	85
都道府県別国内銀行預金高構成比（全国、2009年3月末）	86
貸金業登録業者数の推移（東京都）	87
都内農林水産物生産額の推移	88
都内の年齢別農林漁業従業者構成比（2005年）	89
主な農林水産物の地域別分布（東京都、2005年）	90
都内種類別、地域別農地面積構成比（2007年）	91
耕地10a当たりの生産農業所得（東京都、2006年）	92
森林の流域別分布図（東京都、2008年）	93
都内地域別漁業経営体数、漁獲金額の推移	94
種類別水産物生産額構成比（東京都、2007年）	95

木造住宅密集地域の分布状況

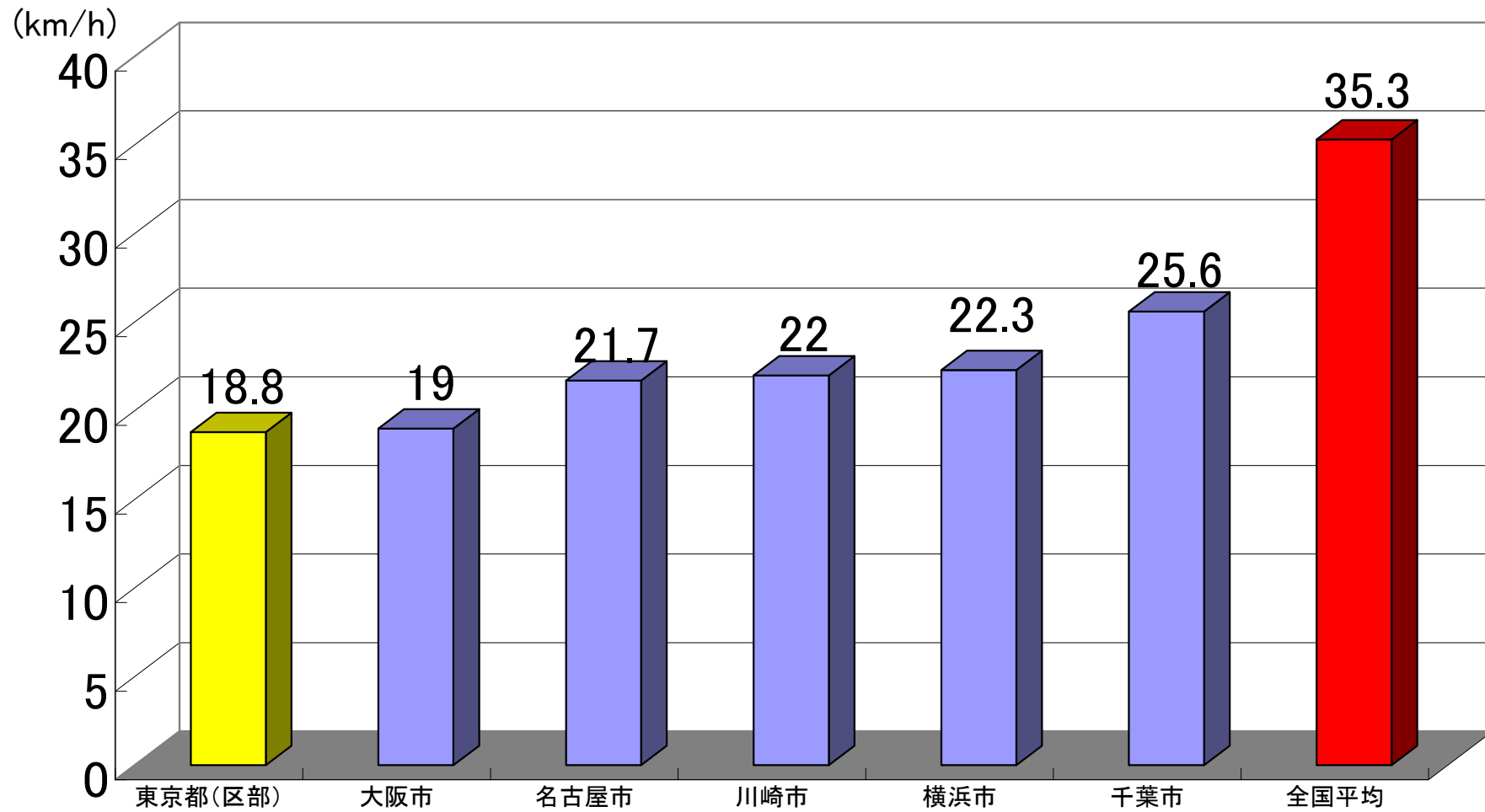


東京都都市整備局「防災都市づくり推進計画」(平成 22 年 1 月改訂)より

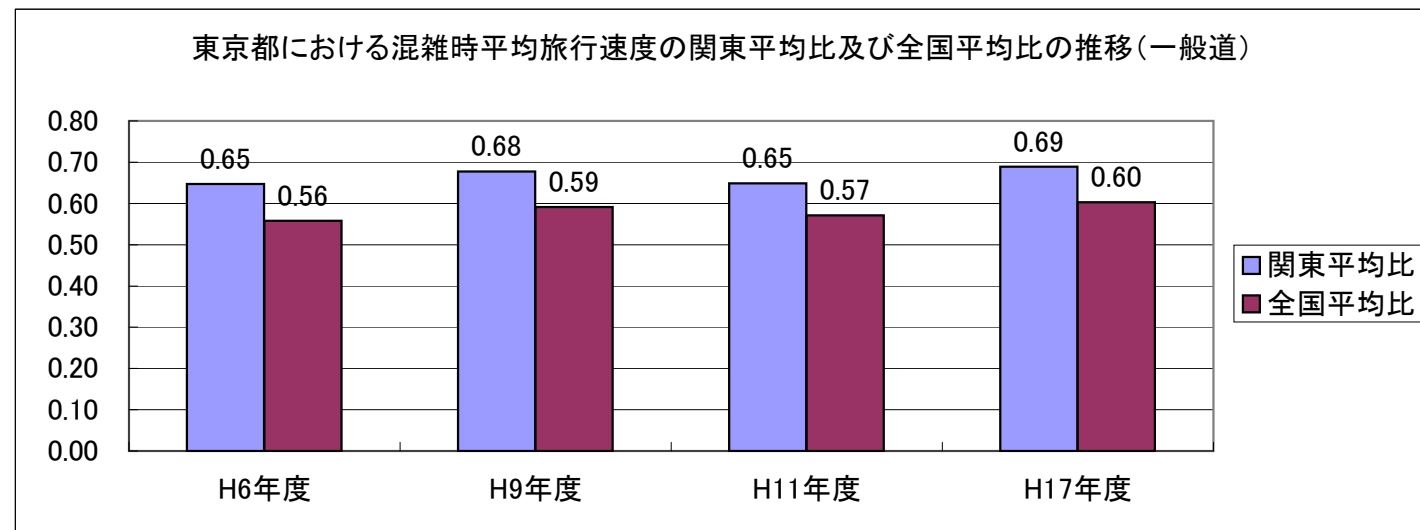
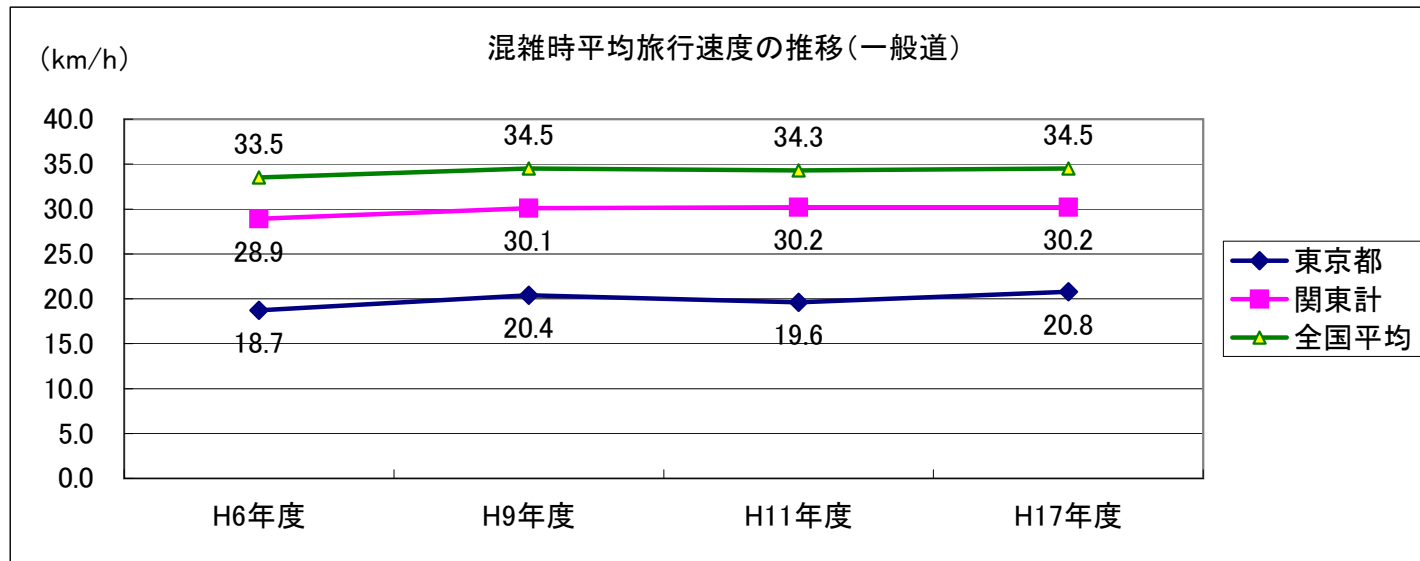
昭和 55 年以前木造建物棟数密度の状況



道路混雑時の平均旅行速度(他都市との比較)



道路混雑時平均旅行速度の推移



首都圏の渋滞による損失額等

●現況（平成17年4月現在）

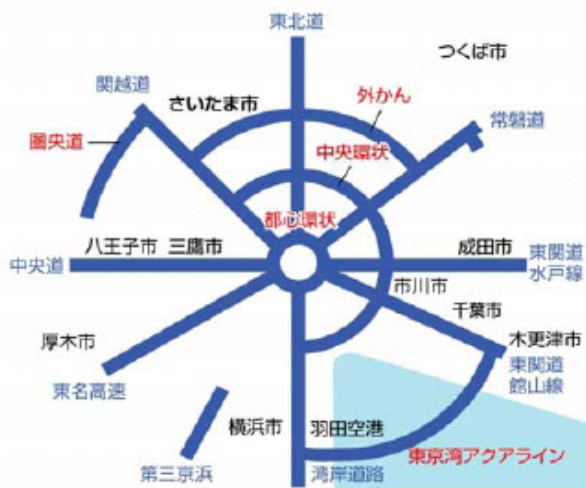
整備状況：放射9割、環状2割

交通状況：

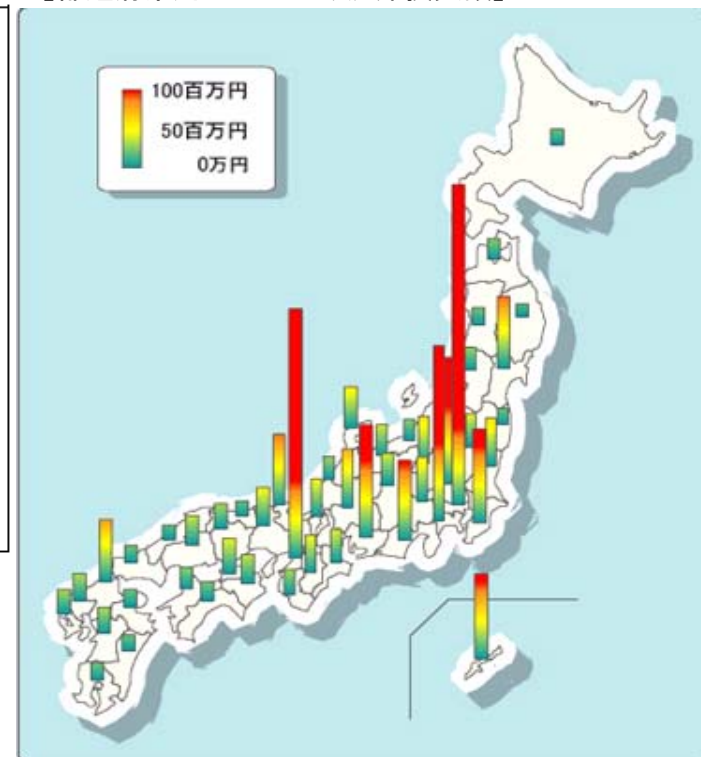
- ・東京都区部境界をまたぐ交通の
約14%は通過交通
- ・首都高速都心環状線の交通の
約6割は通過交通
- ・圏央道内側の主要渋滞ポイントは
約600箇所

渋滞による損失額

全 国：年間約12兆円
 首都圏：年間約2.8兆円
 東京都：年間約1.2兆円

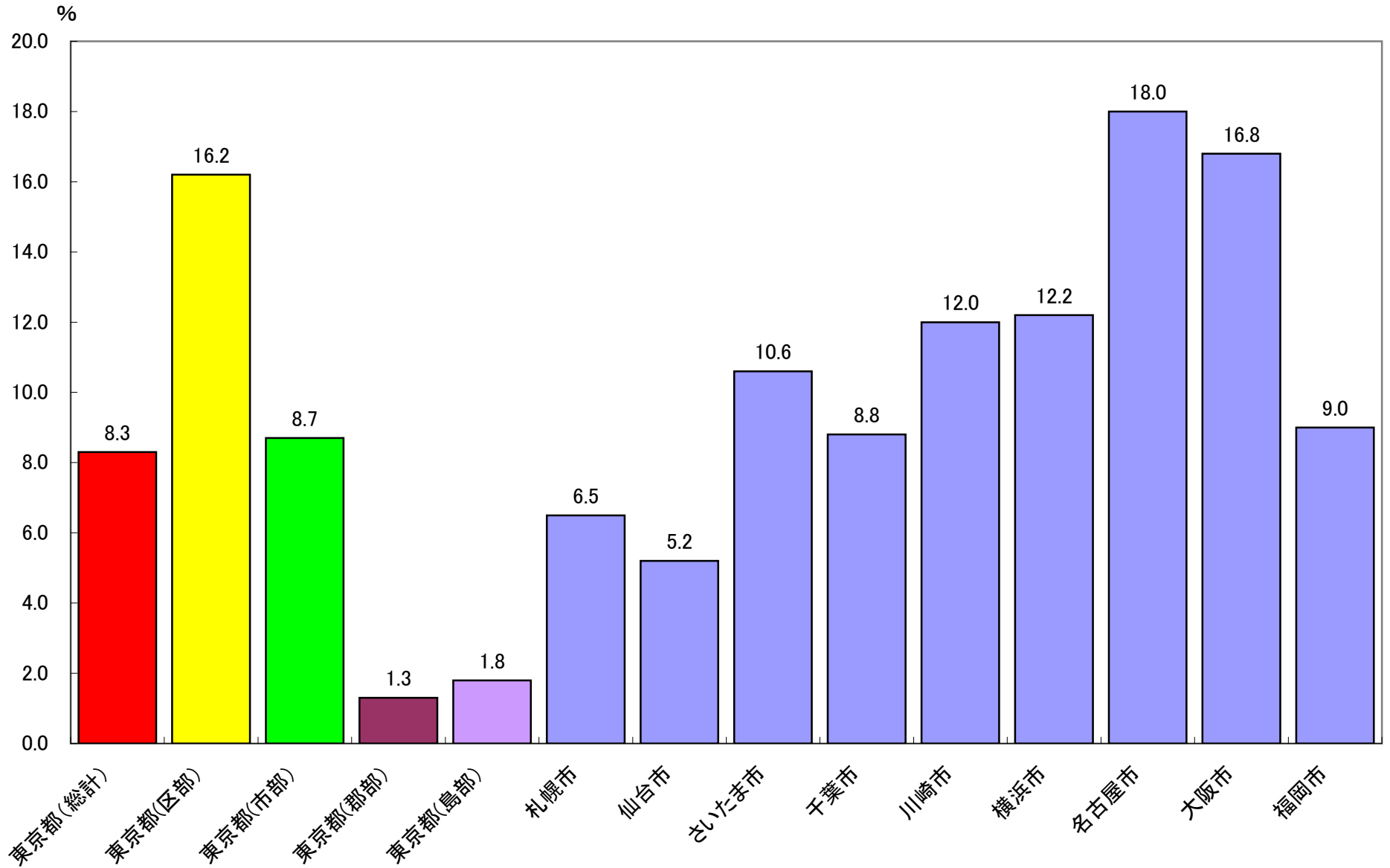


【都道府県別1km当たり渋滞損失額】



国土技術政策総合研究所「東京圏における社会資本の効用」(平成17年7月)より転載
 国土交通省道路局ホームページより転載

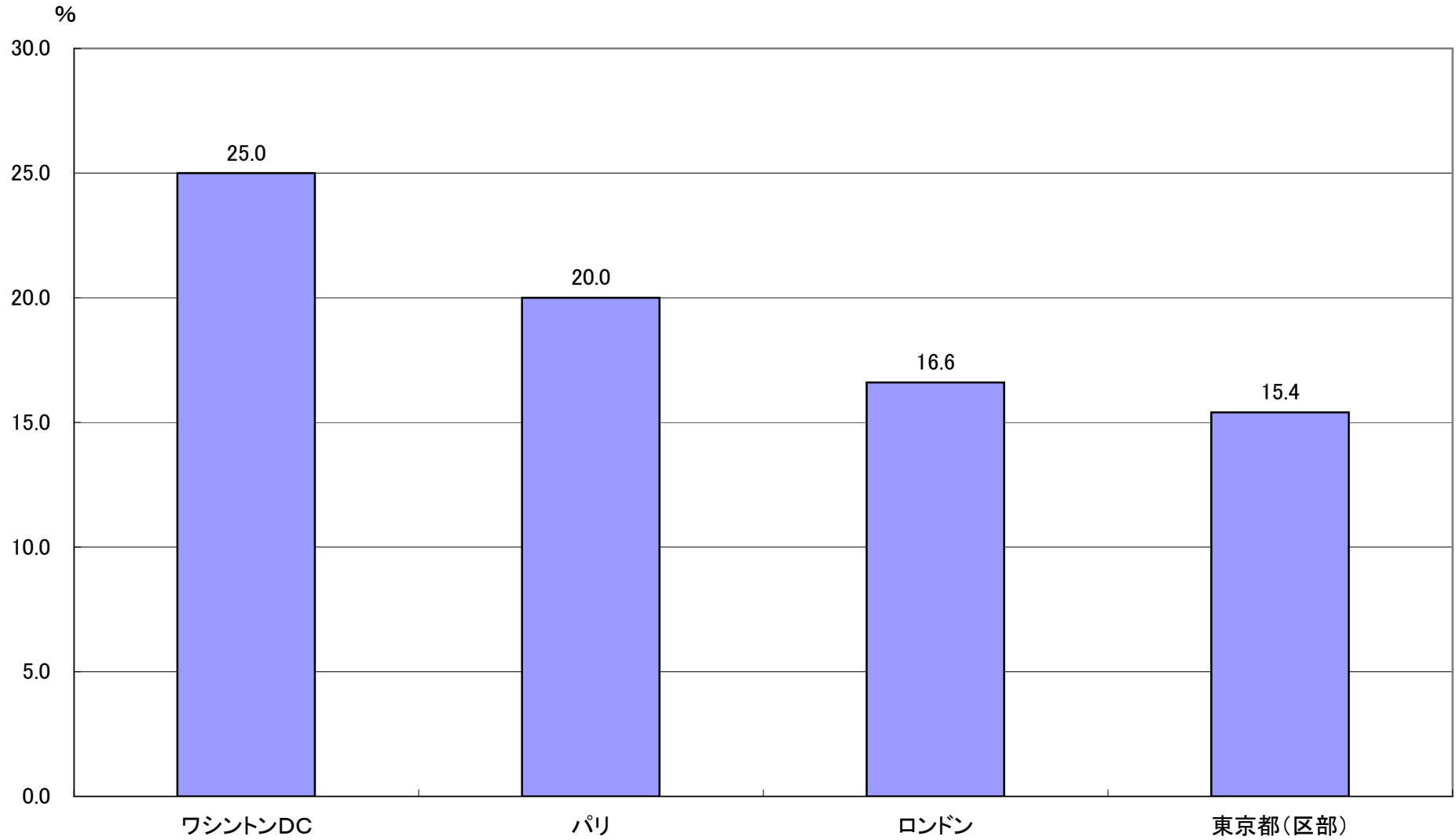
道路率の国内都市比較



東京都建設局「東京都道路現況調書 平成21年度」より作成

※道路率:行政面積中に占める道路面積の割合

道路率の海外都市比較



「東京都の道路2000」により作成

※2009.4時点で東京都(区部)は16.2%

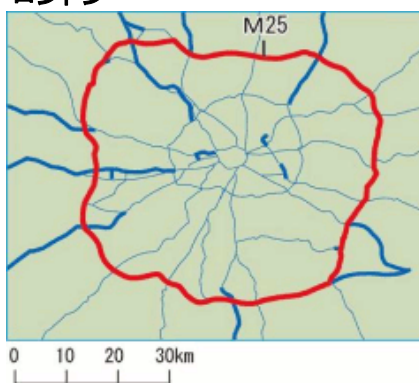
環状道路の整備状況(海外都市比較図)

東京



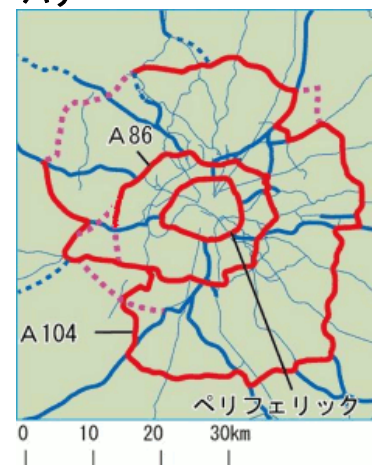
2010年4月		
計画延長	供用延長	整備率
約520km	約245km	約47%

ロンドン



2007年		
計画延長	供用延長	整備率
188km	188km	100%

パリ



2009年		
計画延長	供用延長	整備率
313km	267km	85%

ベルリン



2007年		
計画延長	供用延長	整備率
223km	217km	97%

北京



2009年		
計画延長	供用延長	整備率
433km	433km	100%

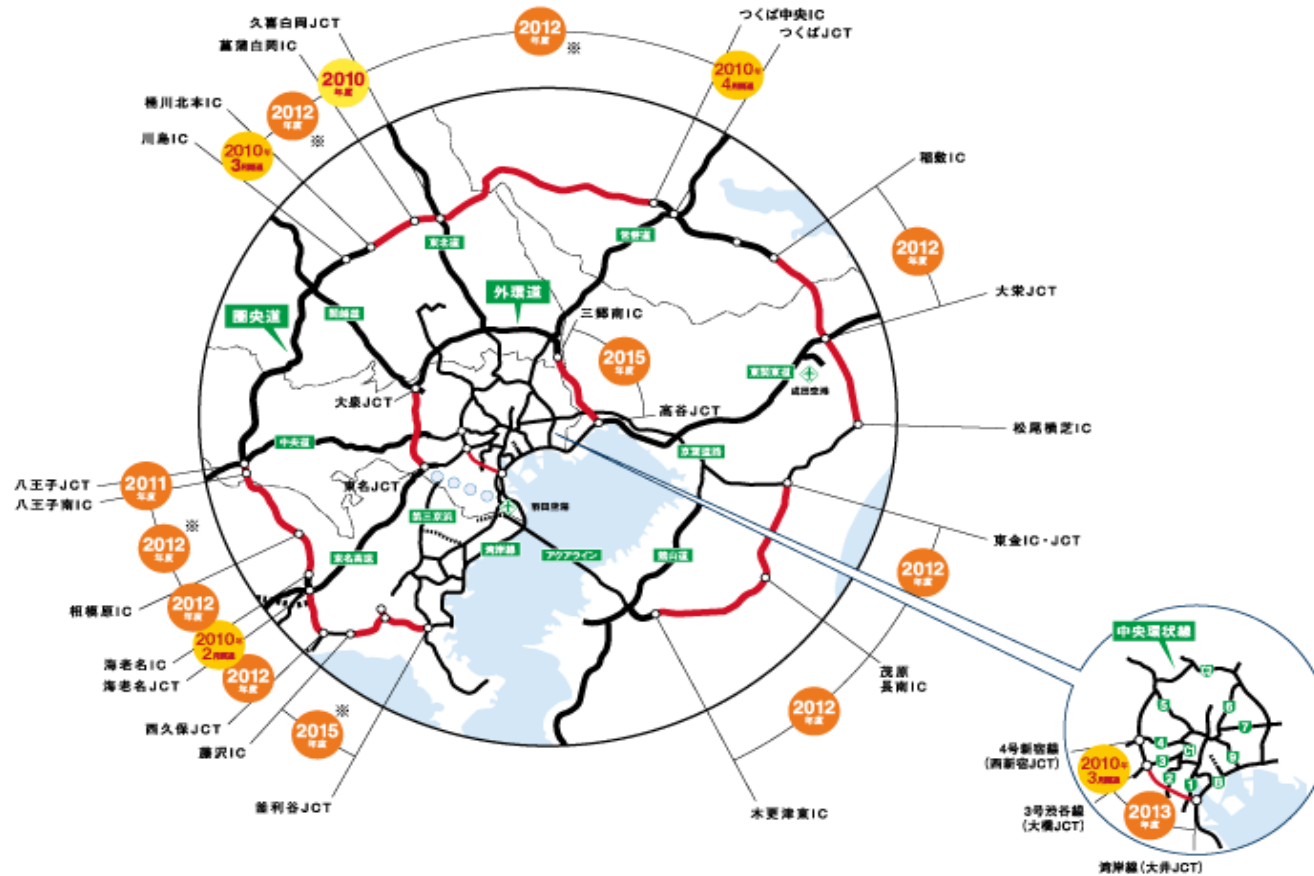
ソウル



2007年		
計画延長	供用延長	整備率
168km	168km	100%

国土交通省(関東地方整備局道路部)ホームページより作成

3環状道路の開通目標

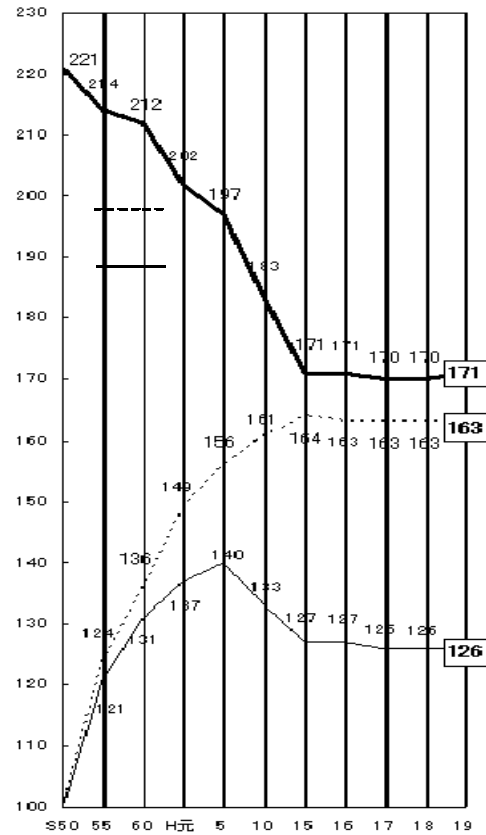


- ◆※印区間の開通年度については現在検討中
- ◆未開通区間のIC・JCT名は仮称(つくば中央ICを除く)
- ◆開通目標は2010年4月時点(圏央道つくば中央IC~つくばJCTは4月24日開通)
- ◆3環状(三環状)とは、「圏央道(首都圏中央連絡自動車道)」、「外環(東京外かく環状道路)」、「中央環状(首都高速道路中央環状線)」の3つの環状道路の総称。

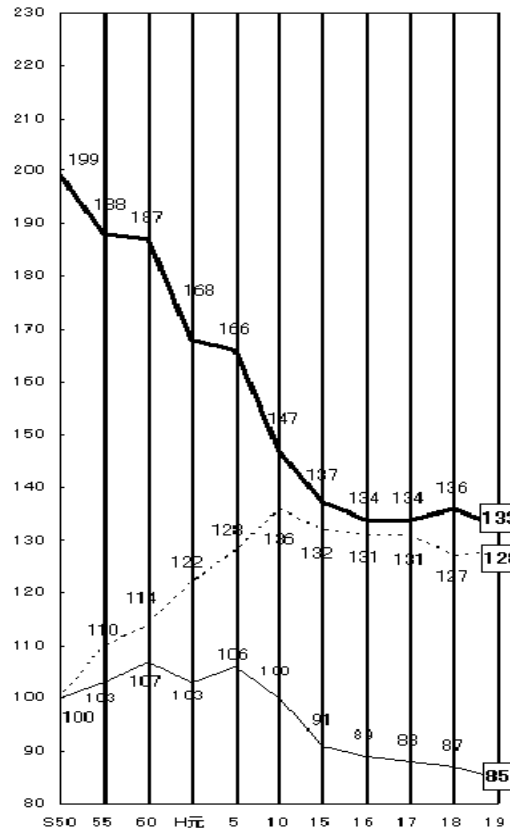
国土交通省ホームページより

三大都市圏の最混雑区間における平均混雑率・輸送力・輸送人員の推移

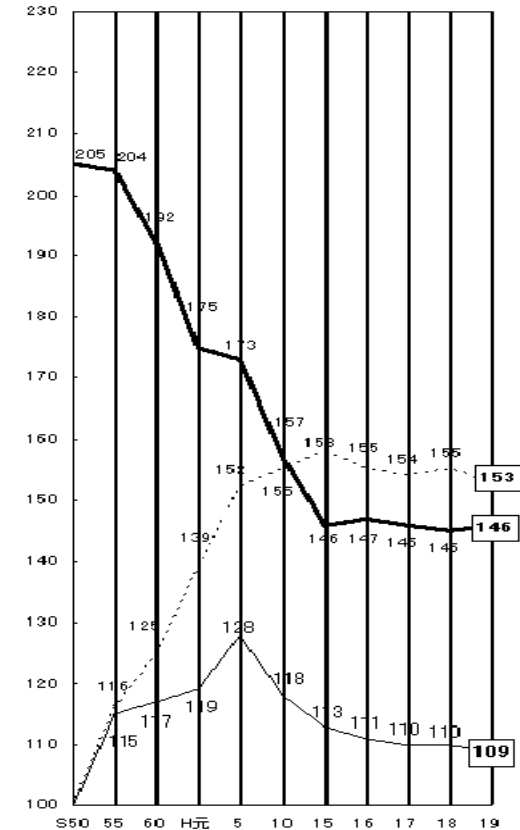
(東京圏)



(大阪圏)

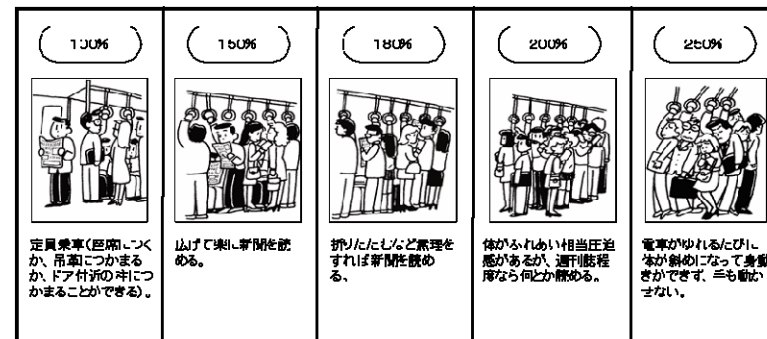


(名古屋圏)

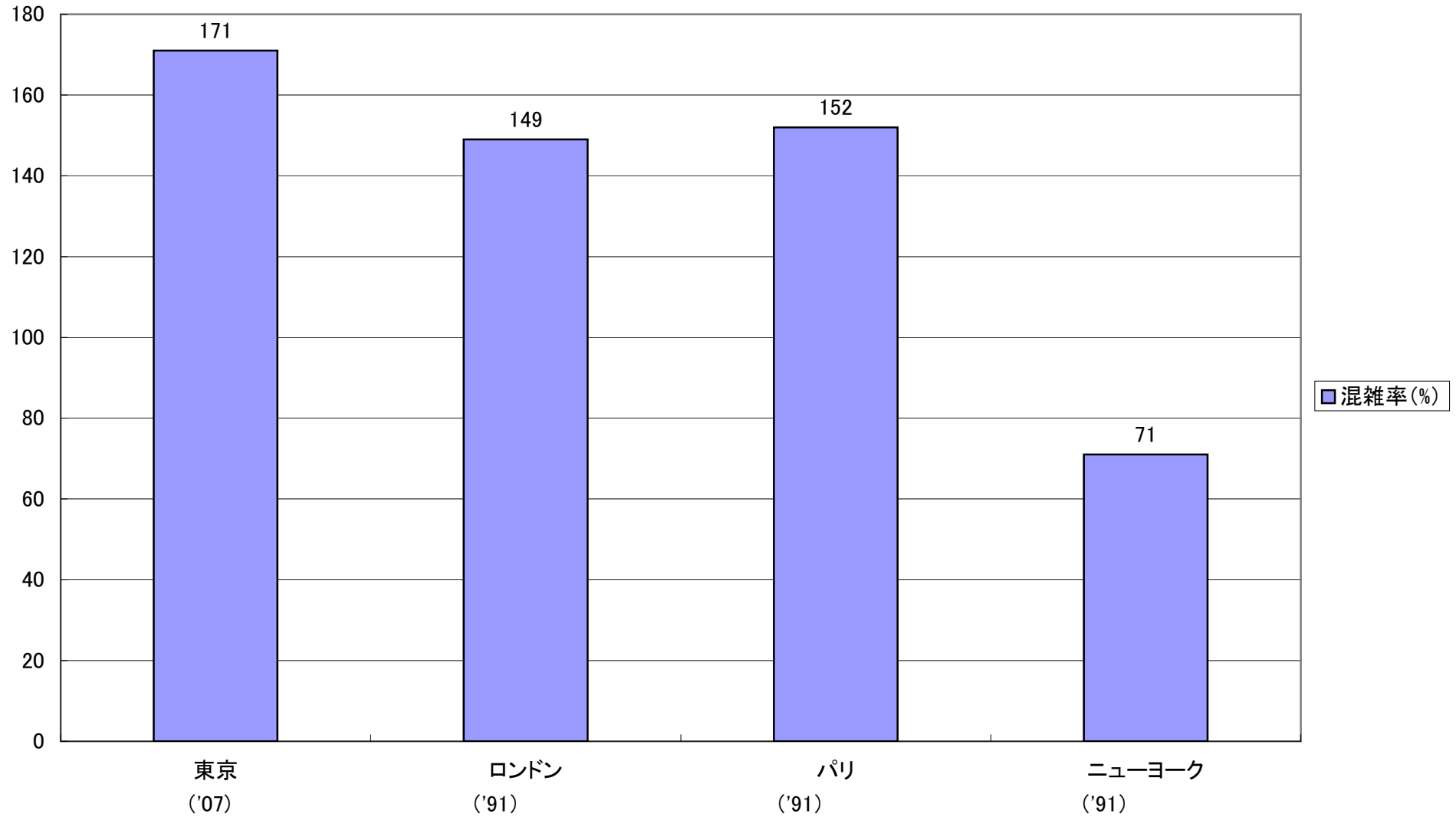


——— : 混雑率 (%)
 - - - - : 輸送力 (指数: 昭和50年度=100)
 ——— : 輸送人員 (指数: 昭和50年度=100)

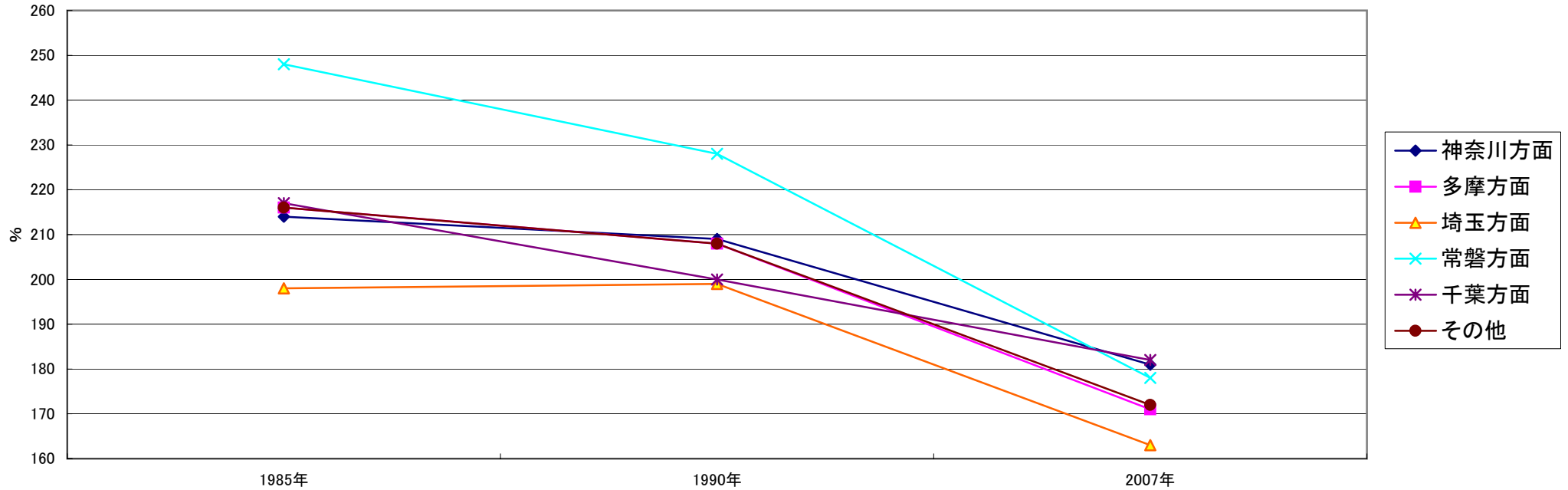
東京圏 31区間
 大阪圏 20区間
 名古屋圏 8区間



鉄道混雑率の海外都市比較



路線別混雑率の推移



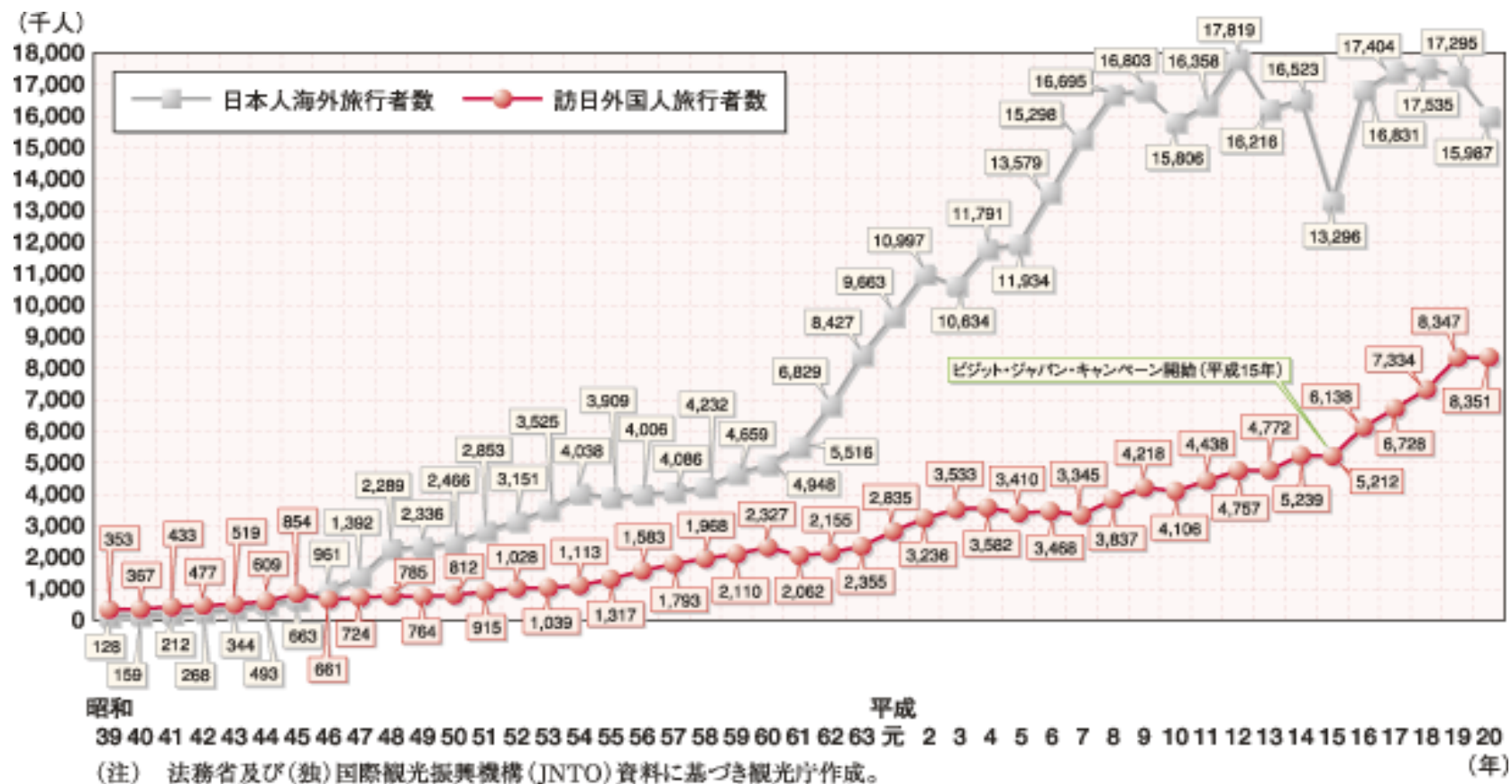
※「都市交通年報」に記載のある路線のうち、主要31区間及び最混雑1時間当たりの輸送量が3万人を超える路線について国土交通省資料に基づき記載

運輸振興協会発行 国土交通省監修：
数字で見る関東の運輸の動き2009により作成

路線別混雑率ワースト順位 (2007年)

ワースト順位	方面	路線名	最混雑区間の混雑率 (%)	最混雑区間
第1位	その他	J R 京浜東北線	209	上野 → 御徒町
第2位	千葉	J R 総武線緩行	206	錦糸町 → 両国
第3位	その他	J R 山手線	205	上野 → 御徒町
第4位	埼玉	J R 埼京線	200	板橋 → 池袋
第5位	神奈川	民鉄 東急田園都市線	198	池尻大橋 → 渋谷
〃	多摩	J R 中央線快速	198	中野 → 新宿
〃	千葉	J R 京葉線	198	葛西臨海公園 → 新木場

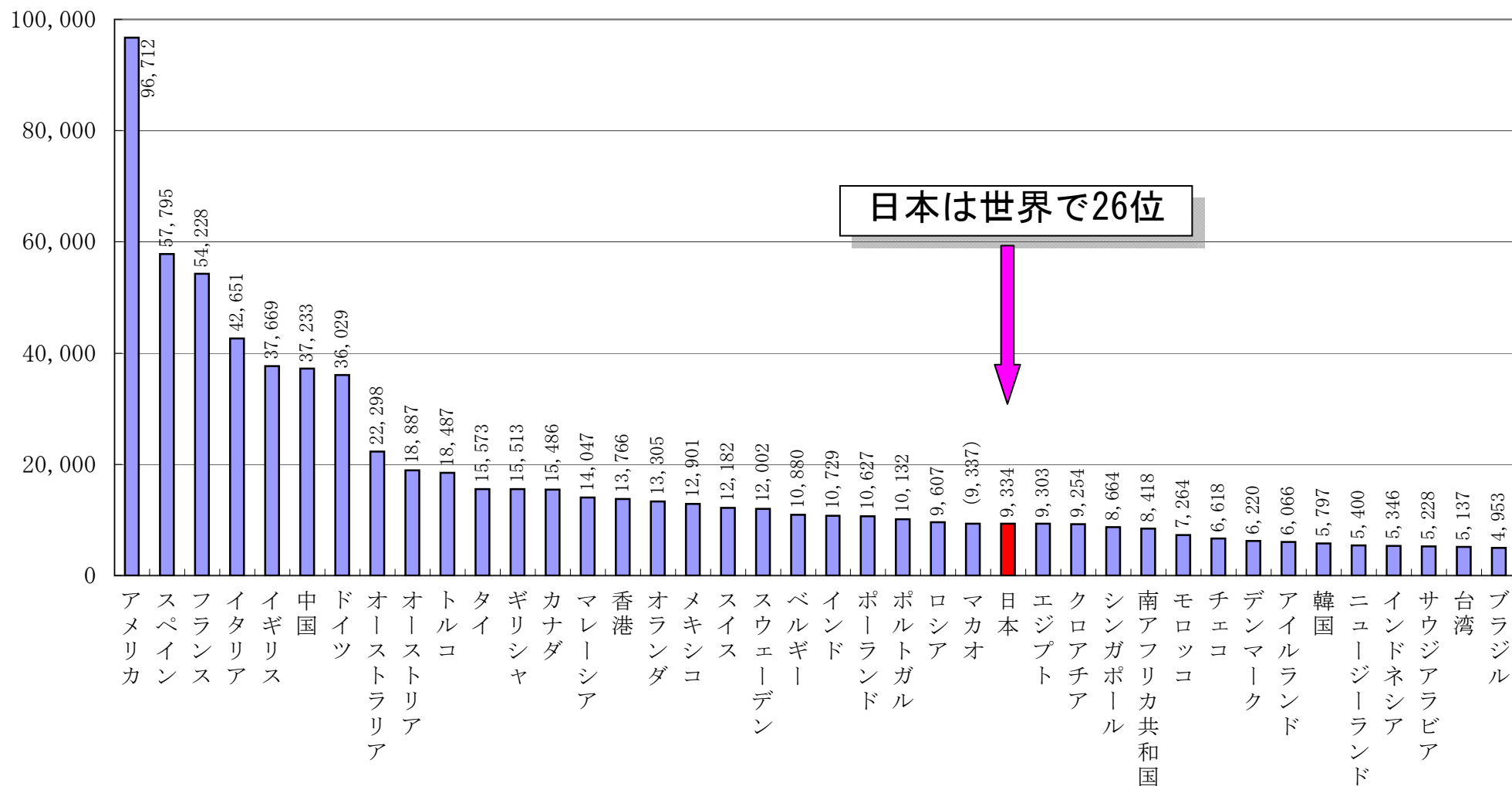
日本人海外旅行者数・訪日外国人旅行者数の推移



(資料) 平成21年版観光白書より作成

国際旅行収入ランキング（平成19年）

（百万米ドル）

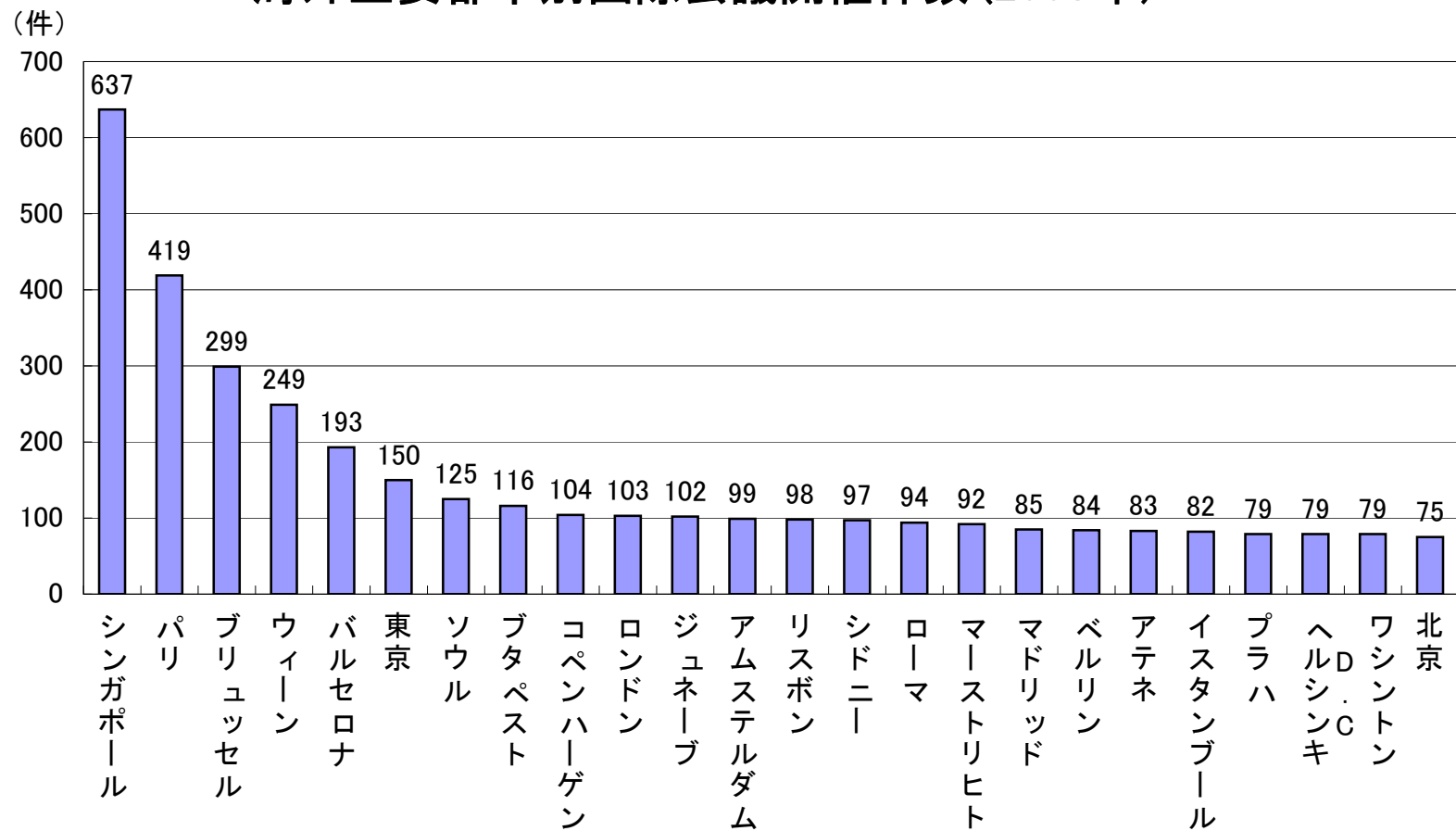


日本は世界で26位

- （注）
- 1 世界観光機関（UNWTO）資料に基づき（独）国際観光振興機構（JNTO）作成。
 - 2 本図の数値は2008年10月時点の暫定値である。（ ）は2007年の数値が公表されていないため、2006年の数値を利用した。
 - 3 本図の国際旅行収入には、国際旅客運賃が含まれていない。

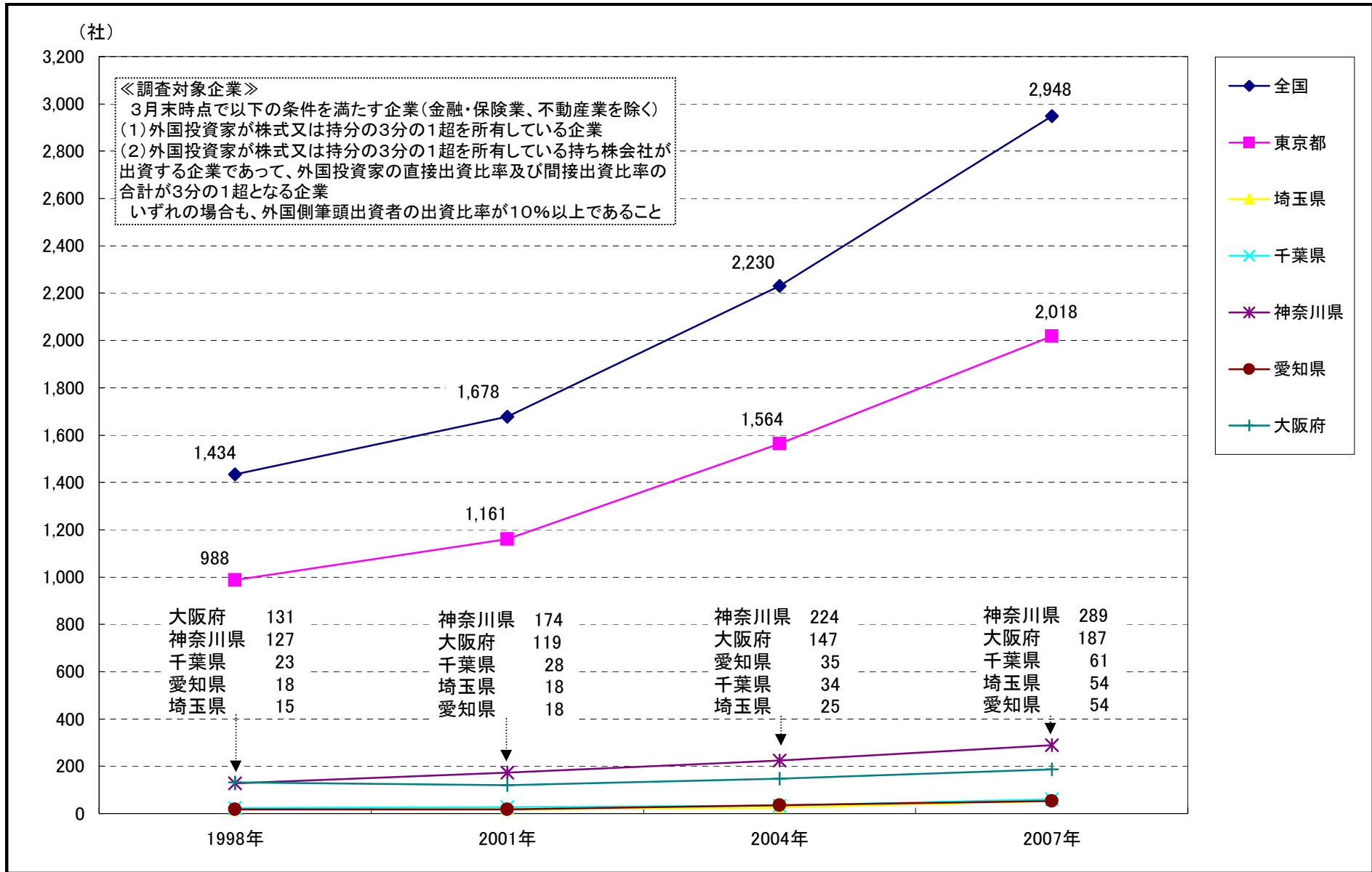
（資料）平成21年版観光白書より作成

海外主要都市別国際会議開催件数(2008年)



日本政府観光局 2008年国際会議統計より作成

外資系企業数の推移

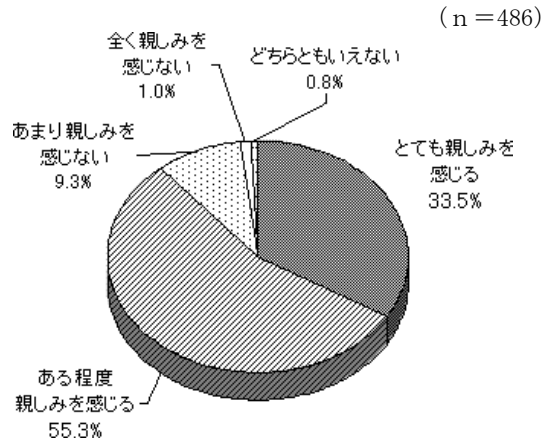


経済産業省「外資系企業動向調査」より作成

東京都における地域の活動に関する意識調査

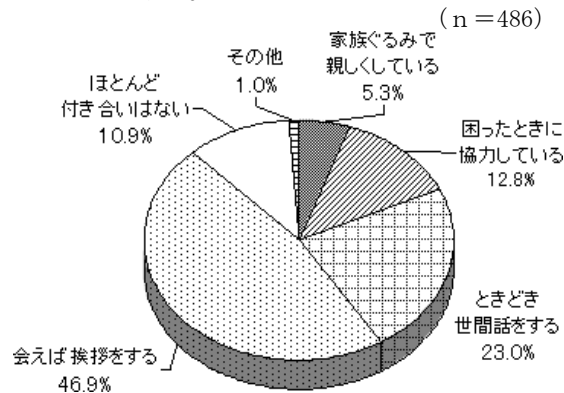
地域への親しみ

Q2：あなたは、住んでいる地域に対して親しみを感じますか。



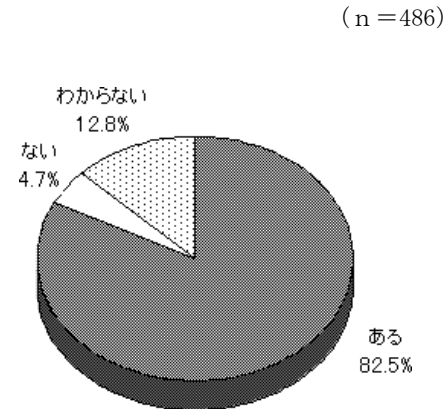
隣人との関わり

Q3：あなたは、隣近所（両隣と向こう三軒程度）にお住まいの方々とどのようにお付き合いをされていますか。



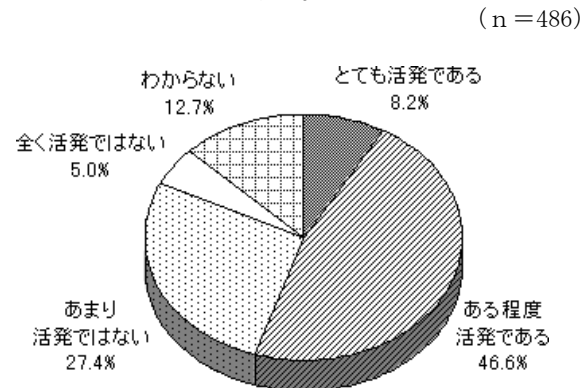
自治会組織の有無

Q4：あなたのお住まいの地域には、自治会組織（自治会、町内会、町会など）がありますか。



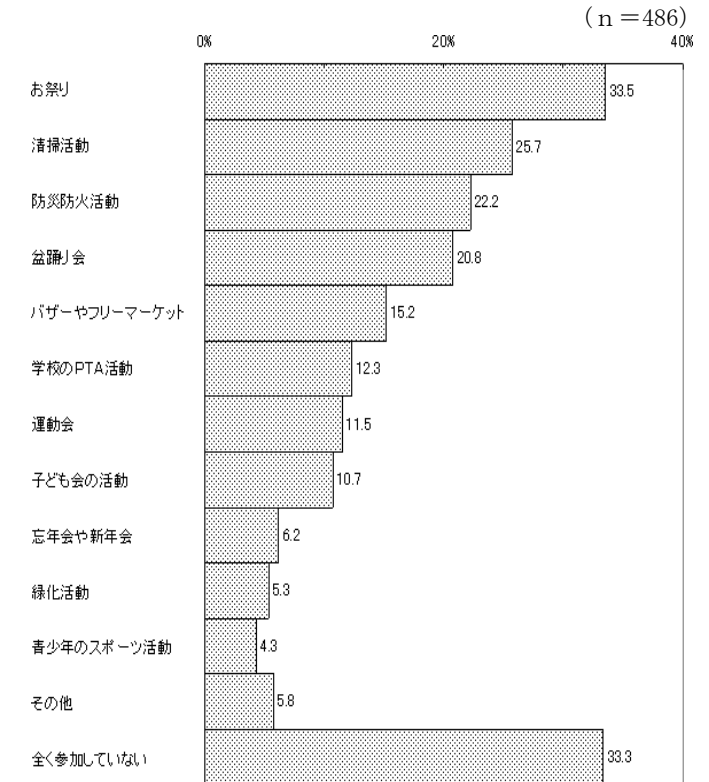
自治会活動の活発さ

Q5：（Q4で「ある」と答えた方へ）あなたのお住まいの地域では、自治会組織の活動は活発におこなわれていますか。



地域の活動や行事への参加

Q6：あなたは、お住まいの地域の次のような活動や行事（防犯活動への参加を除く）に参加していますか。

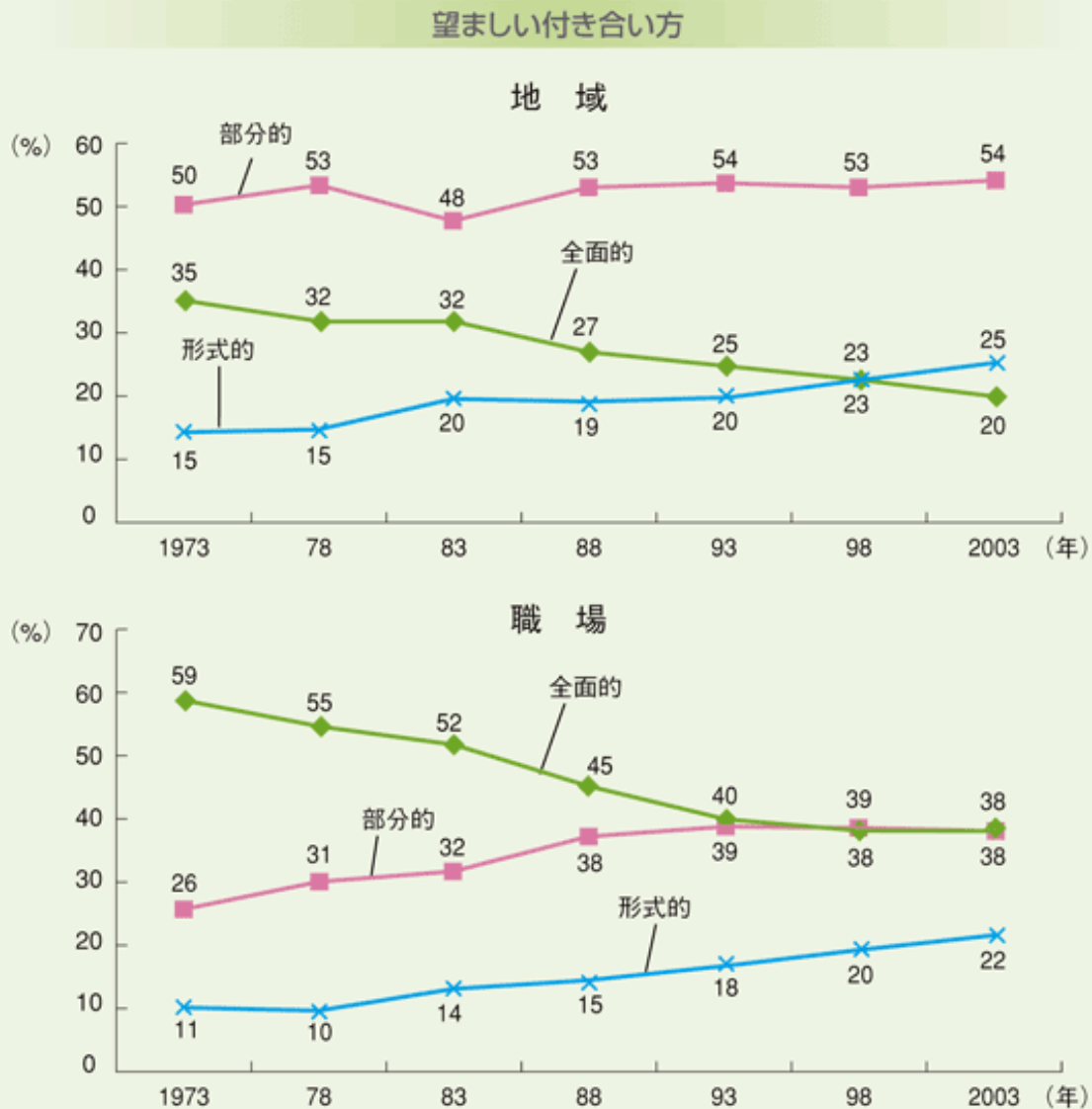


人のつながりに関する意識調査 (人との望ましい付き合い方)

「地域」、「職場」においては、全面的な深いつながりを求める意識が総じて弱まり、その一方で適度に距離を置いた緩やかなつながりを求める意識が強まっていると考えられる。

第5図

付き合い方は「部分的」な付き合いが望まれる傾向

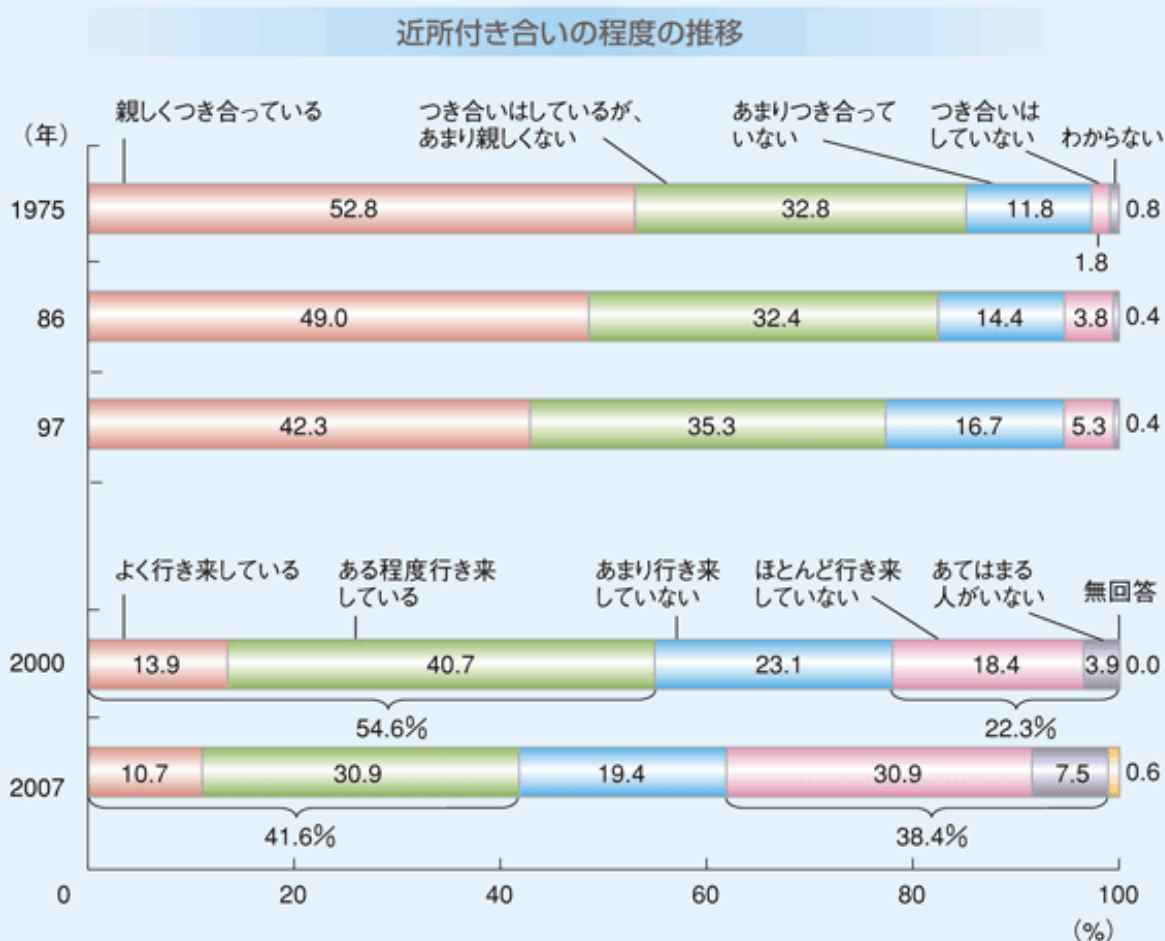


- (備考)
- NHK放送文化研究所「現代日本人の意識構造」により作成。
 - 地域については、「リストには、隣近所の人とのつきあいのしかたがのせてあります。あなたはどれが望ましいとお考えですか。実際にどのようにしているかは別にして、ご希望に近いものをお答えください。」との間に対して、「会ったときに、あいさつする程度のつきあい(形式的)」、「あまり堅苦しくなく話し合えるようなつきあい(部分的)」、「なにかにつけ相談したり、たすけ合えるようなつきあい(全面的)」、「その他」、「わからない」のうち、全面的、部分的、形式的と回答した者の割合。
 - 職場については、「職場の同僚とは、どんなつきあいをするのが望ましいと思いますか。リストの中からお答えください。」との間に対して、「仕事に直接関係する範囲のつきあい(形式的)」、「仕事が終わってからも、話し合ったり遊んだりするつきあい(部分的)」、「なにかにつけ相談したり、たすけ合えるようなつきあい(全面的)」、「その他」、「わからない」のうち、全面的、部分的、形式的と回答した者の割合。
 - 回答者は、全国16歳以上の男女。

人のつながりに関する意識調査 (近所付き合いの程度の推移)

近所付き合いをどの程度しているか尋ねた結果を見ると、「親しくつき合っている」が75年には52.8%と半数を超えていたが、97年には42.3%に下落している。一方、「あまりつき合っていない」が同じ時期に11.8%から16.7%に高まるなど、近隣関係の希薄化を見て取れる。

第2-1-19図 近隣関係は希薄になっている



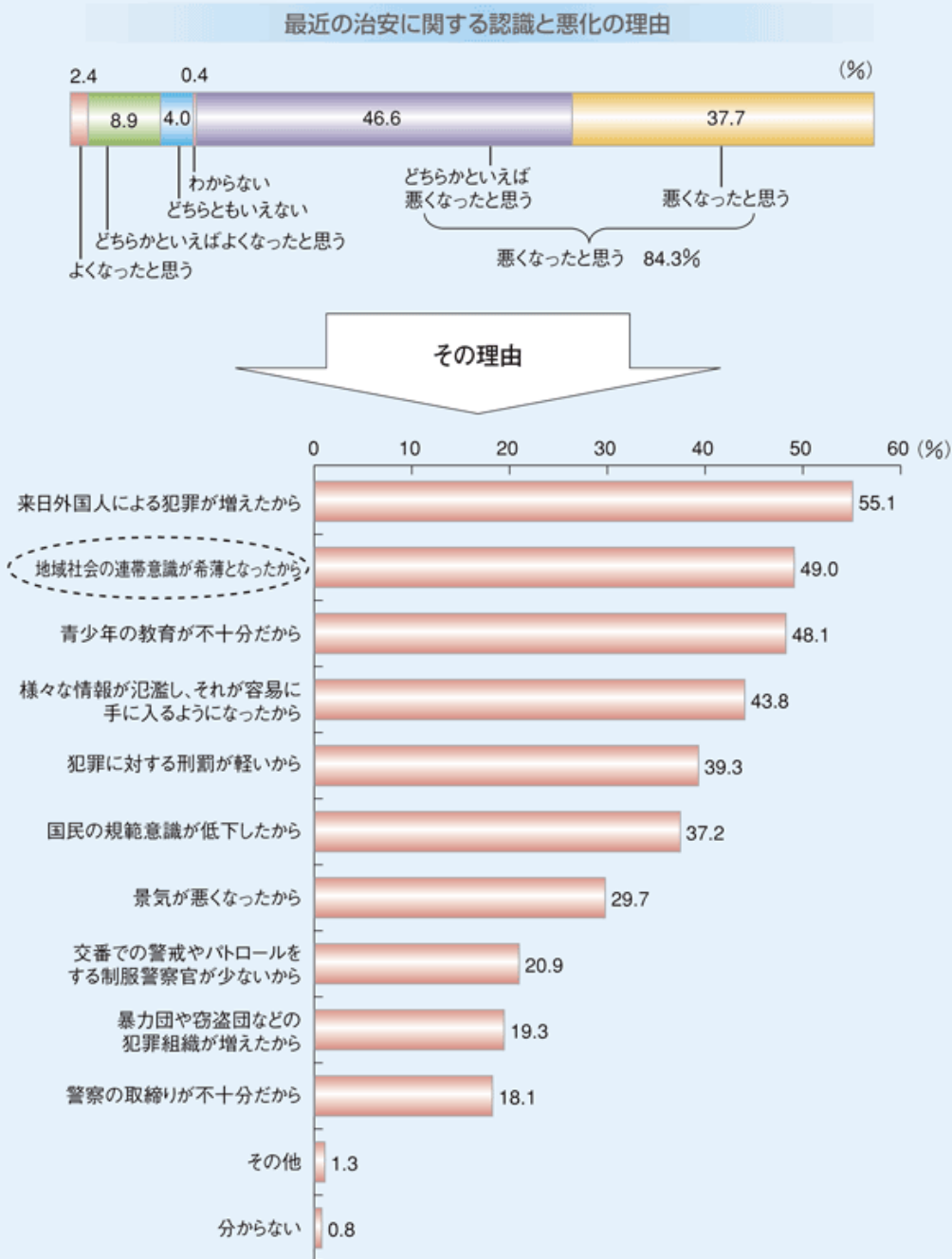
- (備考) 1. 内閣府「社会意識に関する世論調査」(1975、86、97年)により作成および「国民生活選好度調査」(2000、2007年)により特別集計。
 2. 1975、86、97年は「あなたは、地域での付き合いをどの程度していらっしゃいますか。この中ではどうでしょうか。」という問いに対し、回答した人の割合。
 2000、2007年は「あなたは現在、次にあげる人たち(「隣近所の人」とどのくらい行き来していますか。(○はそれぞれ1つずつ)」という問いに対し、回答した人の割合。
 3. 回答者は、1975、86、97年は全国の20歳以上の者。2000年は、全国の20歳以上70歳未満の男女。2007年は、全国の20歳以上80歳未満の男女。

「平成19年版国民生活白書(つながりが築く豊かな国民生活)」より作成

人のつながりに関する意識調査 (地域のつながりと治安)

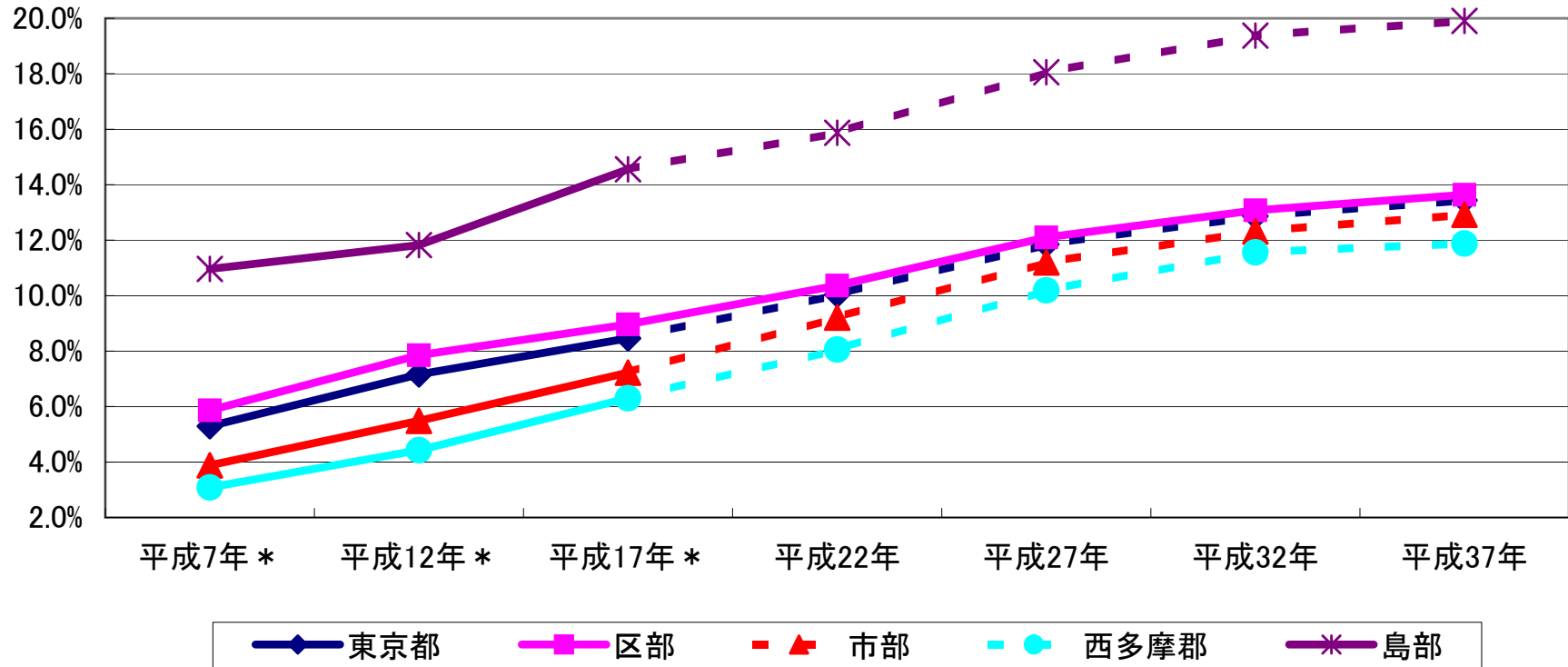
ここ10年間で治安は良くなったか悪くなったか尋ねた結果を見ると、「悪くなったと思う」と回答した人は、8割を超えている。その理由を見ると「地域社会の連帯意識が希薄となったから」が49.0%と、地域のつながりの希薄化により地域が防犯機能を果たさなくなったことを示唆する回答が多かった。

第2-2-13図 地域社会の連帯意識の希薄化により、最近の治安が悪化したと思う人が多い



(備考) 1. 内閣府「治安に関する世論調査」(2006年)により作成。
 2. 「あなたは、ここ10年間で日本の治安はよくなったと思いますか、それとも悪くなったと思いますか。この中から1つだけお答えください。」という問に対して、回答した人の割合。
 3. 回答者は、全国の20歳以上の者1,795人。
 4. 上記2.で「悪くなったと思う」または「どちらかといえば悪くなったと思う」と答えた人に、「治安が悪くなった原因は何だと思えますか。この中からいくつでもあげてください。」と尋ね、回答した人の割合。

高齢者単身世帯数の割合(予測)

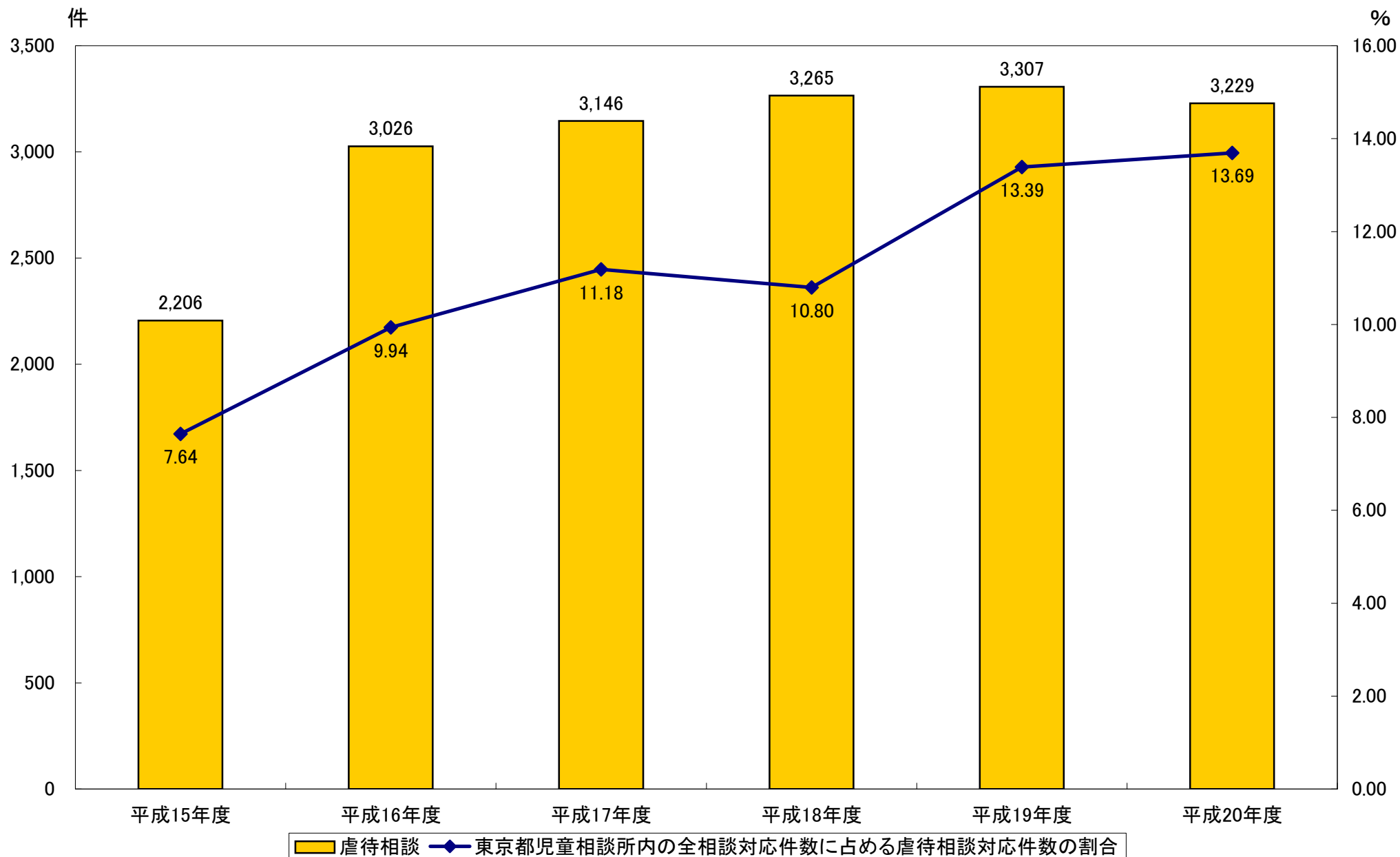


	平成7年*	平成12年*	平成17年*	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年
東京都	5.3%	7.2%	8.5%	10.0%	11.9%	12.9%	13.4%
区部	5.9%	7.9%	9.0%	10.4%	12.1%	13.1%	13.6%
市部	3.9%	5.5%	7.2%	9.2%	11.2%	12.3%	12.9%
西多摩郡	3.1%	4.4%	6.3%	8.1%	10.2%	11.6%	11.9%
島部	11.0%	11.8%	14.6%	15.9%	18.1%	19.4%	19.9%

※「東京都世帯数の予測」より作成(「世帯主が65歳以上の地域別単身世帯数/地域別総世帯数」)

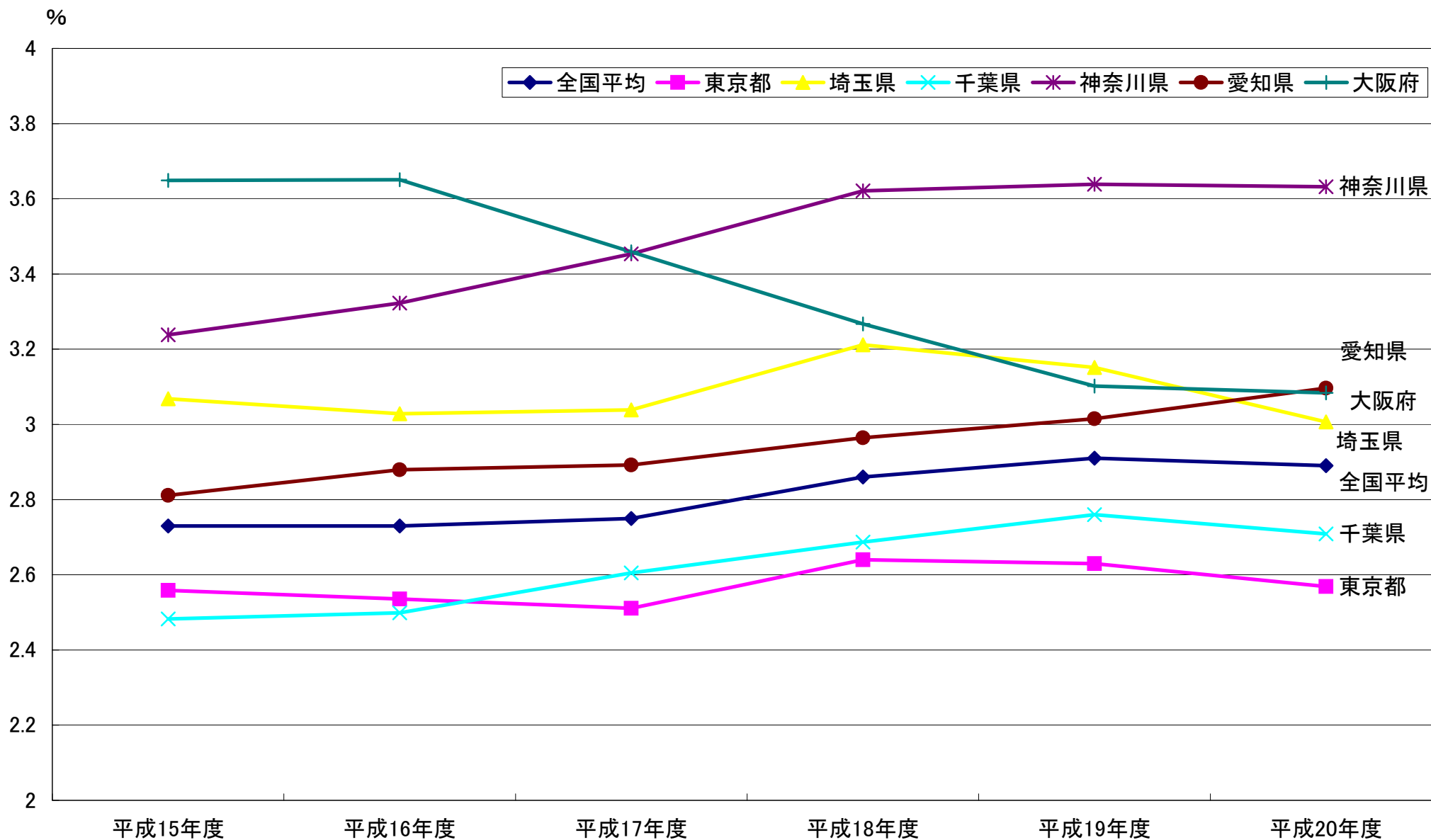
*印は国勢調査結果による数値であり、15歳未満並びに年齢及び分類不詳の世帯を含む。

東京都児童相談所内の全相談対応件数に占める虐待相談対応件数の割合の推移



●東京都福祉保健局「福祉・衛生統計年報(平成20年度)」より作成

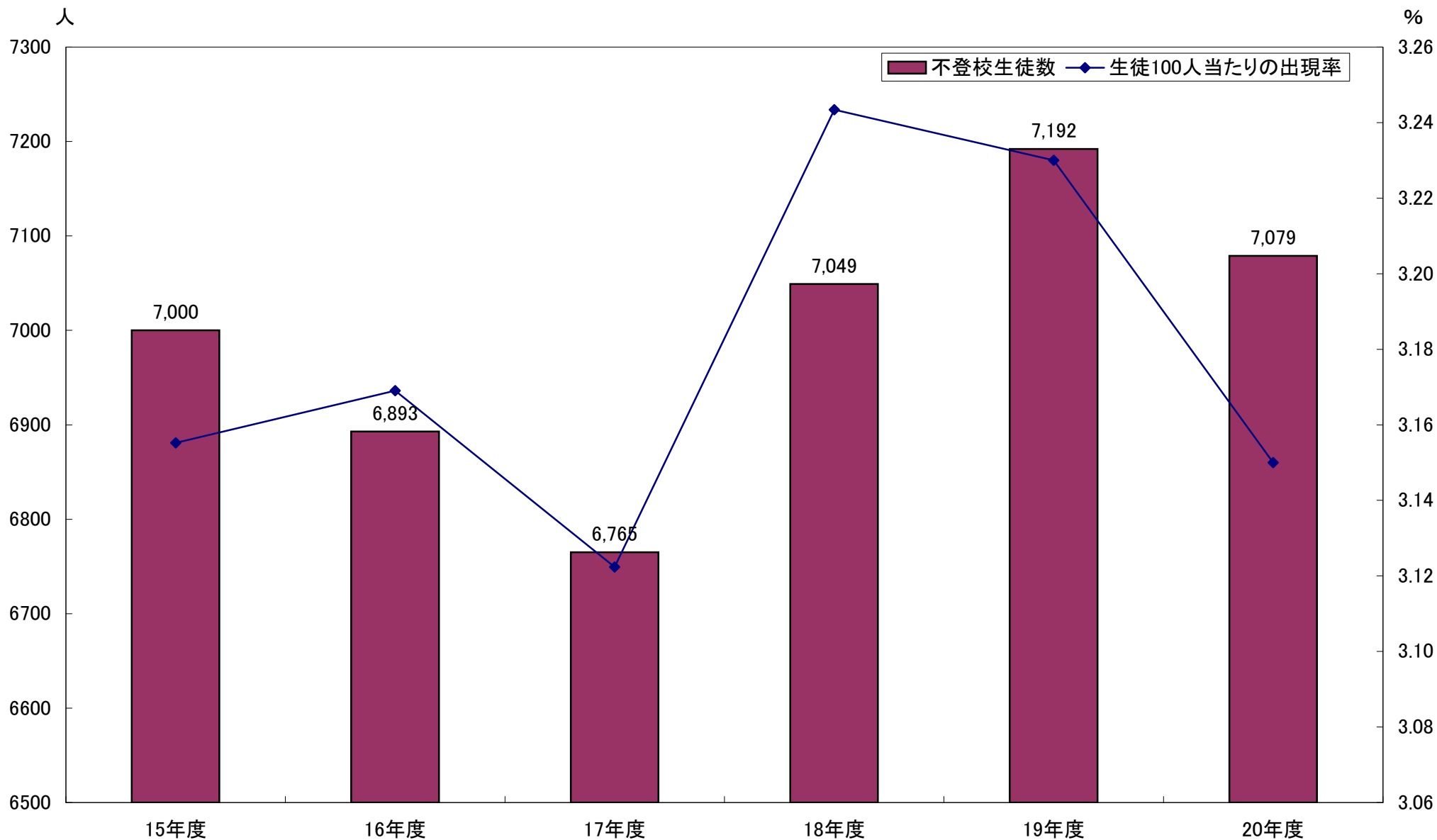
都府県別の中学校の生徒100人当たりの不登校生徒の出現率の推移



●対象は、国立・公立・私立の中学校(中等教育学校前期課程は含まない)である。

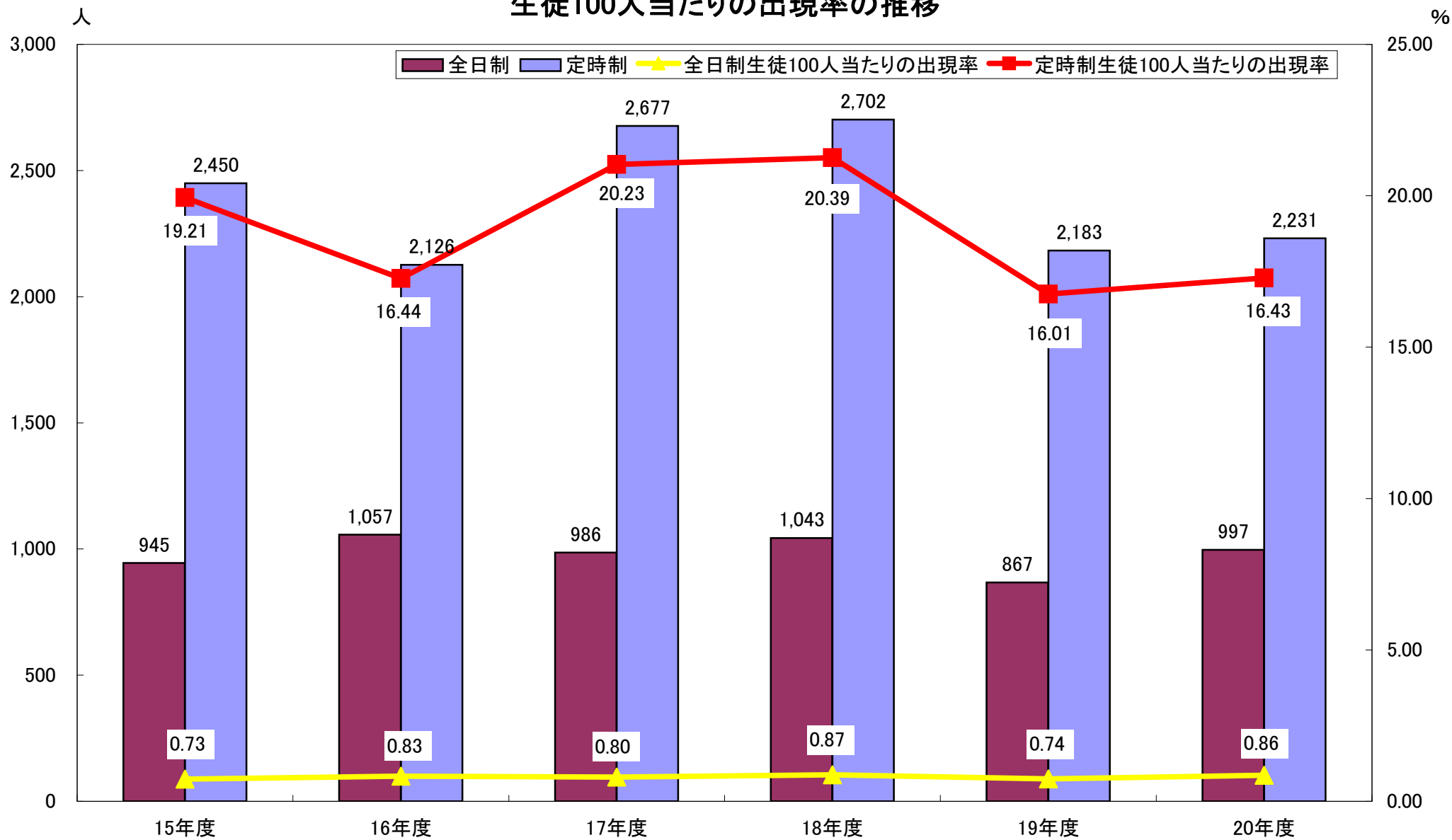
●文部科学省「平成20年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」、各都府県「学校基本調査報告」より作成

都内公立中学校における不登校生徒数及び生徒100人当たりの出現率の推移



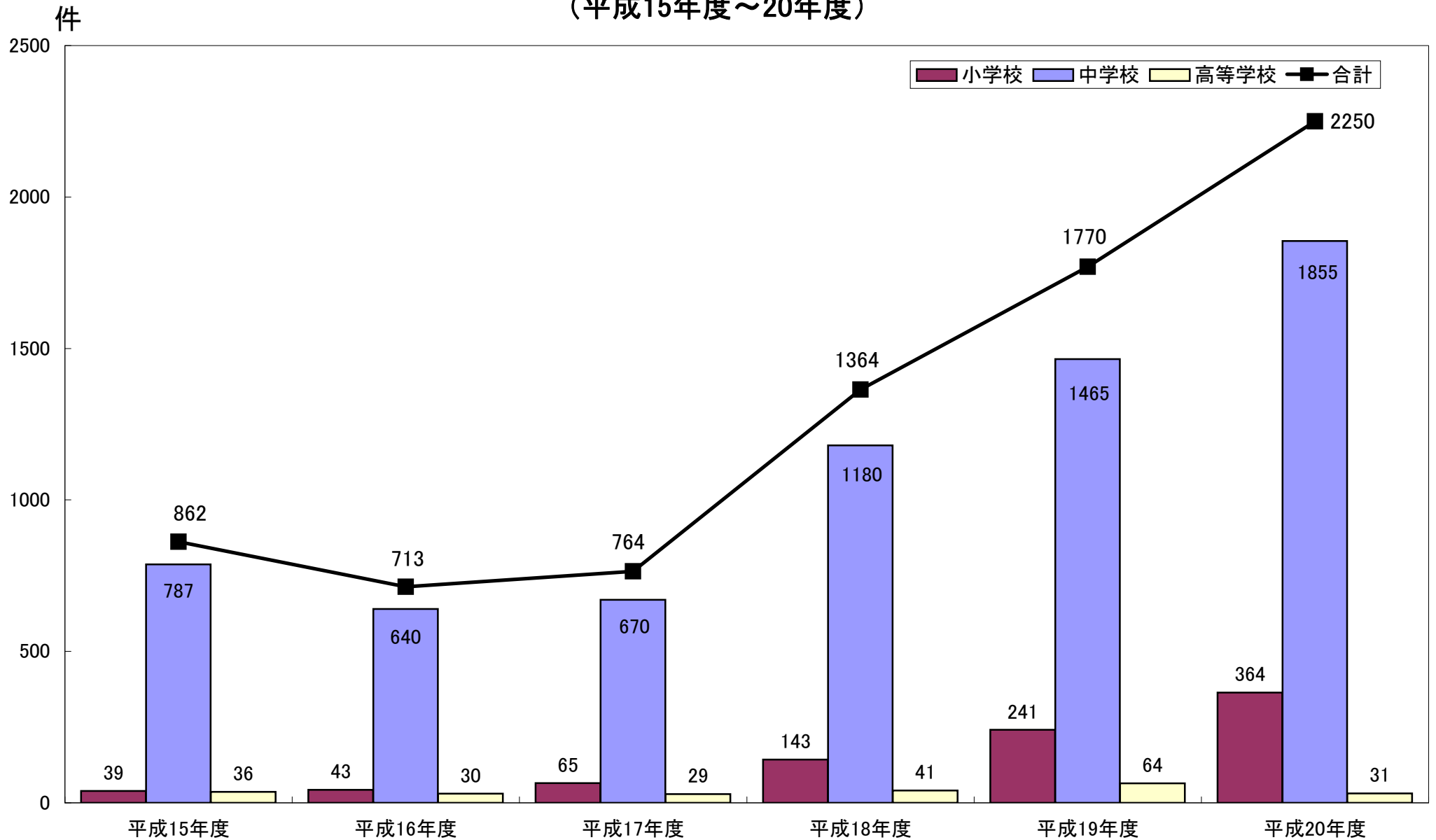
●東京都教育庁「平成20年度における児童・生徒の問題行動等の実態について」により作成

都内公立高等学校(全日制:定時制)における不登校生徒数及び 生徒100人当たりの出現率の推移



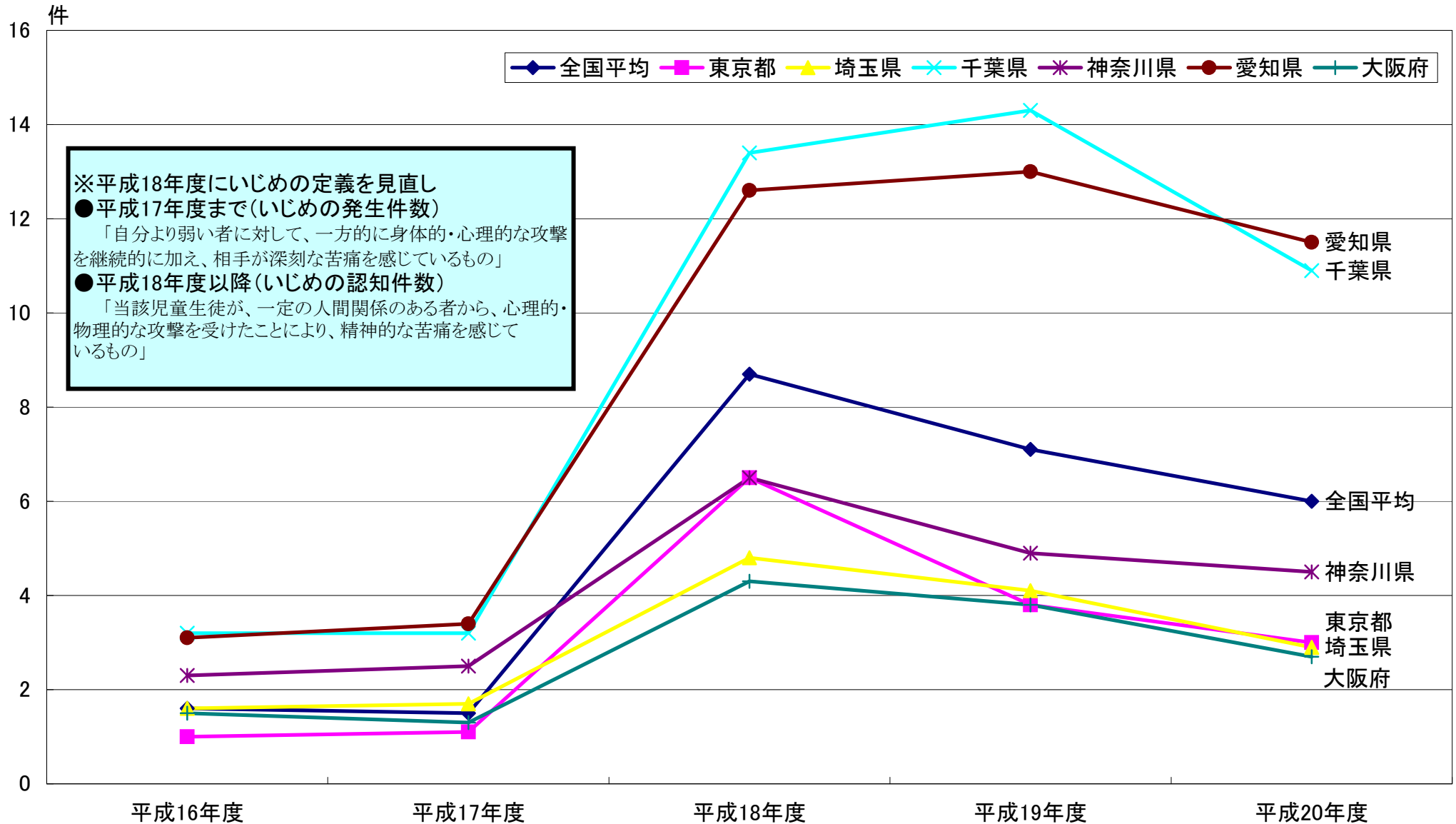
●東京都教育庁「平成20年度における児童・生徒の問題行動等の実態について」より作成

都内公立小学校・中学校・高等学校における暴力行為発生件数の推移 (平成15年度～20年度)

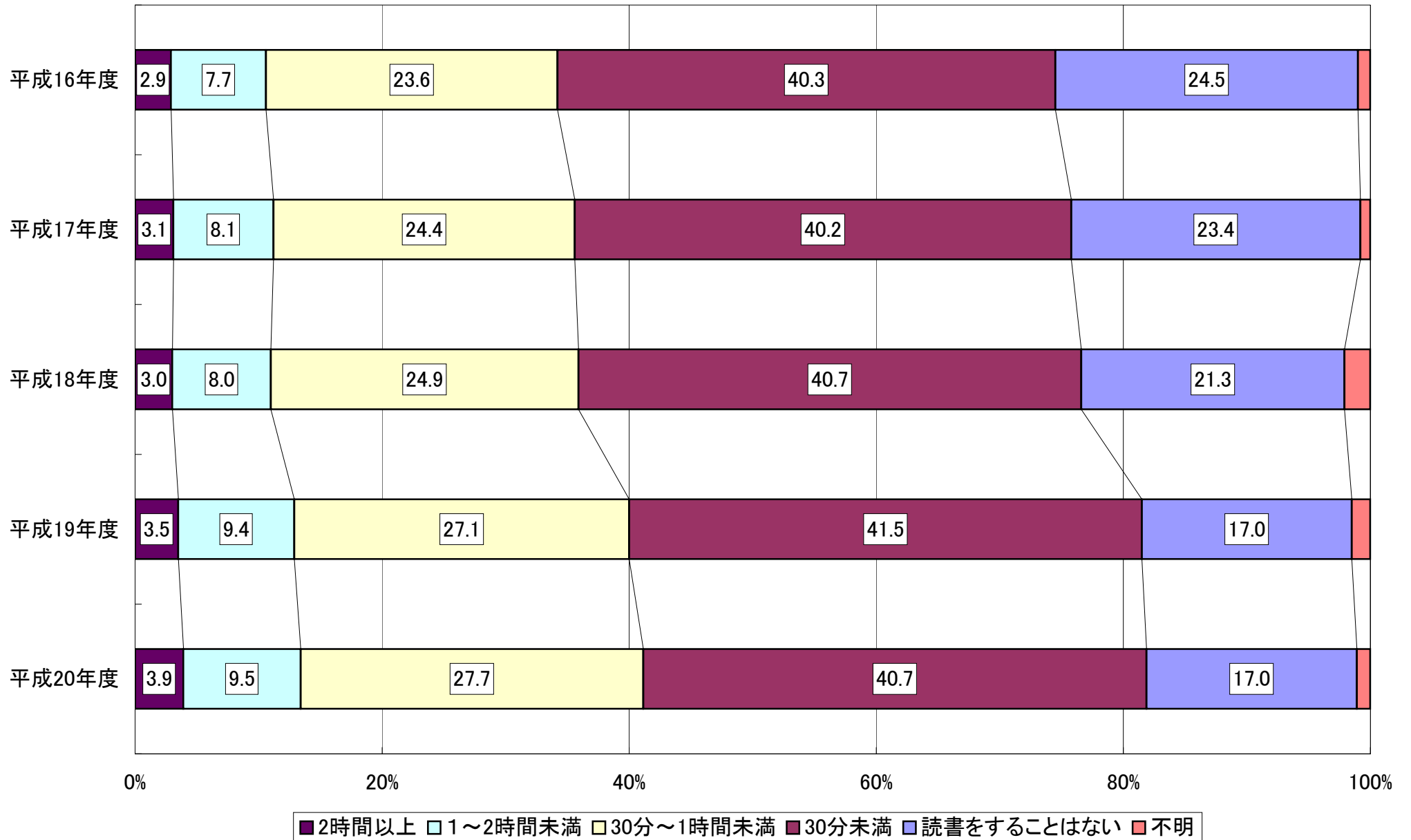


●東京都教育庁「平成20年度における児童・生徒の問題行動等の実態について」より作成

都府県別の児童・生徒1000人当たりのいじめの発生・認知件数の推移

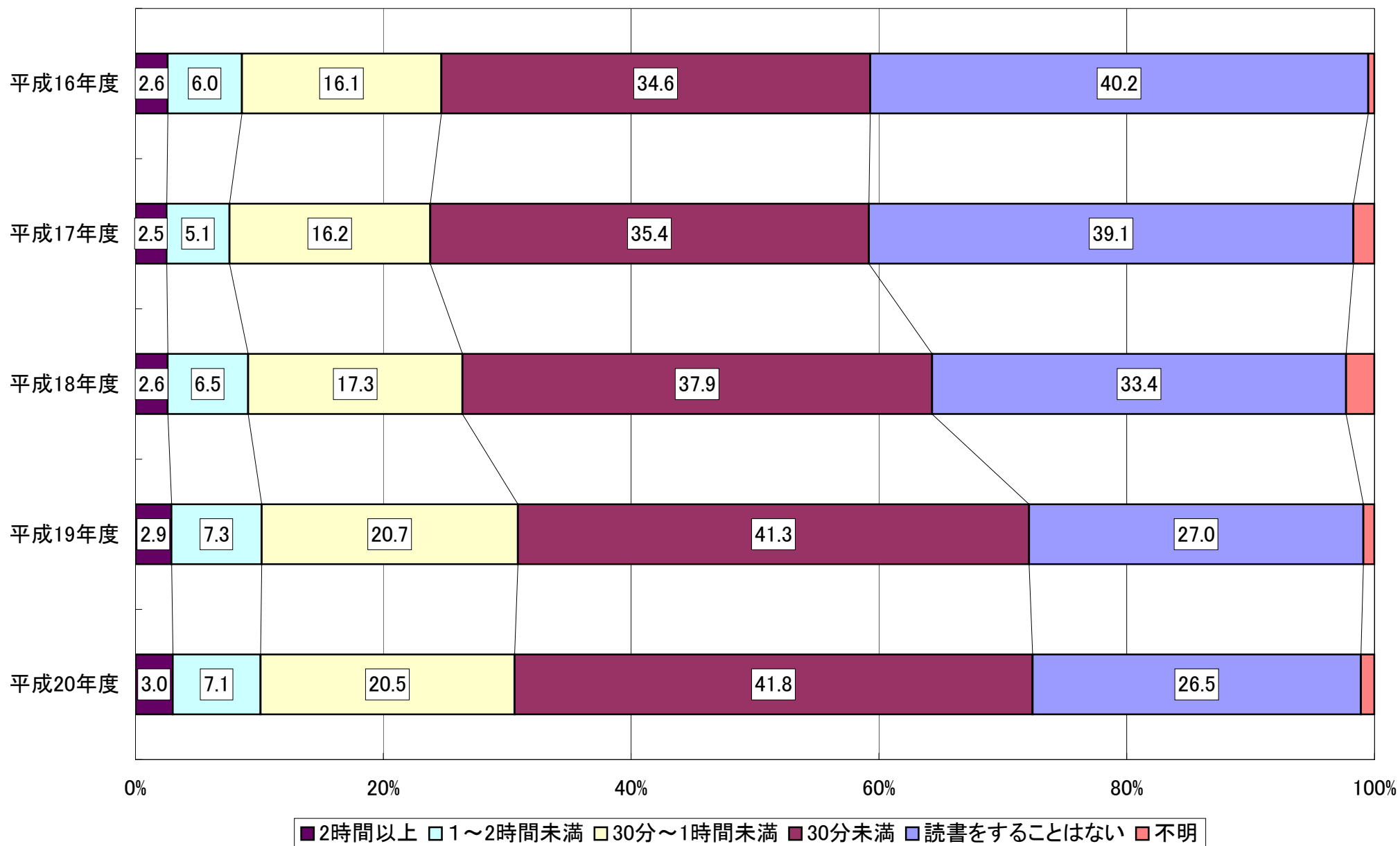


毎日の読書量(都内公立小学校5年生)



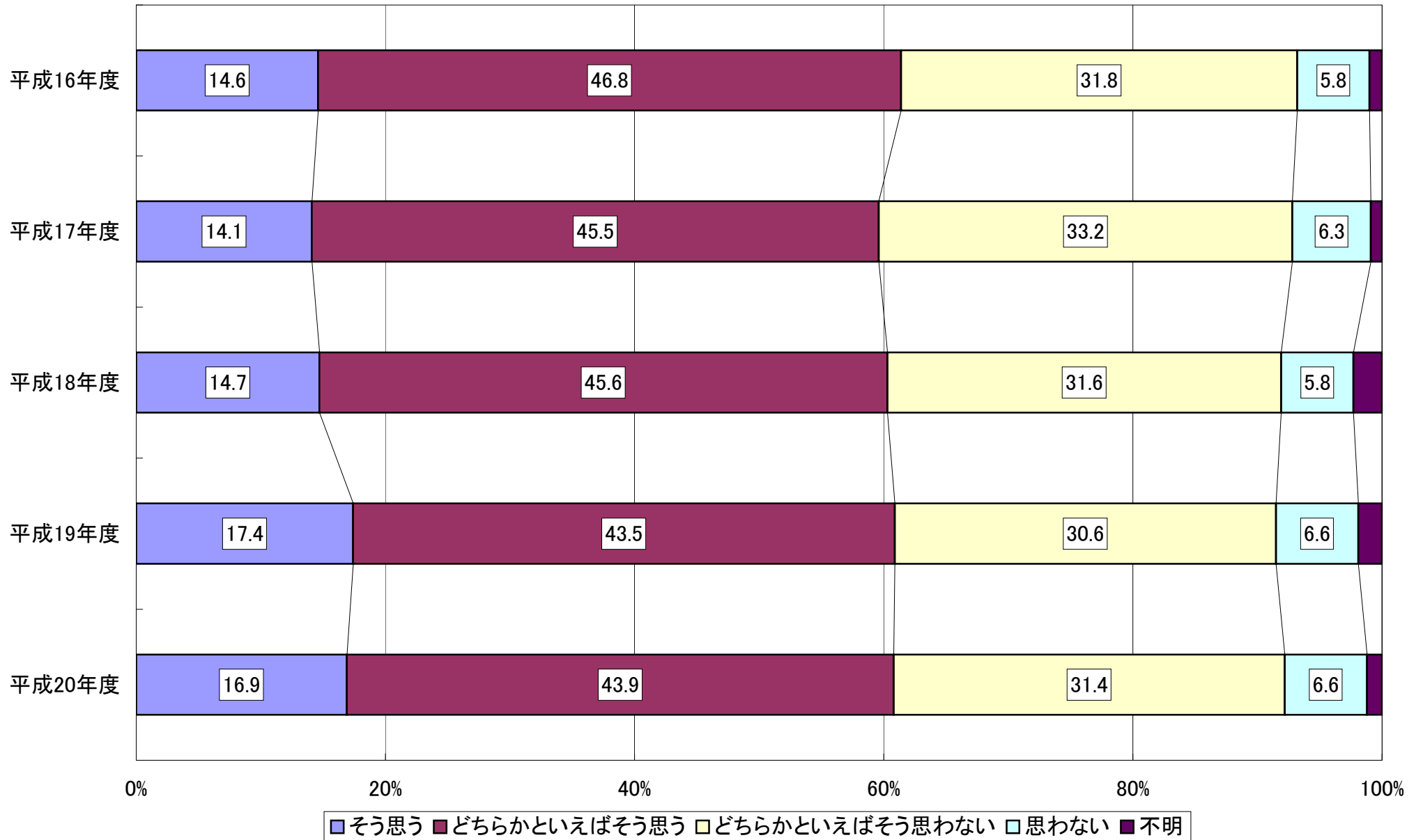
●東京都教育庁「児童・生徒の学力向上を図るための調査」より作成

毎日の読書量(都内公立中学校2年生(平成16年度のみ3年生))



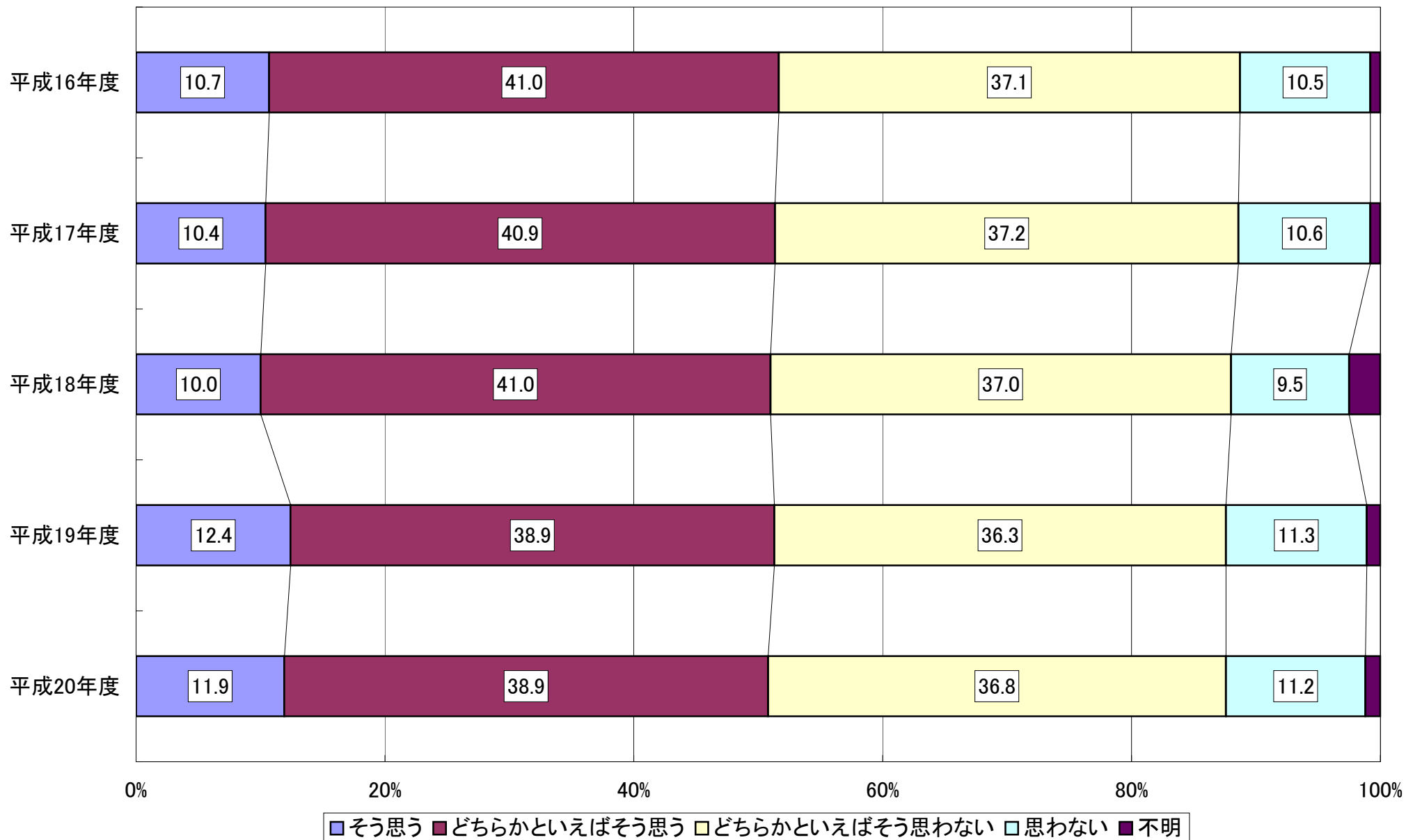
●東京都教育庁「児童・生徒の学力向上を図るための調査」より作成

自分は根気強いほうだと思うか(都内公立小学校5年生)



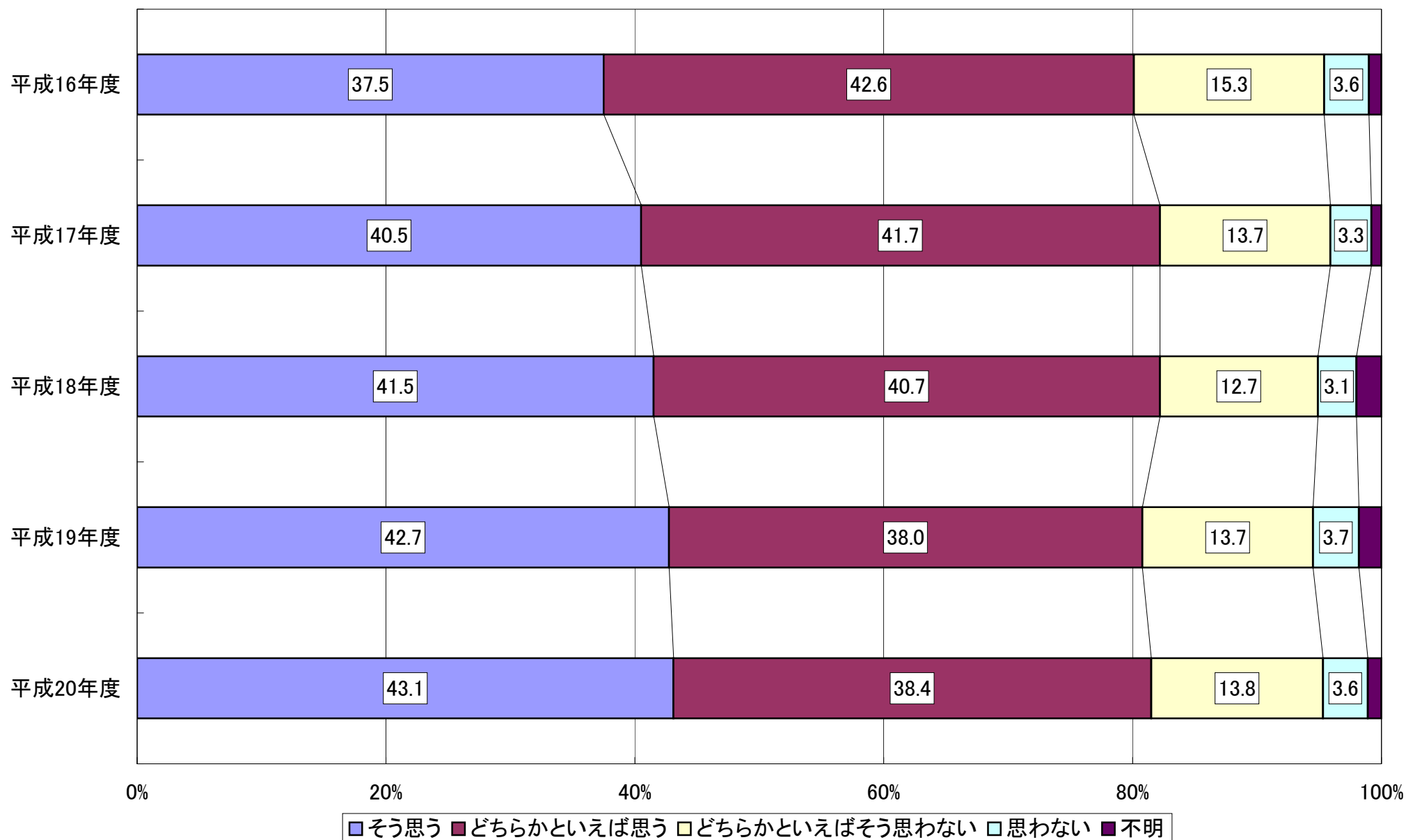
●東京都教育庁「児童・生徒の学力向上を図るための調査」より作成

自分は根気強いほうだと思うか(都内公立中学校2年生(平成16年度のみ3年生))



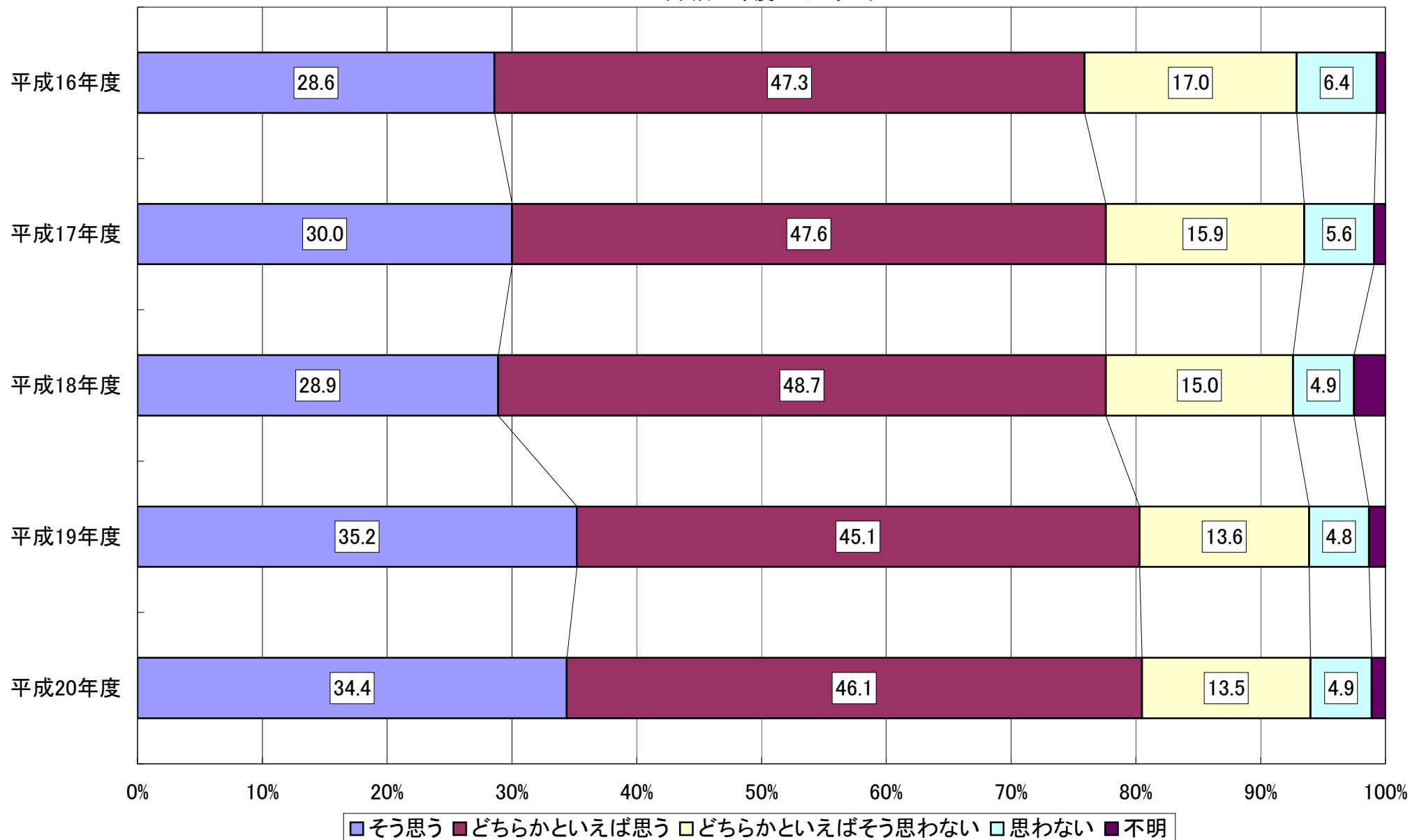
●東京都教育庁「児童・生徒の学力向上を図るための調査」より作成

将来、社会や人のために役立つ仕事がしたいか(都内公立小学校5年生)



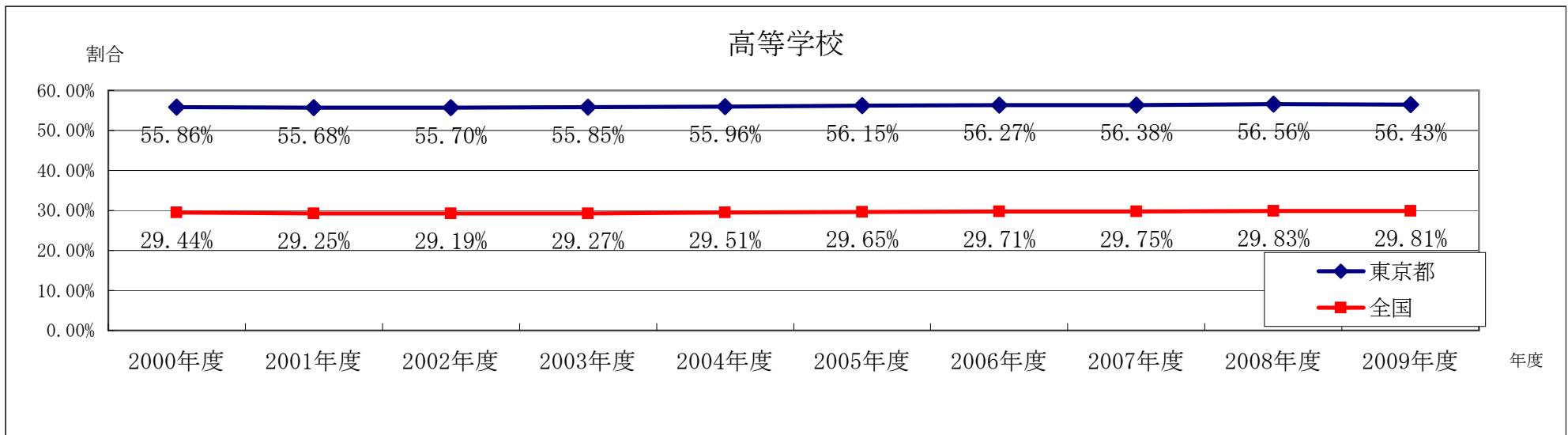
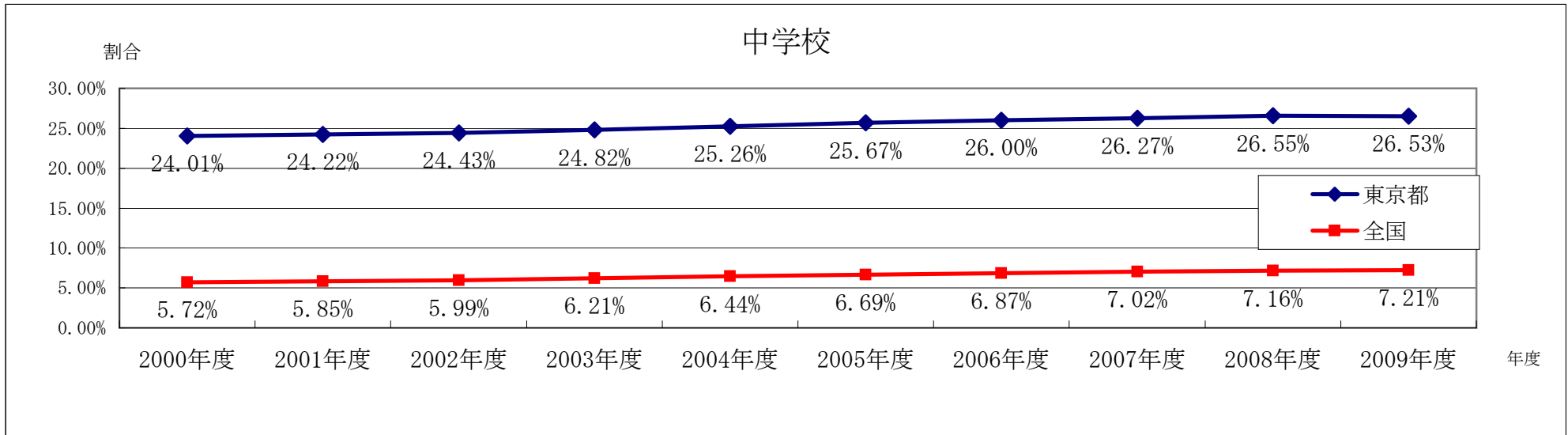
●東京都教育庁「児童・生徒の学力を図るための調査」より作成

将来、社会や人のために役立つ仕事がしたいか(都内公立中学校2年生) (平成16年度のみ3年生)



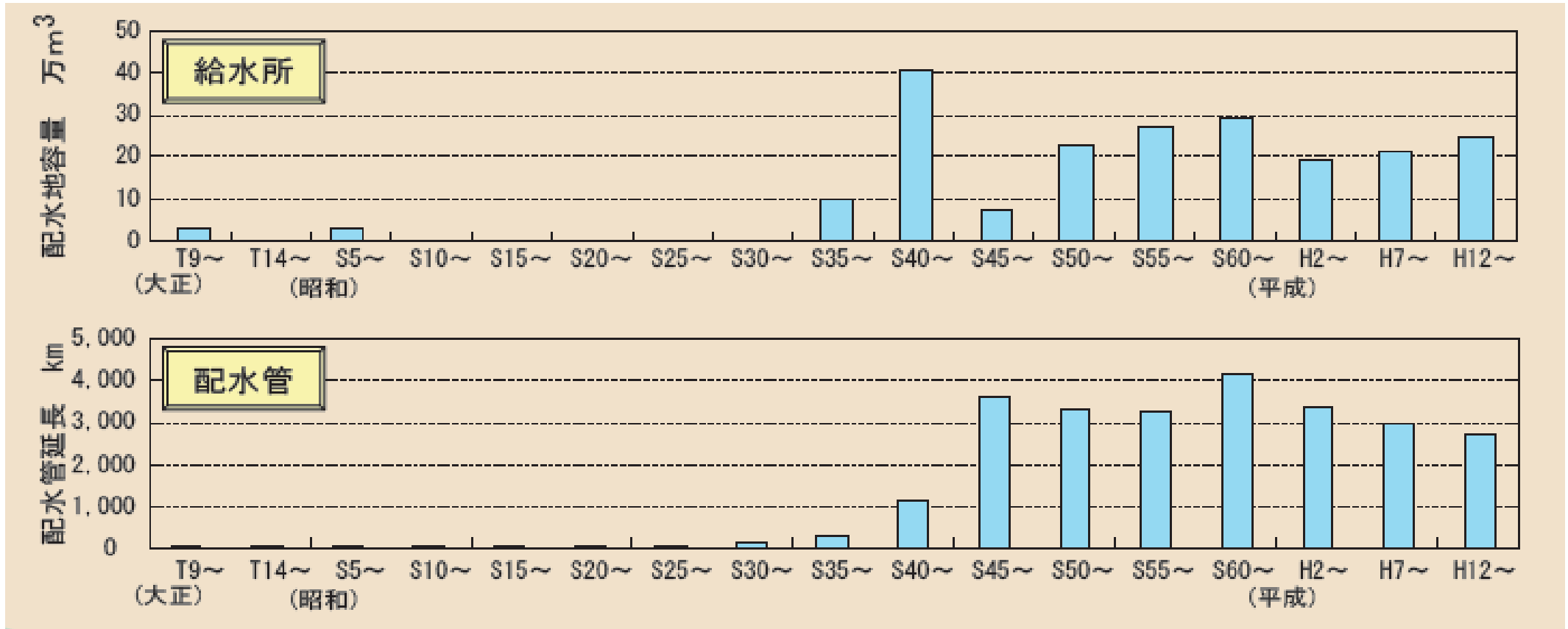
●東京都教育庁「児童・生徒の学力を図るための調査」より作成

中学校・高等学校生徒の私立学校在籍割合の推移



※全国：文部科学省「学校基本調査」より作成
 ※東京都：東京都総務局「学校基本調査」より作成

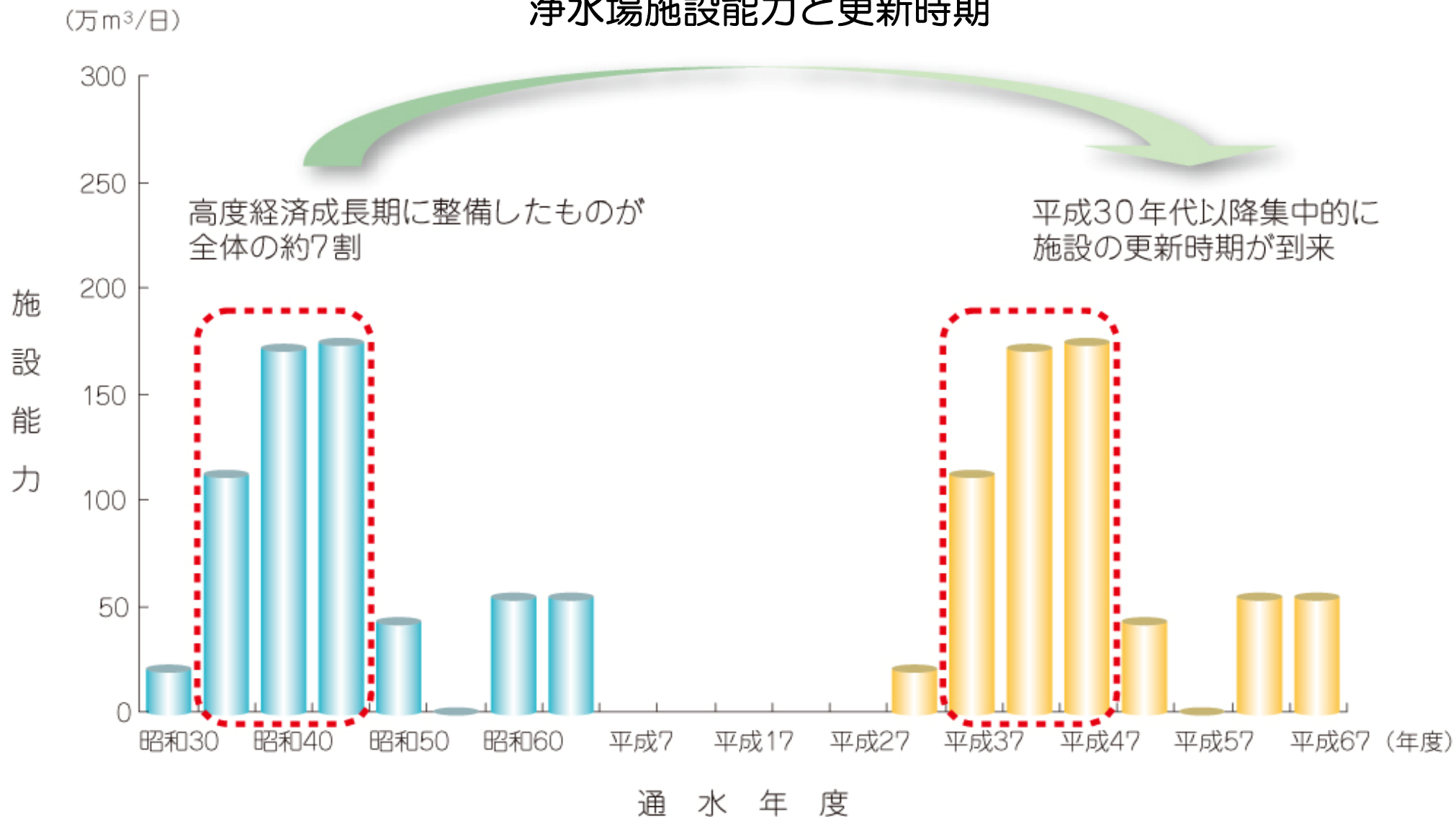
東京の水道施設の年代別整備量



昭和30～40年代に整備した給水所や配水管について更新時期を迎えている。ただし、浄水場と異なり、ある程度の年度間平準化が可能。

※「東京水道長期構想 STEP II」より作成

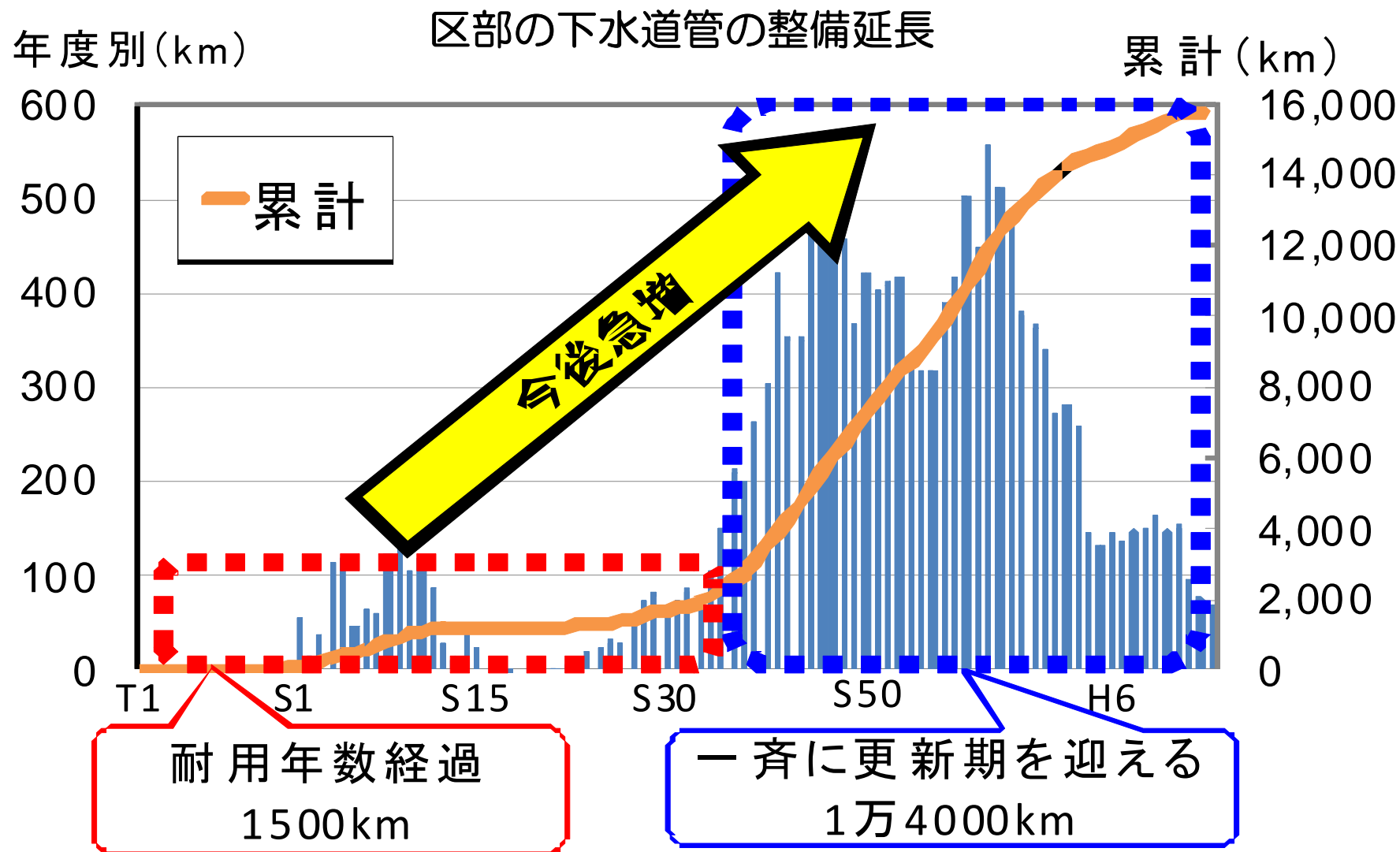
浄水場施設能力と更新時期



※ 大規模浄水場は、昭和30年代後半から昭和40年代の、高度経済成長期の需要急増に対応するために整備されたものが多く、施設能力全体の約7割がこの時期に建設されている。浄水場の法定耐用年数は60年のため、平成30年代から集中的に更新時期を迎える。

出所：東京都水道局 東京水道経営プラン 2010

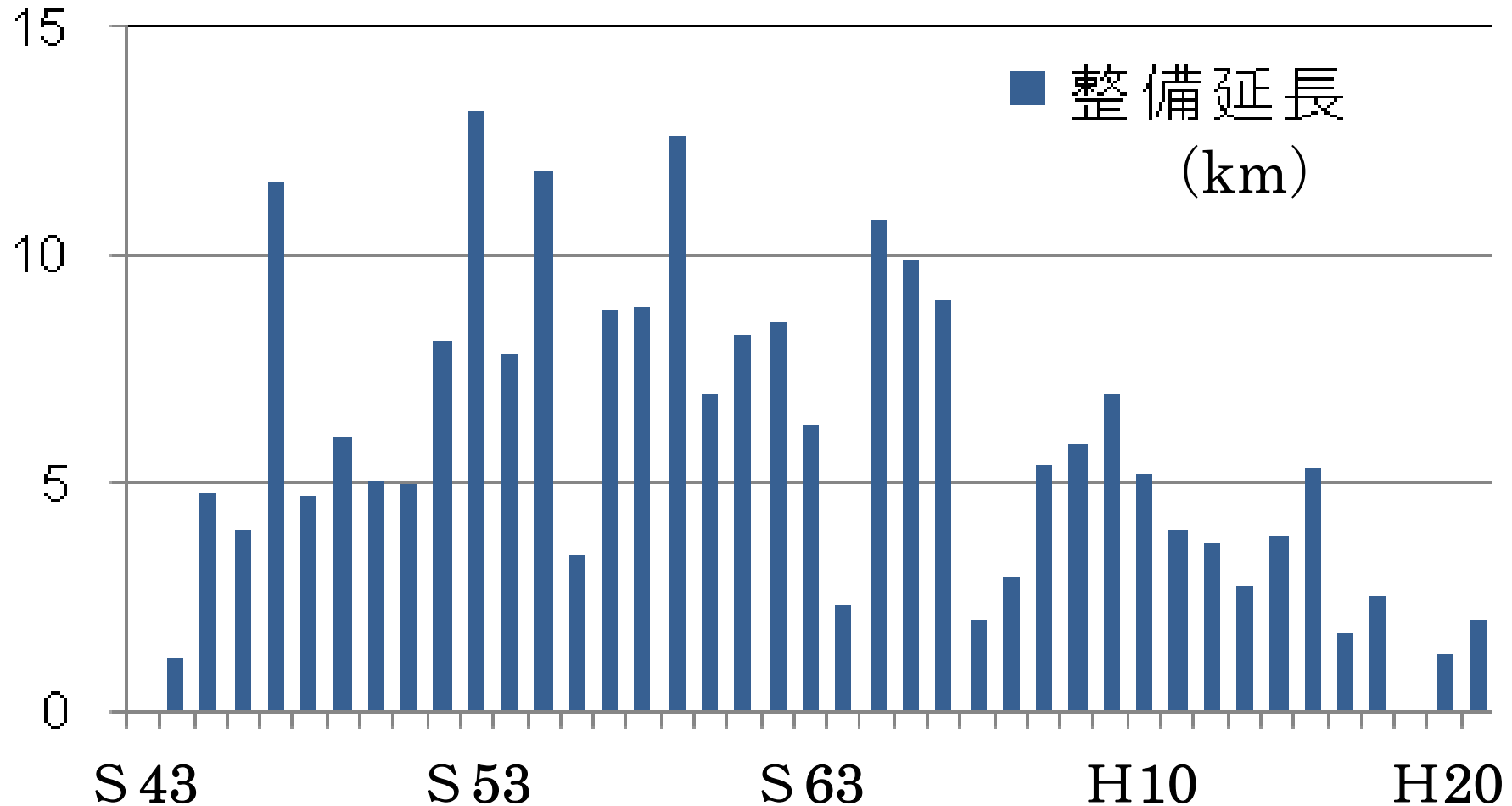
今後、耐用年数を超える下水道管が急増



昭和 40~50 年代には下水道管全延長の約 5 割が建設され、今後、一斉に更新時期を迎える（耐用年数は約 50 年）

出所：東京都下水道局 経営計画 2010

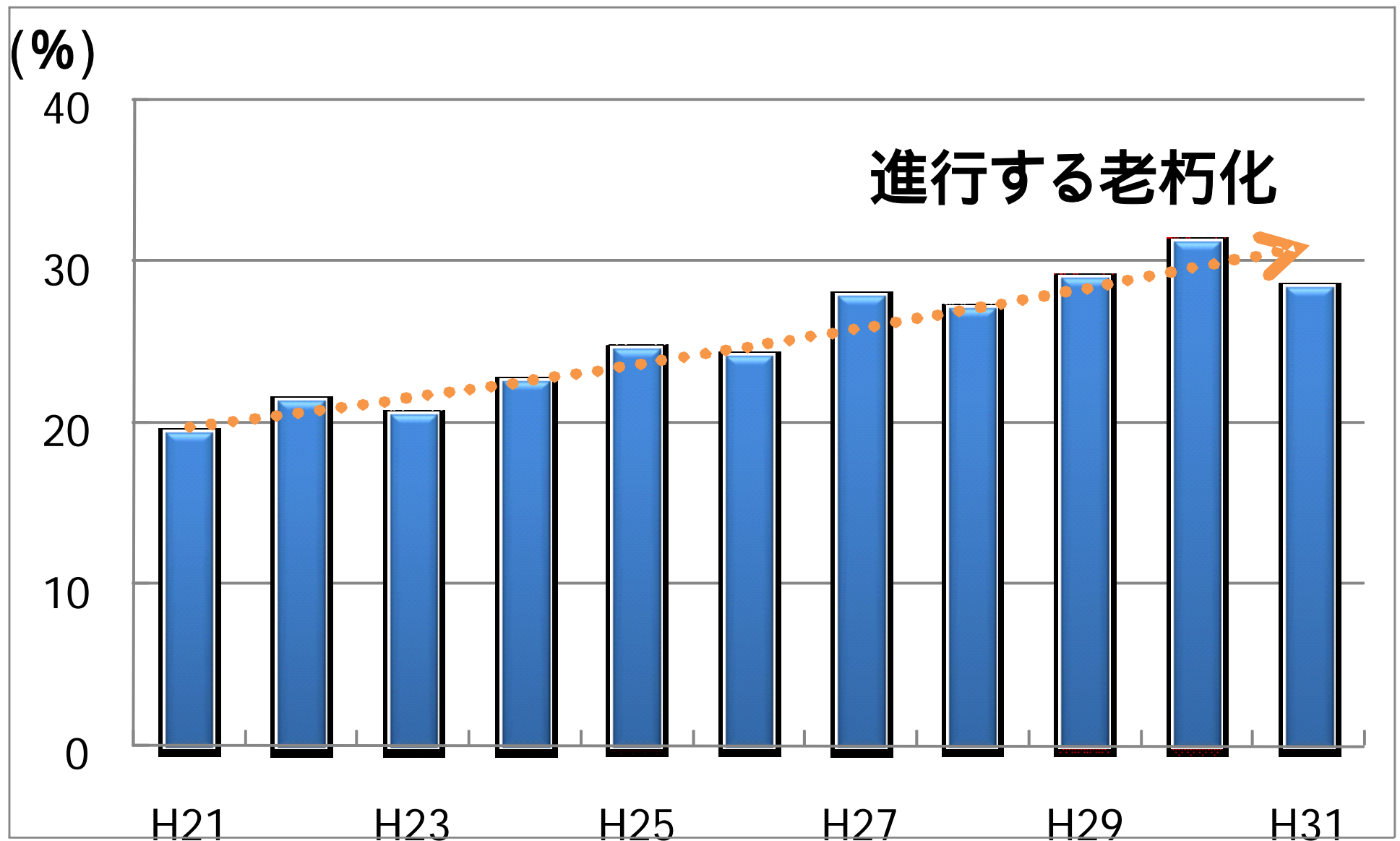
多摩地域の流域下水道幹線の年度別整備延長



昭和40～50年代に整備した幹線が、今後、一斉に更新時期を迎える

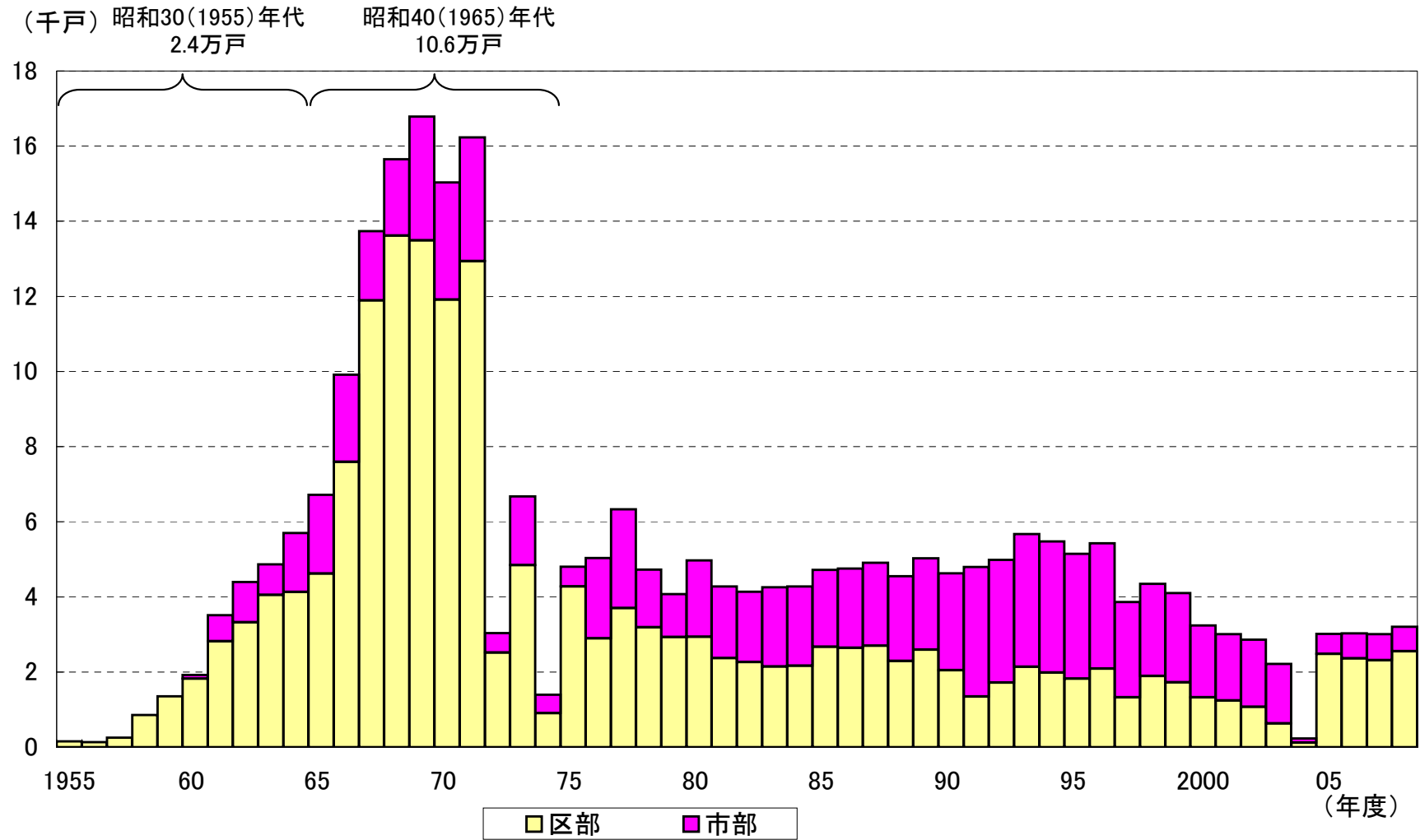
出所：東京都下水道局 経営計画2010

多摩地域の流域下水道施設で耐用年数を超えて使用している割合



出所：東京都下水道局 経営計画2010

都営住宅建設年度別区市別ストック状況

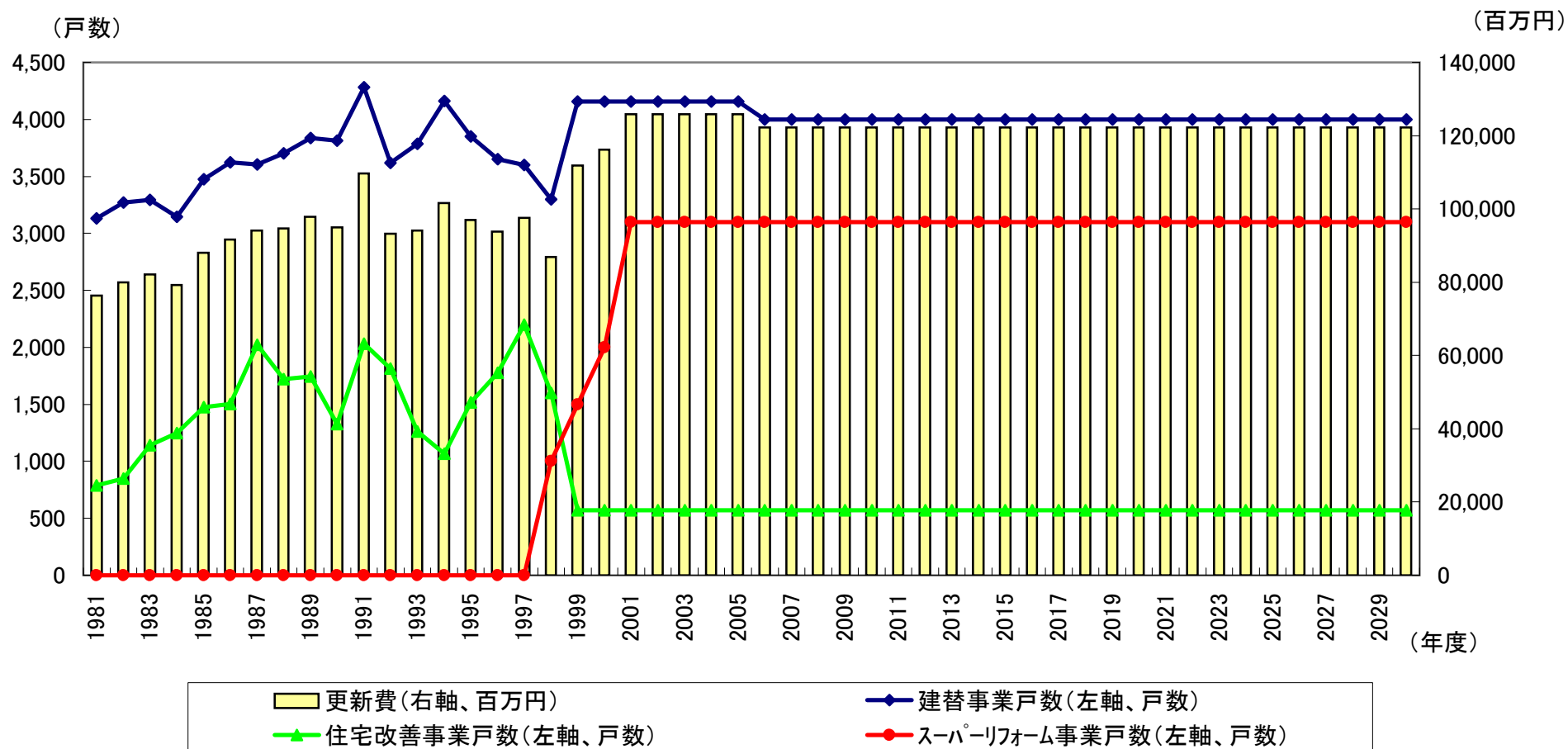


(資料) 東京都都市整備局 (2008 (平成20年) 3月31日現在)

(備考) 都営住宅には、一般都営住宅のほか、特定都営住宅、改良住宅、再開発住宅、コミュニティ住宅、従前居住者用住宅、更新住宅を含む

都営住宅等の更新費推計（平成10年7月推計）

2006年度以降、4,000戸ベースの建替事業を行うとともに、スーパーリフォーム事業を導入する場合

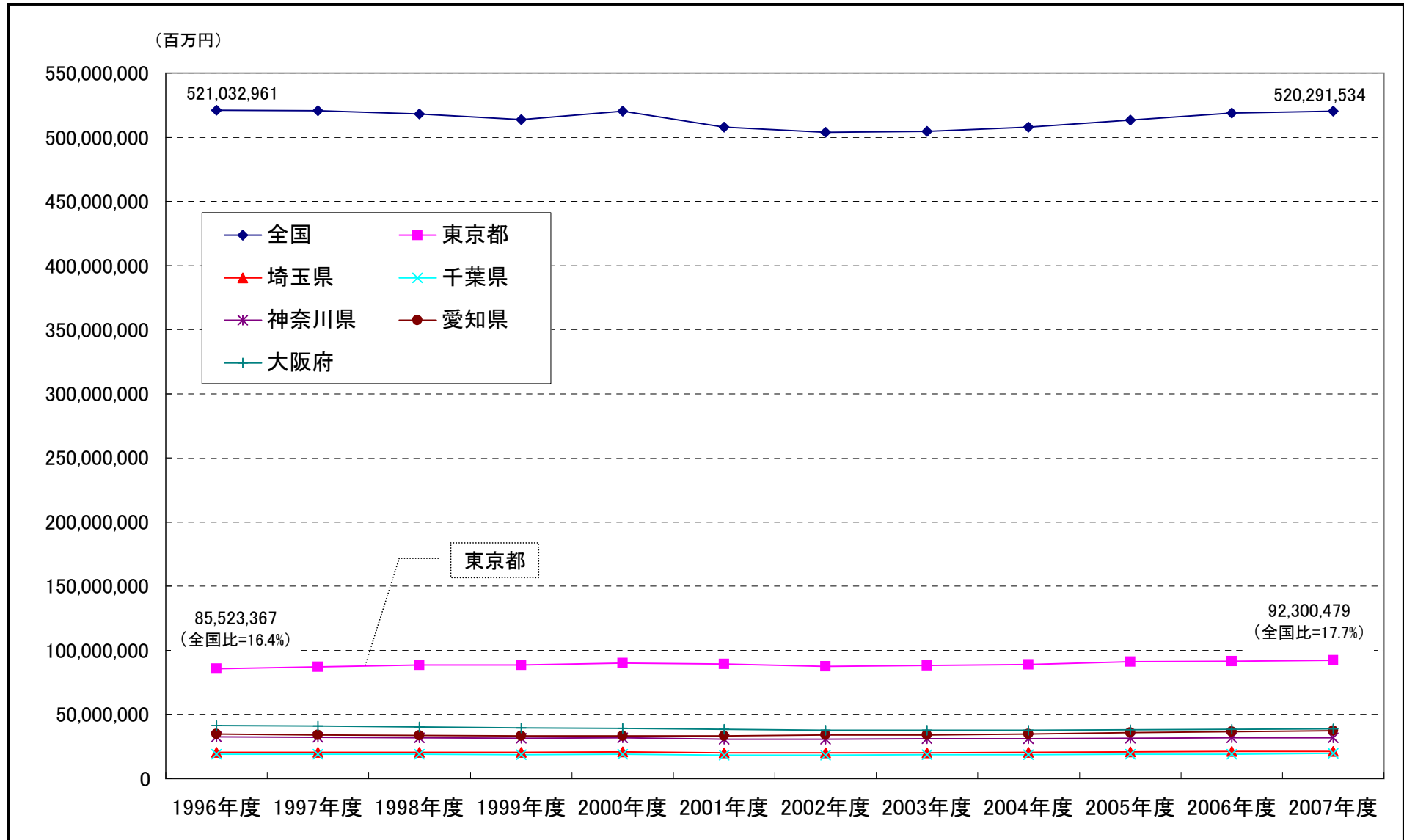


注1) 96年度以前の実績推定値及び99年度以降の推計値は、95年度価格で実質化されている。

注2) 97、98年度の金額については便宜上、予算地に置き換えた。従って、その年度の建替事業戸数、住宅改善事業戸数、スーパーリフォーム事業戸数と更新費とは正しく対応していない。

※「東京都が管理する社会資本の維持更新需要額の将来推計（平成10年7月、東京都政策報道室）」より作成

県内総生産(名目)の推移

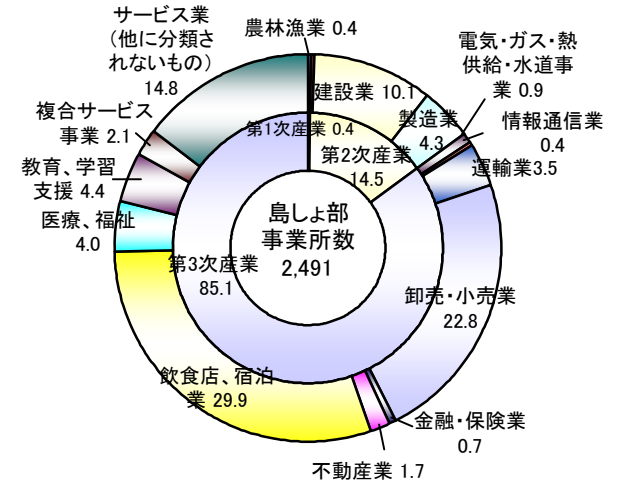
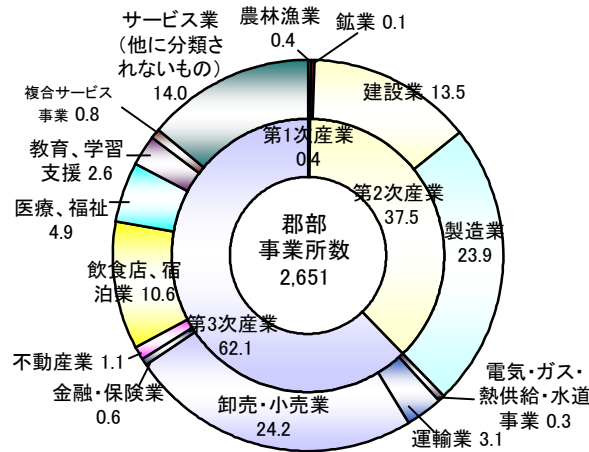
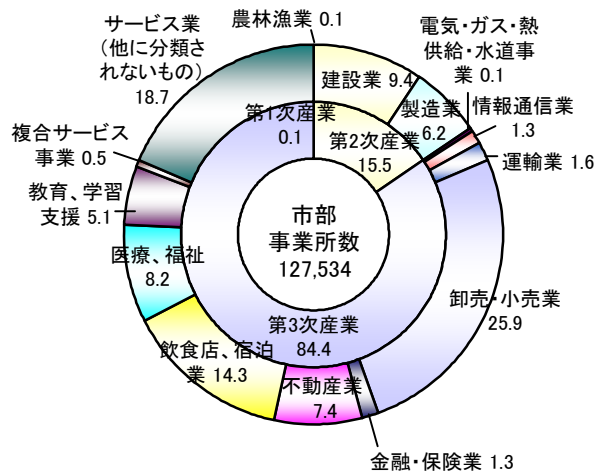
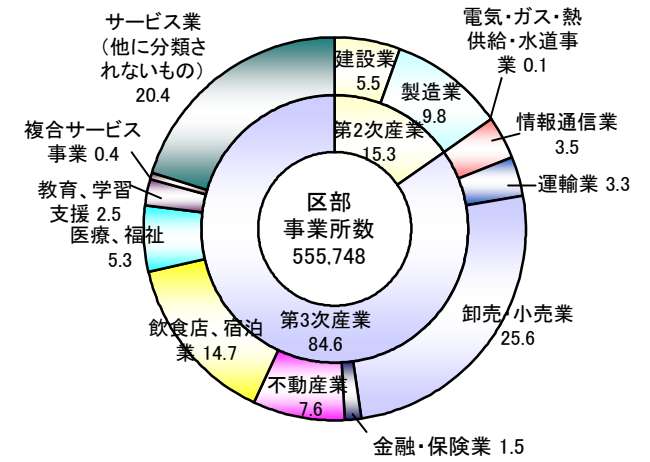
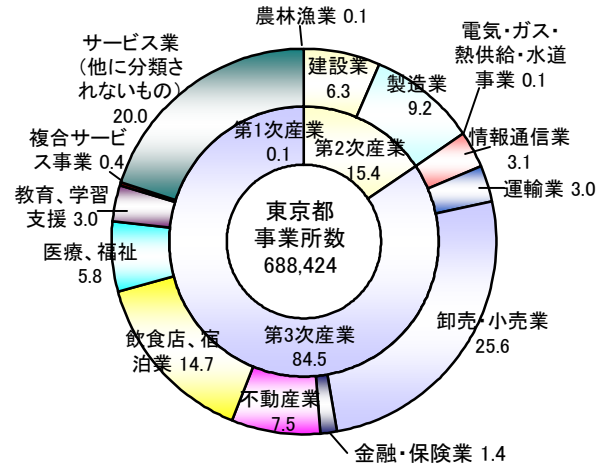
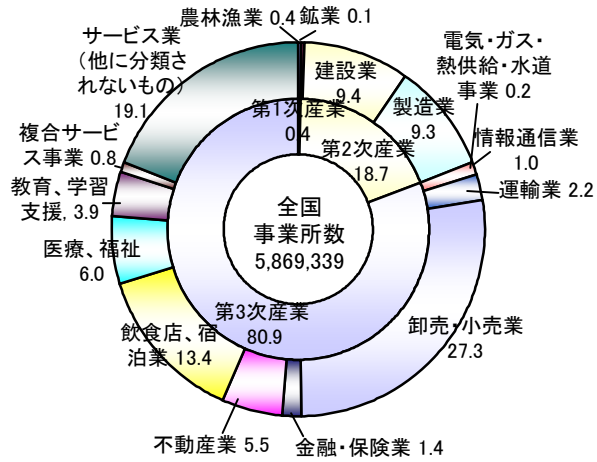


内閣府「県民経済計算」より作成

注)三大都市圏(首都圏、中部圏、近畿圏)の中から、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、大阪府を選定し、東京都と比較。

産業大分類別事業所数比較(全国・都・区市町村)

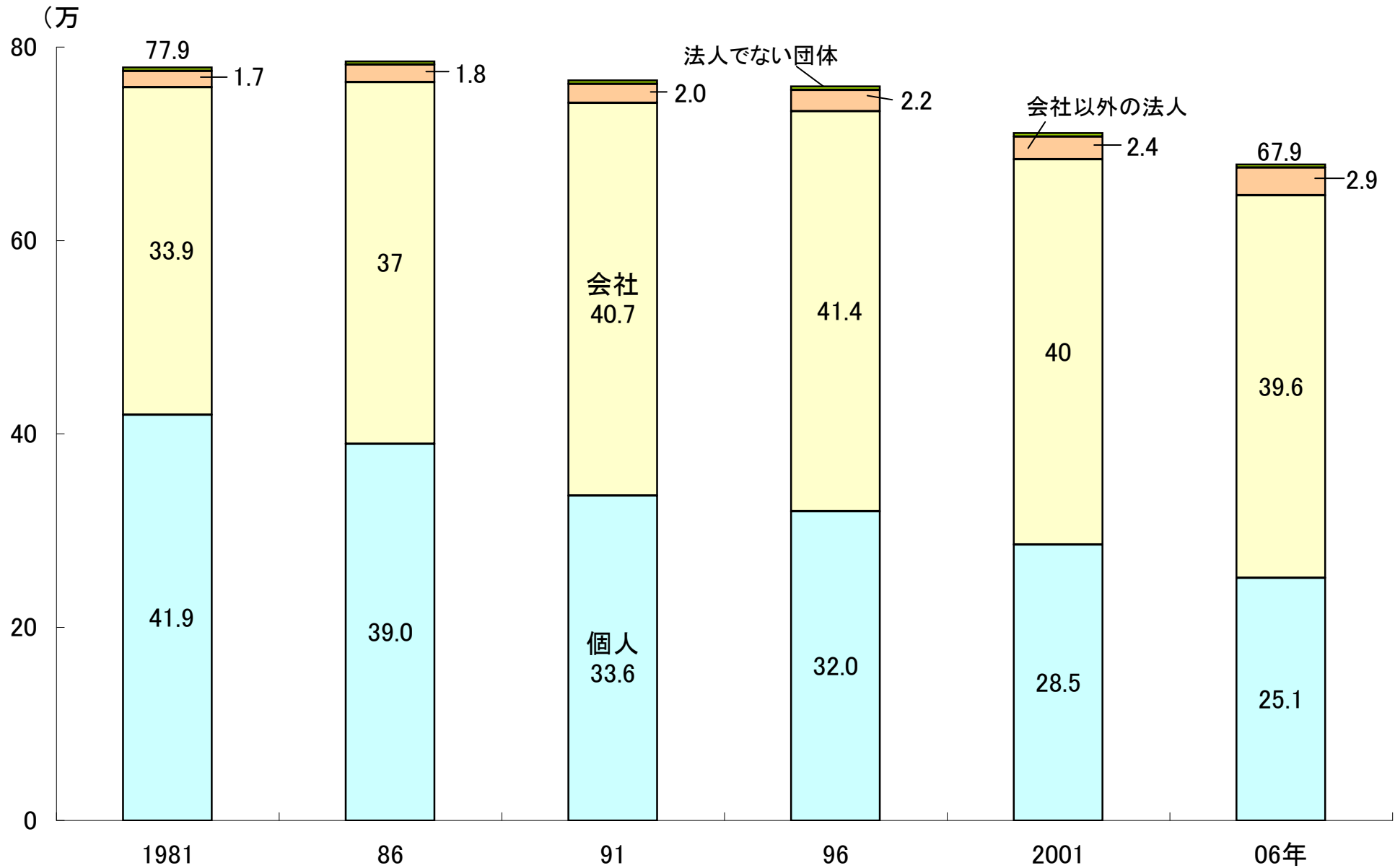
(単位: %)



注) 公務(国家公務、地方公務)を除く

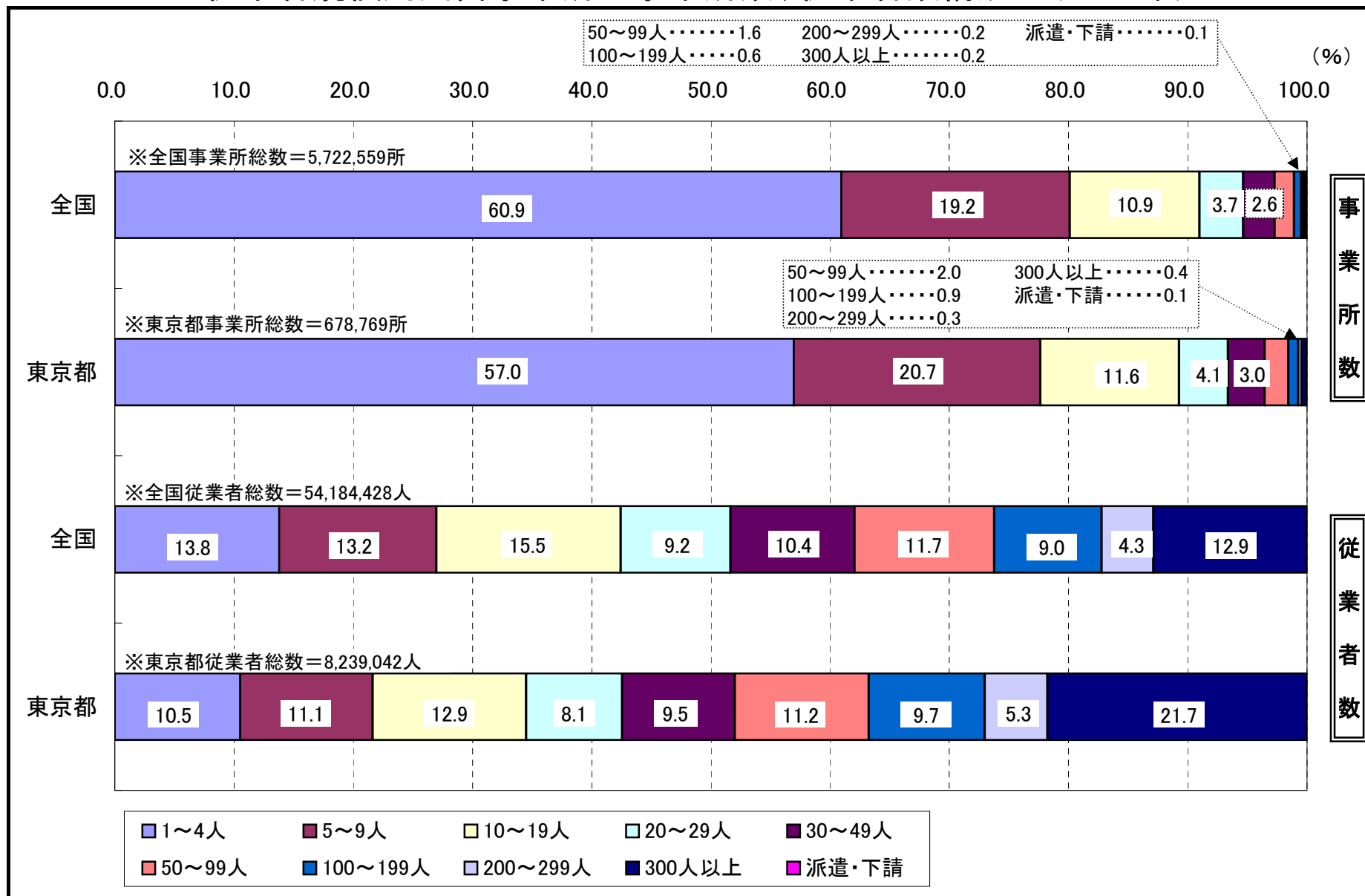
総務省「平成18年 事業所・企業統計調査報告」より作成

経営組織別事業所数の推移(東京都)



資料 東京都「事業所・企業統計調査」
 ※「東京の産業と雇用就業2009」(産業労働局)より作成

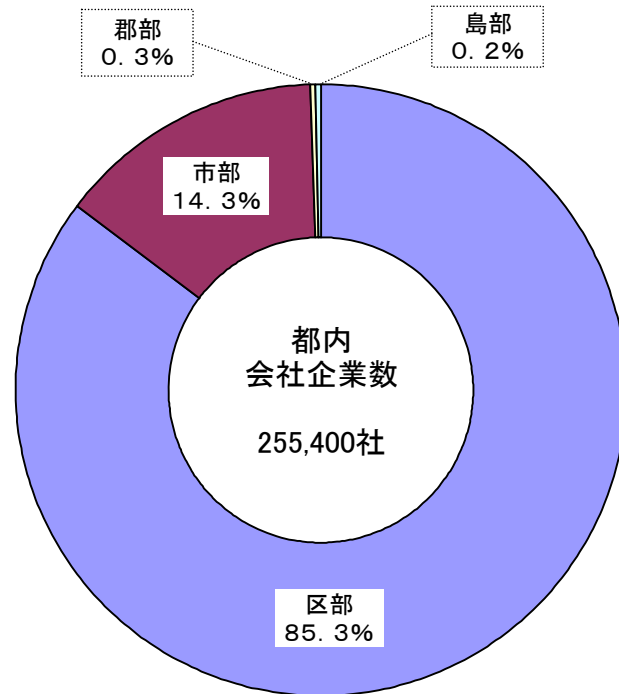
従業者規模別民営事業所の事業所数、従業者数構成比(2006年)



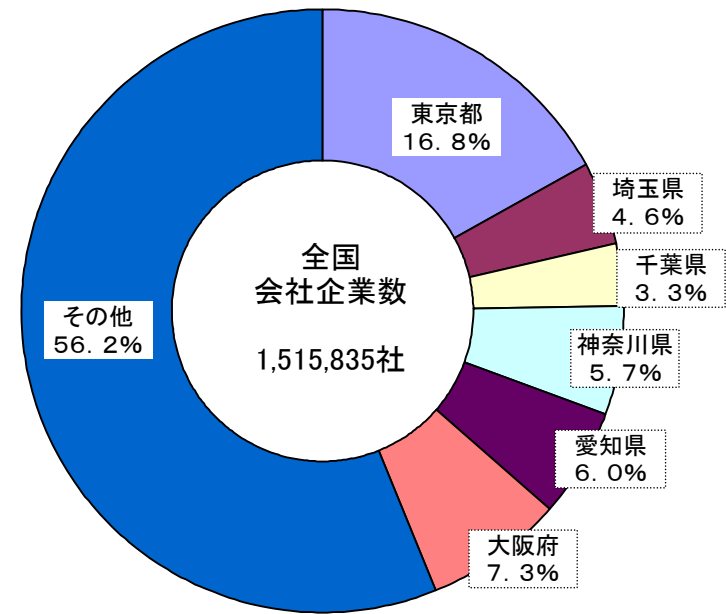
総務省「事業所・企業統計調査」(平成18年)より作成

都内地域別、都道府県別会社企業数の構成比(2006年)

都内地域別会社企業数の構成比

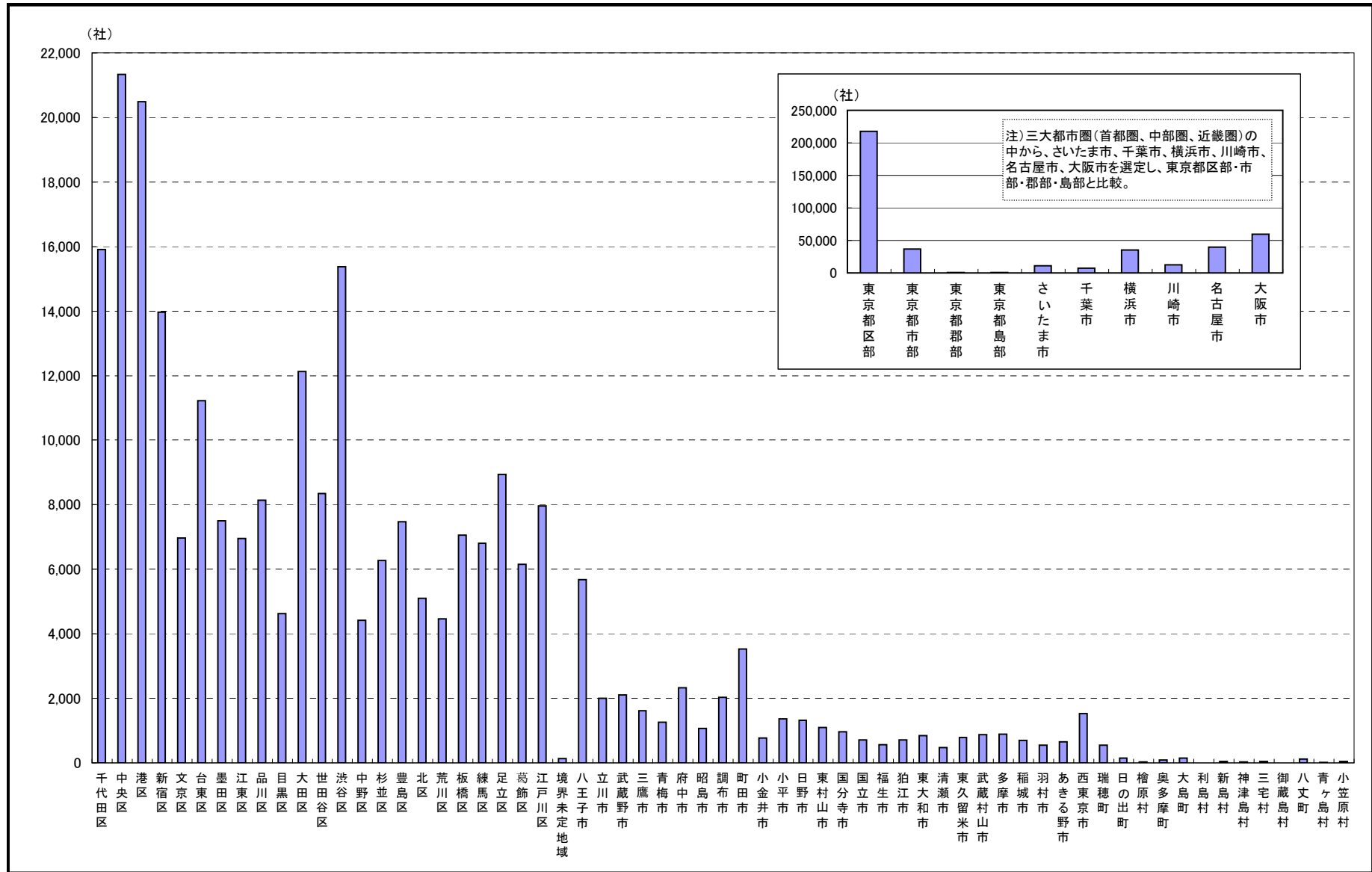


都道府県別会社企業数の構成比



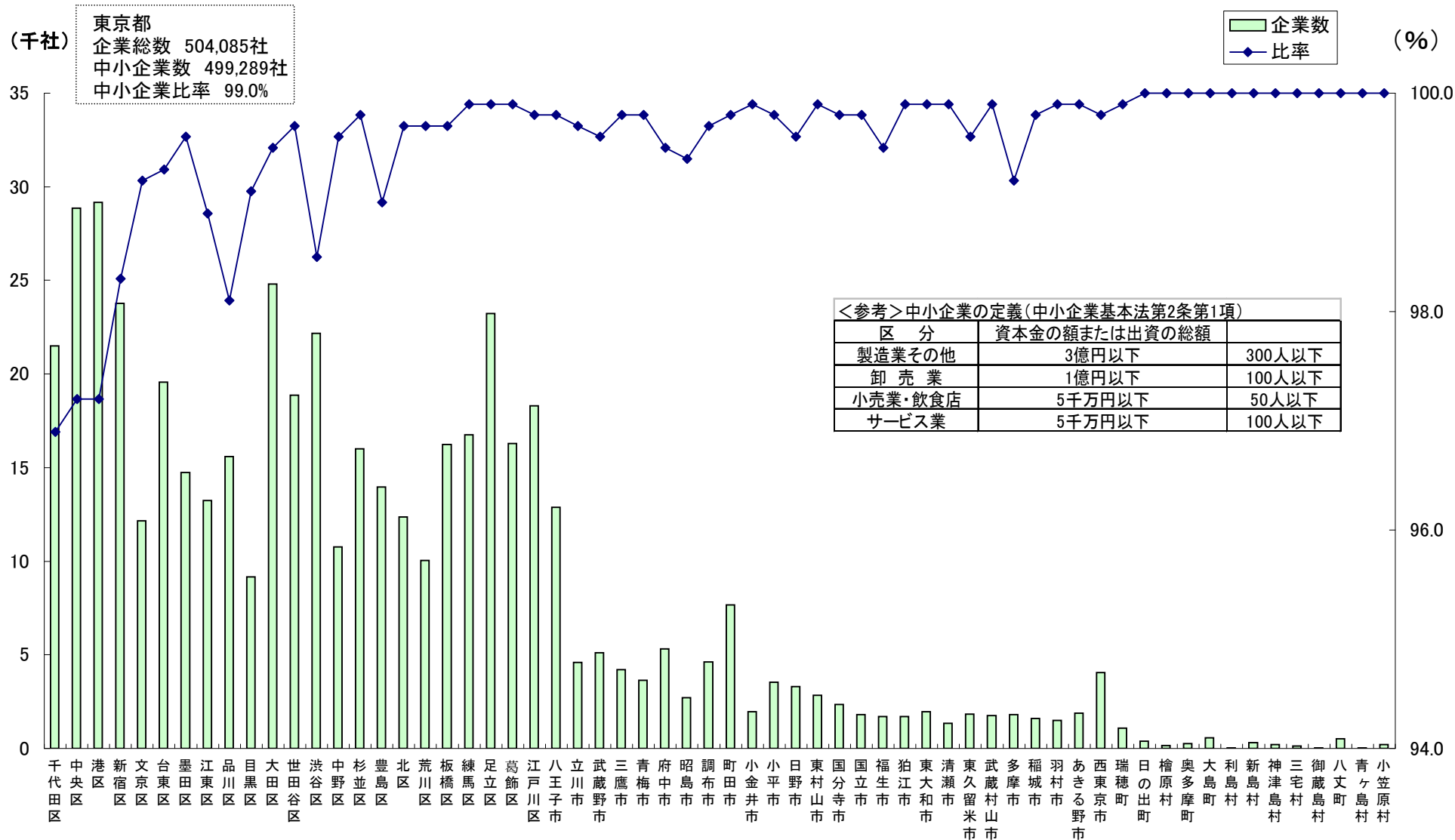
注)三大都市圏(首都圏、中部圏、近畿圏)の中から、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、大阪府を選定し、東京都と比較。

会社企業数(2006年)



総務省「事業所・企業統計調査」(平成18年)、東京都総務局「事業所・企業統計調査報告」(会社企業編・平成18年)より作成
 注)境界未定地域とは、千代田区、中央区、港区の境界未定地、中央防波堤内側・外側埋立地及び鳥島等の所属未定地を指す。

区市町村別中小企業数、中小企業比率(2006年)

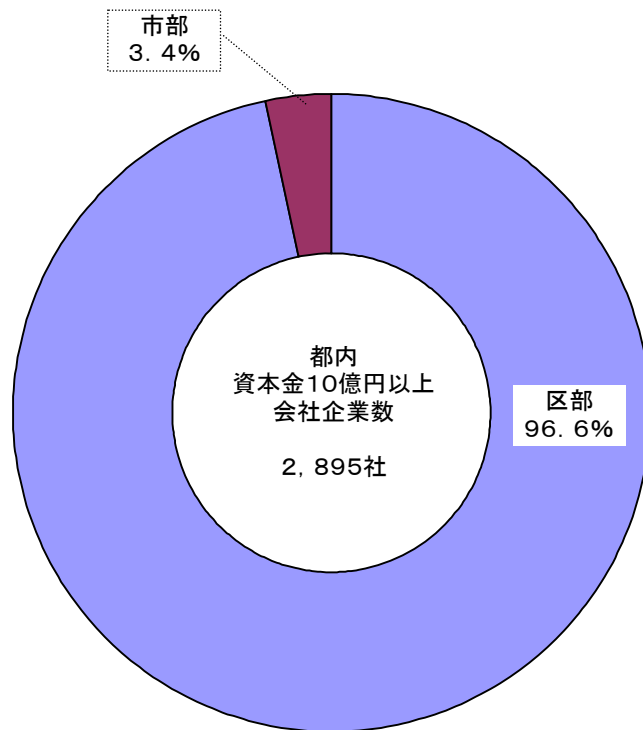


※企業は会社企業と個人企業の合計。中小企業は、中小企業法の定義による。

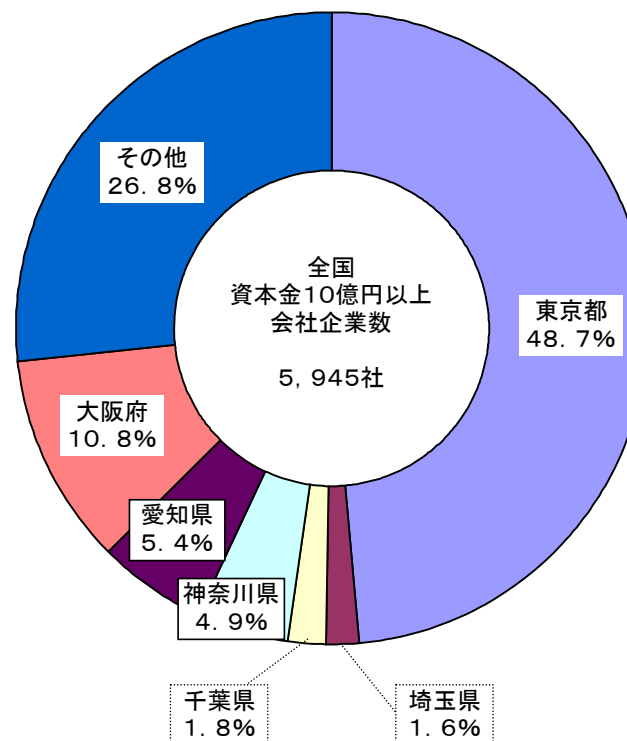
東京都「東京の産業と雇用就業2009」から作成

都内地域別、都道府県別資本金10億円以上の会社企業数の構成比(2006年)

都内地域別資本金10億円以上の会社企業数の構成比

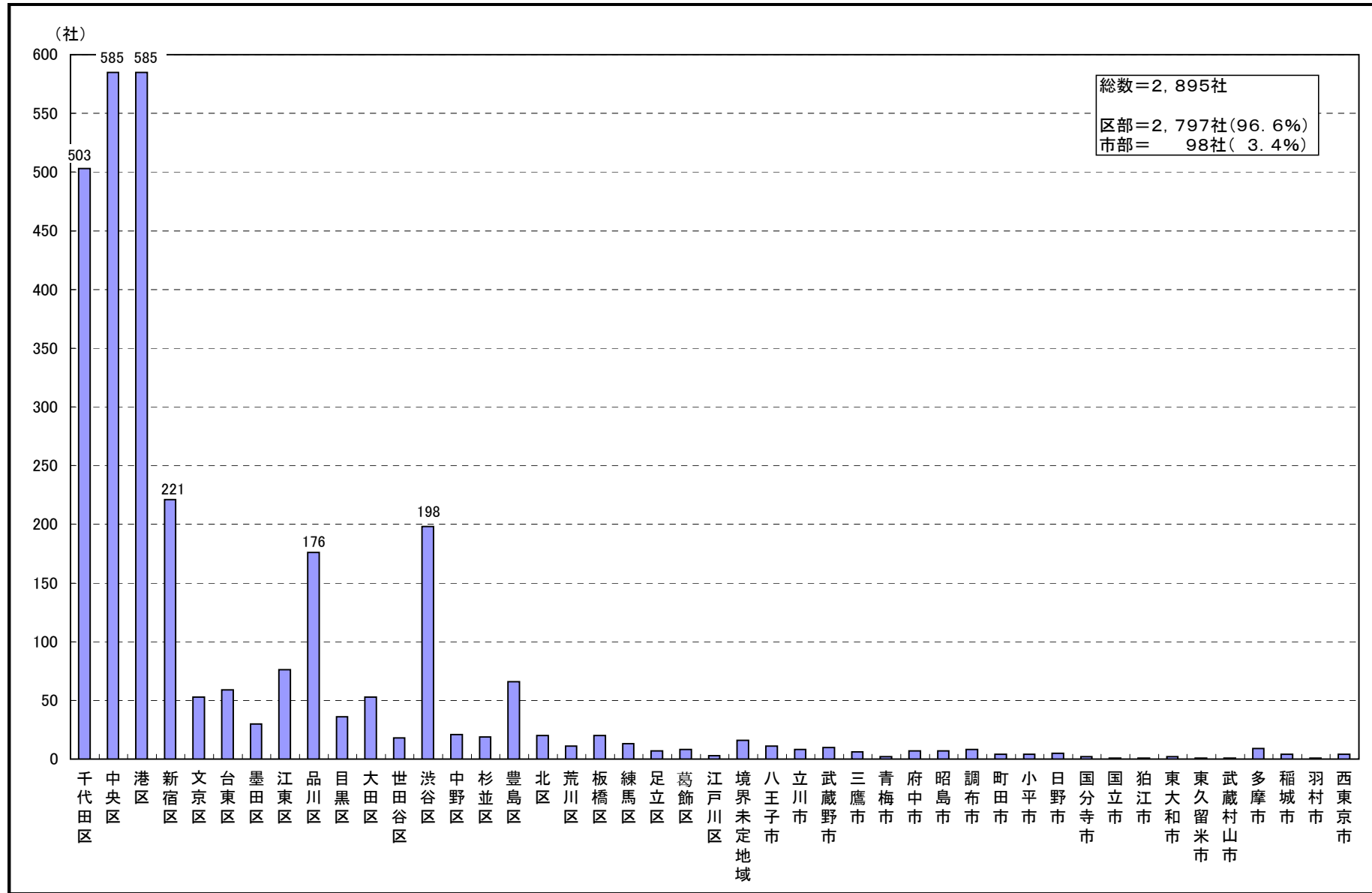


都道府県別資本金10億円以上の会社企業数の構成比



注)三大都市圏(首都圏、中部圏、近畿圏)の中から、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、大阪府を選定し、東京都と比較。

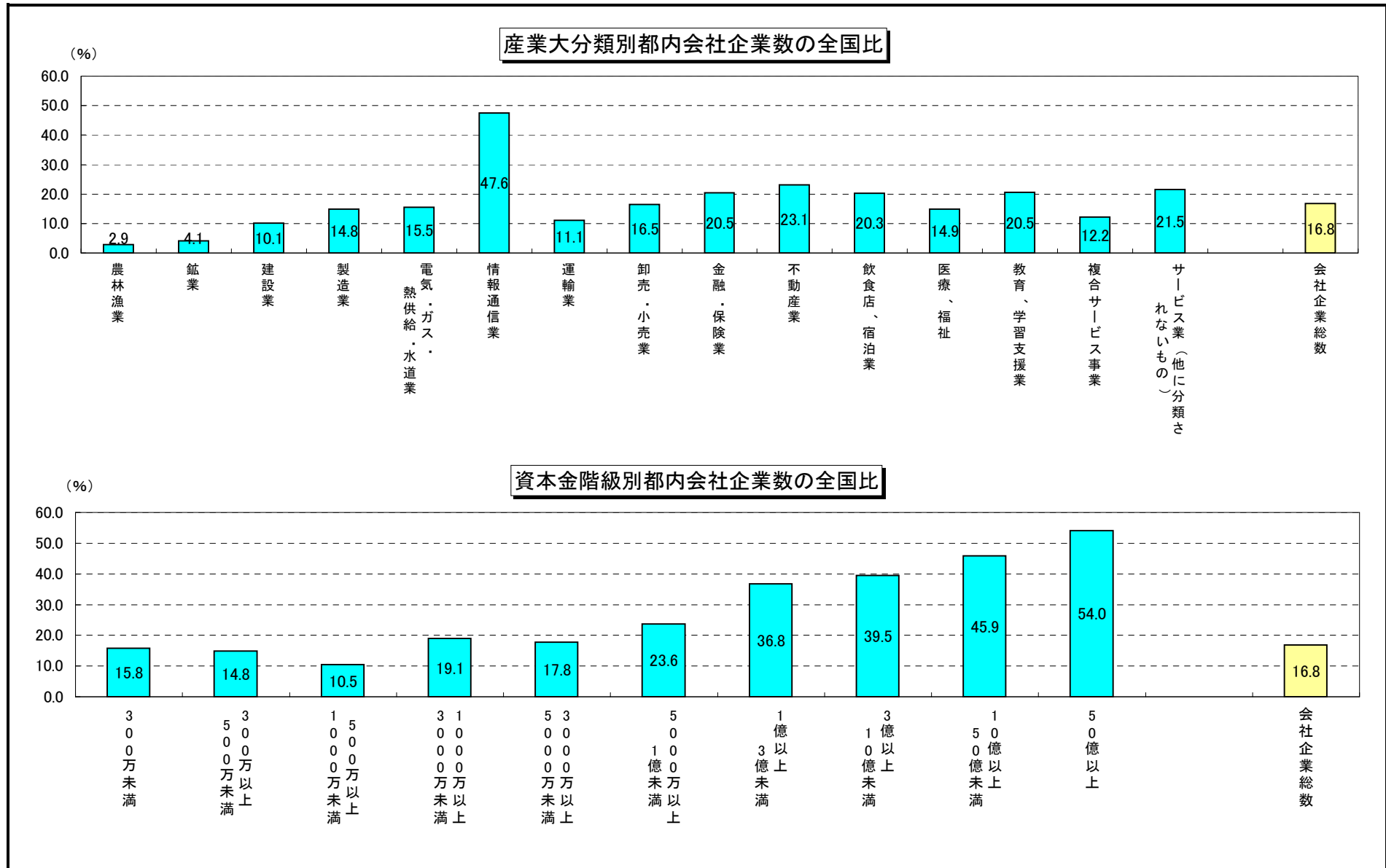
都内資本金10億円以上の会社企業数(2006年)



東京都総務局「事業所・企業統計調査報告」(会社企業編・平成18年)より作成

注)境界未定地域とは、千代田区、中央区、港区の境界未定地、中央防波堤内側・外側埋立地及び鳥島等の所属未定地を指す。

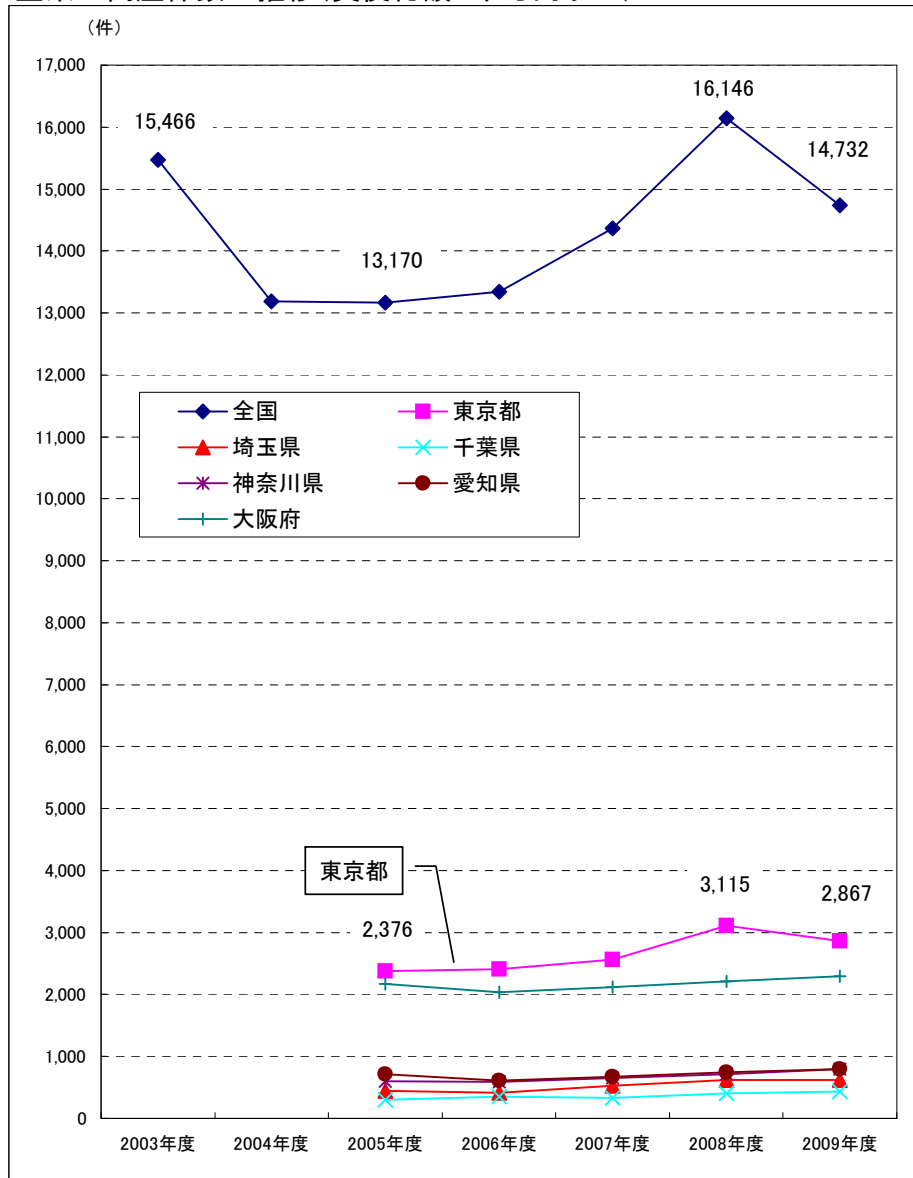
産業大分類別、資本金階級別都内会社企業数の全国比(2006年)



東京都総務局「事業所・企業統計調査報告」(会社企業編・平成18年)より作成

企業の倒産件数の推移(負債総額1千万円以上)、倒産発生率(普通法人)(2007年度)

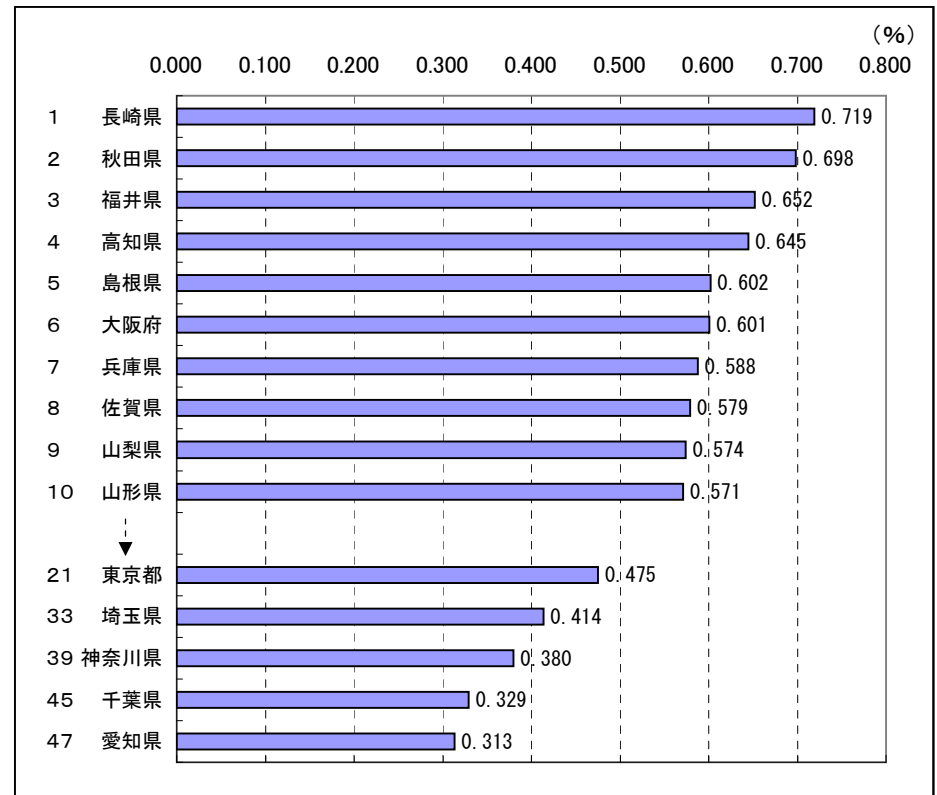
企業の倒産件数の推移(負債総額1千万円以上)



倒産発生率(普通法人)(2007年度)

順位	都道府県	普通申告法人数	倒産件数	発生率
1	長崎県	20,589	148	0.719
2	秋田県	16,042	112	0.698
3	福井県	17,339	113	0.652
4	高知県	12,096	78	0.645
5	島根県	11,637	70	0.602
6	大阪府	218,900	1,316	0.601
7	兵庫県	92,505	544	0.588
8	佐賀県	11,063	64	0.579
9	山梨県	16,204	93	0.574
10	山形県	18,735	107	0.571
21	東京都	534,752	2,538	0.475
	全国	2,647,369	12,116	0.458

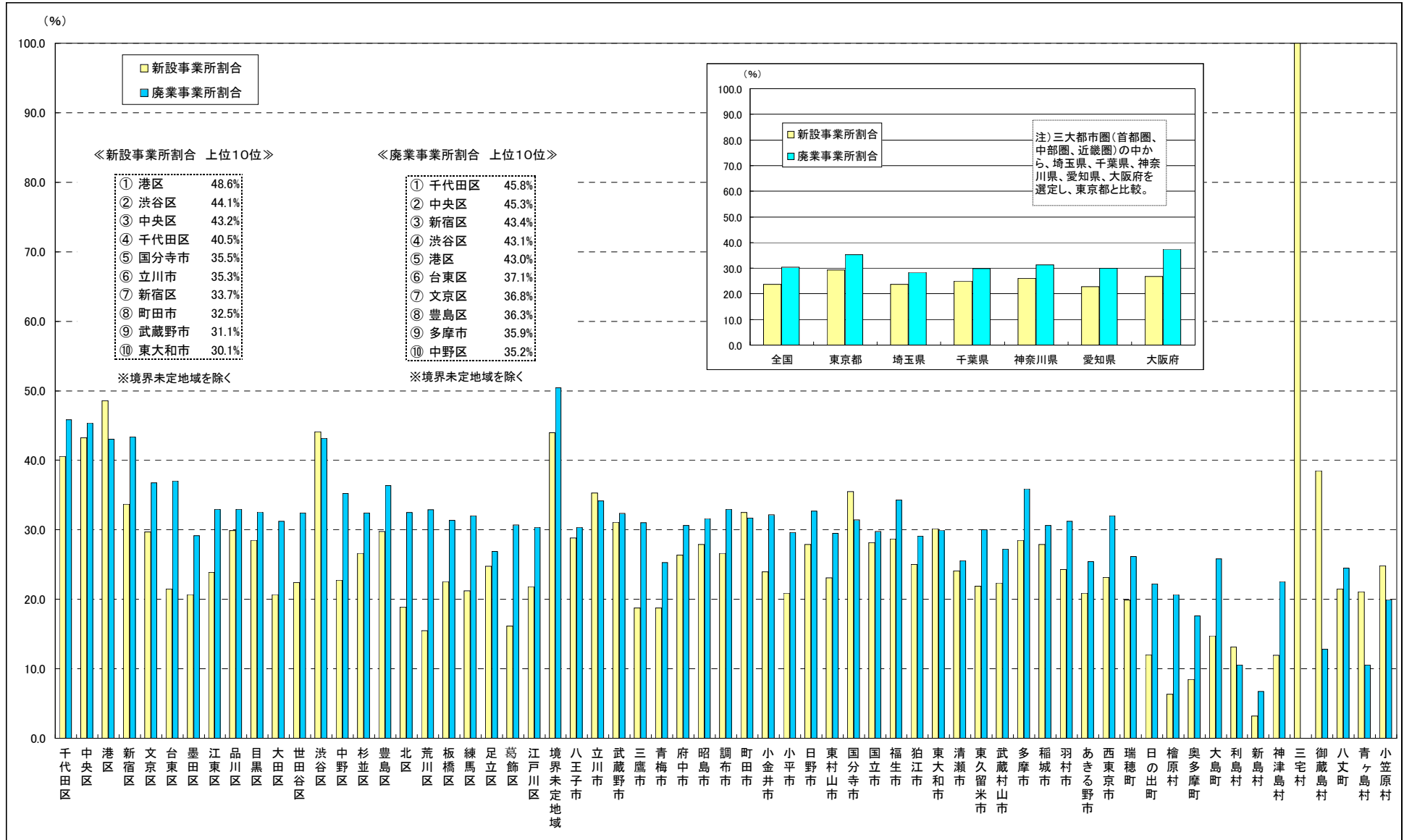
※普通法人とは、会社等、相互会社、医療法人、特定目的会社、中間法人を含む。



(株)東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」、「都道府県別倒産発生率(普通法人)調査」(2007年度)より作成

注)倒産発生率=個人企業等を除いた普通法人倒産件数(株東京商工リサーチ調べ)÷普通法人の申告法人数(国税庁税務統計速報・平成19年度分)×100

新設・廃業事業所割合(民営事業所)

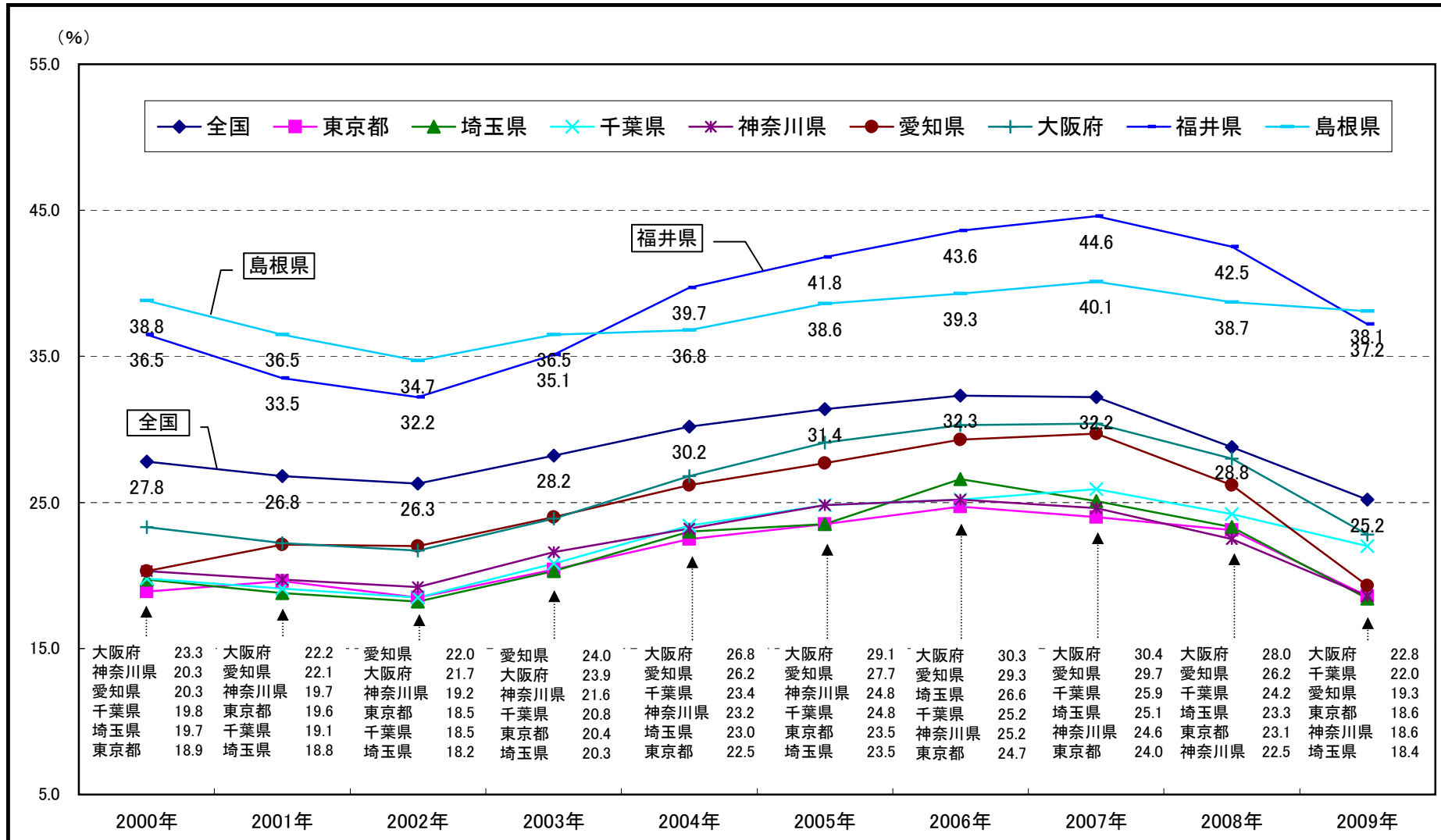


総務省「事業所・企業統計調査」(平成18年)、東京都総務局「事業所・企業統計調査報告」(事業所編・平成18年)より作成

注1) 新設(廃業)事業所割合 = 2001年調査以後の新設(廃業)事業所数 ÷ 2006年調査時点の事業所総数 × 100

注2) 境界未定地域とは、千代田区、中央区、港区の境界未定地、中央防波堤内側・外側埋立地及び鳥島等の所属未定地を指す。

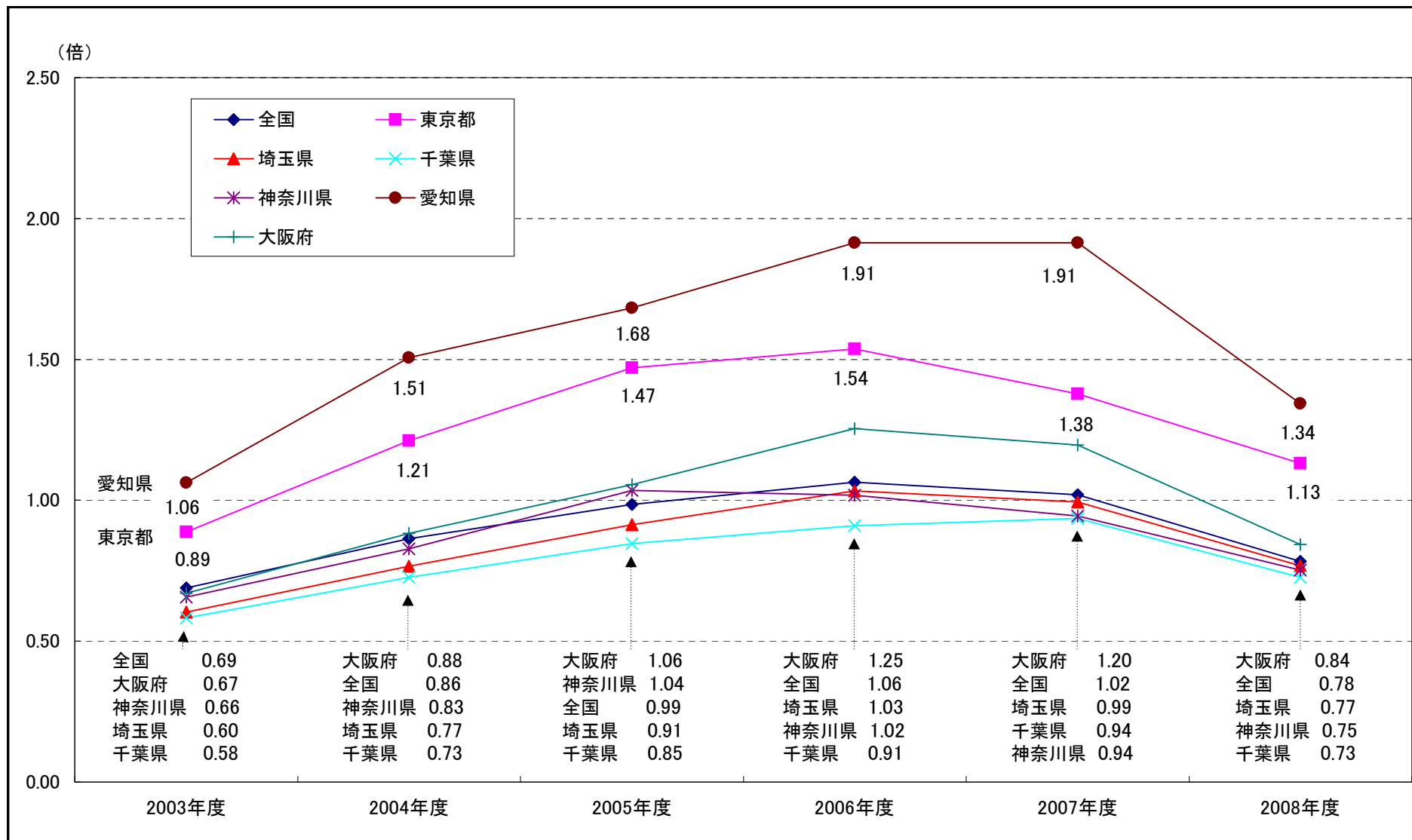
都道府県別就職率の推移



厚生労働省「就職安定業務統計」より作成

- ◇就職率とは
 - ・求職者に対する就職件数の割合をいい、「就職件数」を「新規求職申込件数」で除して算出
- ◇就職件数とは
 - ・有効求職者が職業安定所の紹介により就職した(他県を含む)ことを確認した件数(臨時・季節雇用を含む)
 - ・件数には、新規学卒者を除きパートタイムを含む(実数)

有効求人倍率の推移(季節調整値・パートタイムを含む)

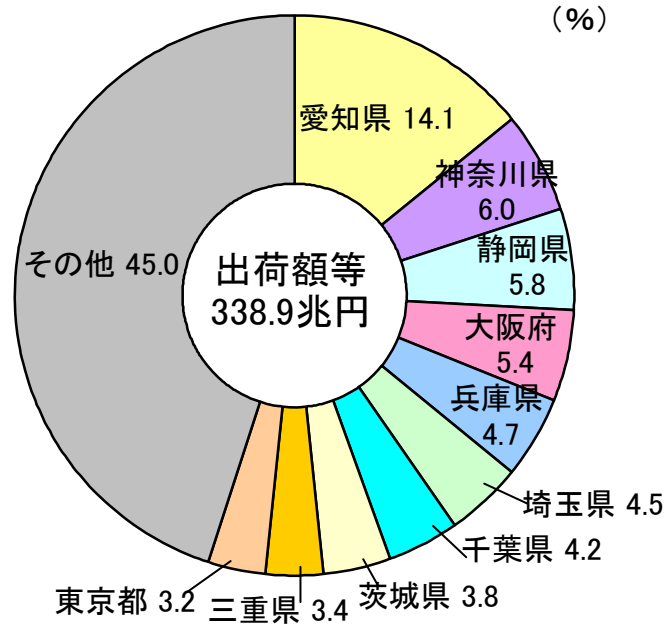
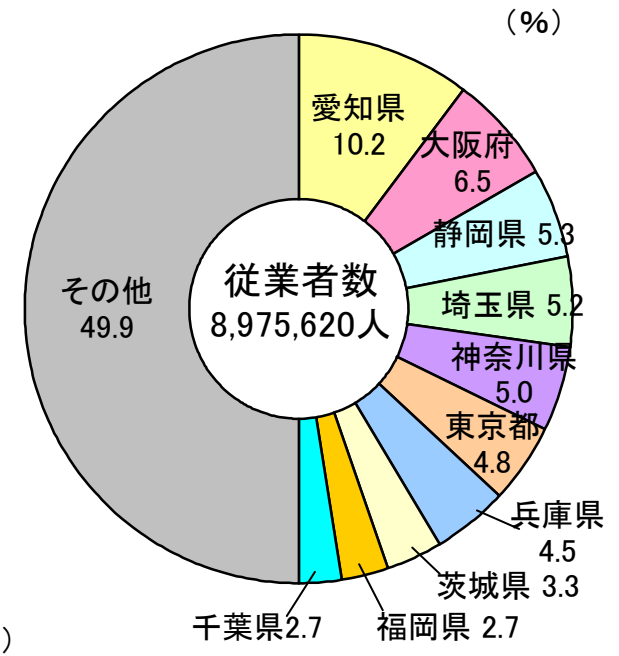
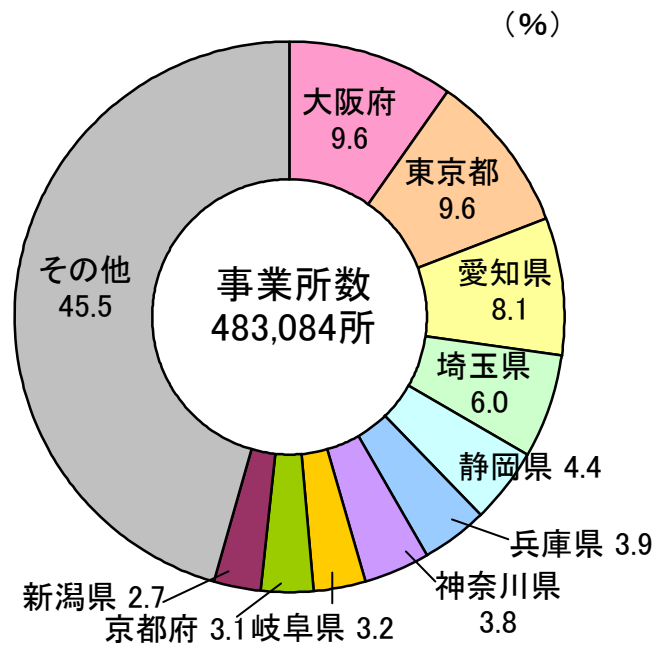


厚生労働省「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」より作成

注1) 三大都市圏(首都圏、中部圏、近畿圏)の中から、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、大阪府を選定し、東京都と比較。

注2) 年度ごとに各月の有効求人倍率を合算し、12で除算している。

製造業の事業所数・従業者数・出荷額等全国比(2007年)

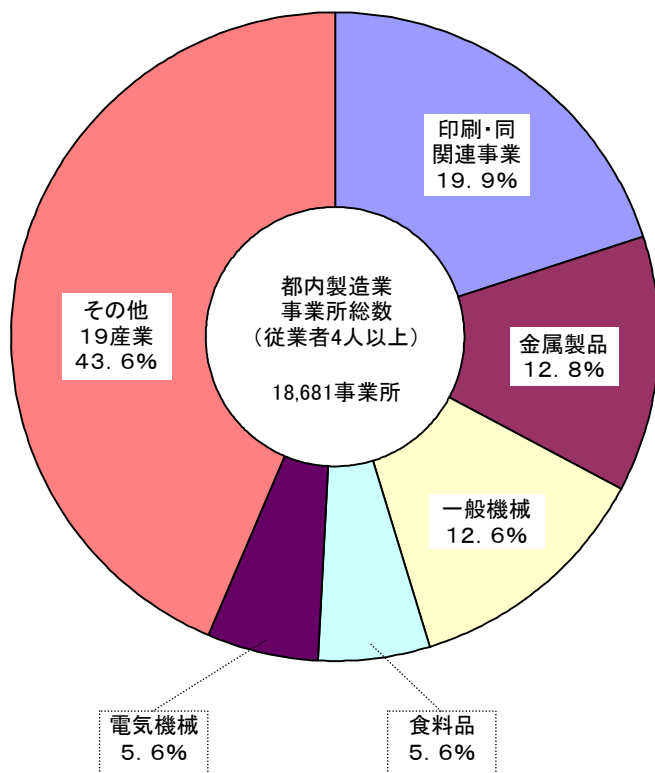


経済産業省「工業統計調査」より作成

都内製造業(従業者4人以上)の産業中分類別、地域別事業所数の構成比(2007年)

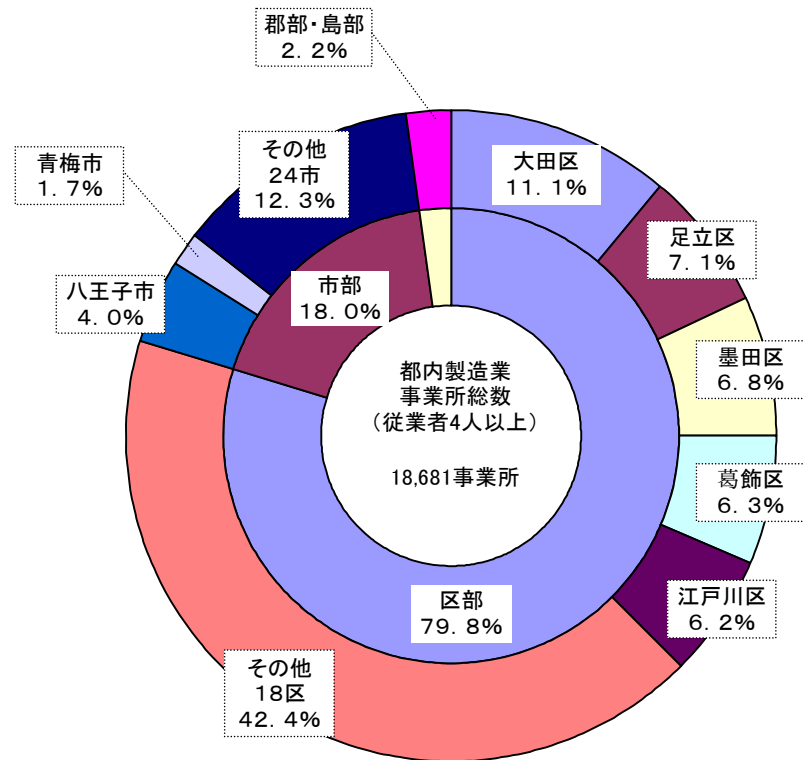
都内製造業の産業中分類別事業所数の構成比

※従業者4人以上



都内製造業の地域別事業所数の構成比

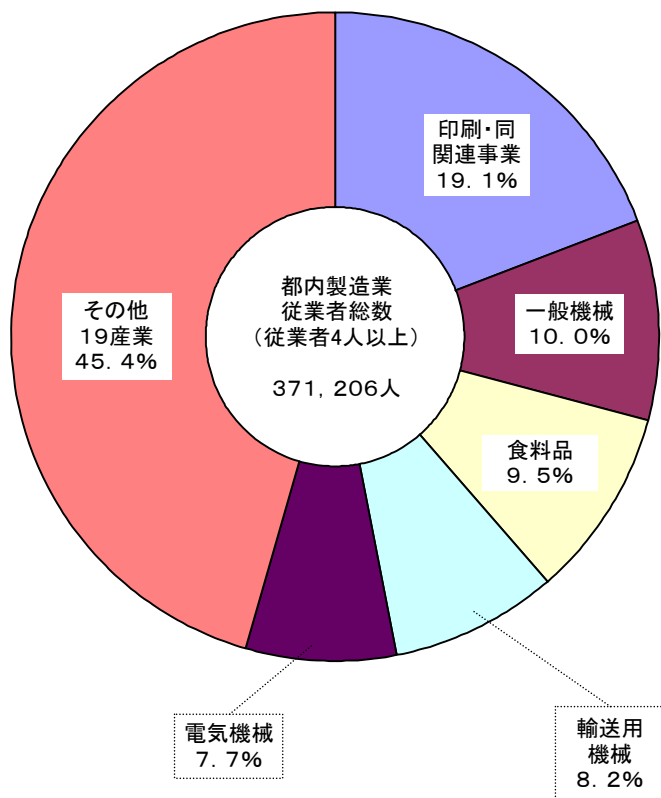
※従業者4人以上



都内製造業(従業者4人以上)の産業中分類別、地域別従業者数の構成比(2007年)

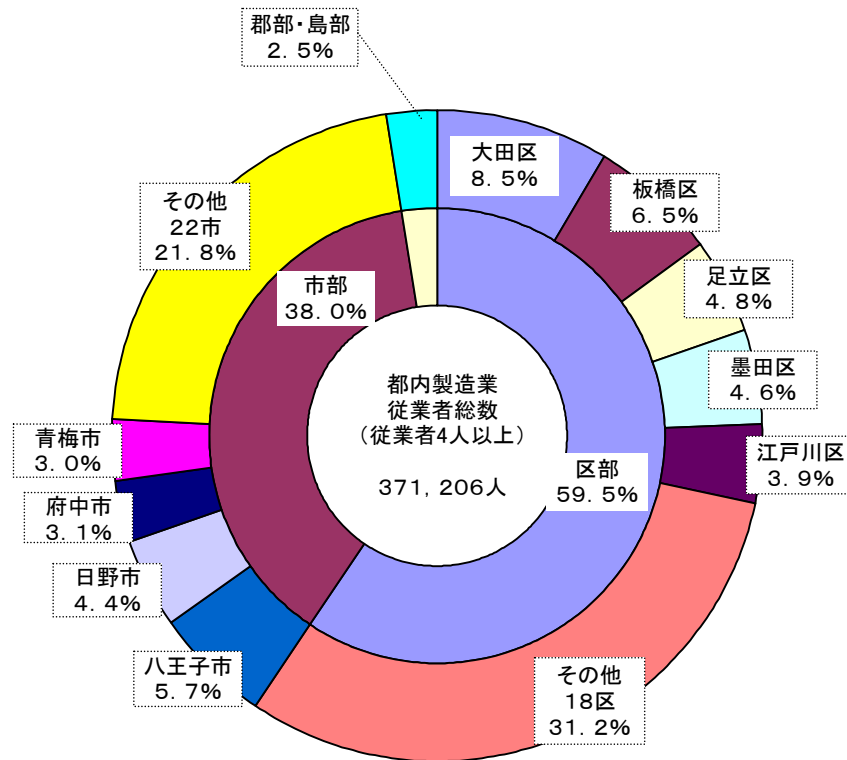
都内製造業の産業中分類別従業者数の構成比

※従業者4人以上



都内製造業の地域別従業者数の構成比

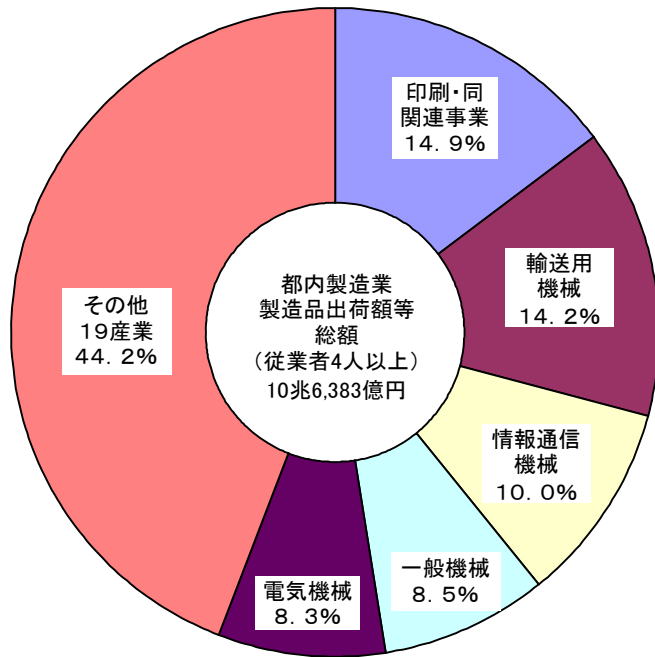
※従業者4人以上



都内製造業(従業者4人以上)の産業中分類別、地域別製造品出荷額等の構成比(2007年)

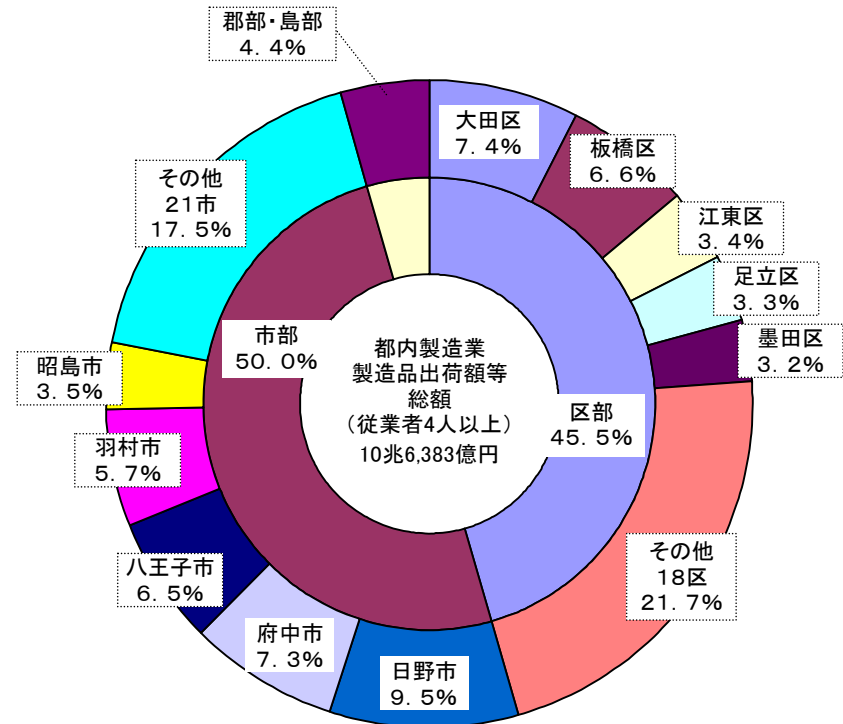
都内製造業の産業中分類別製造品出荷額等の構成比

※従業者4人以上



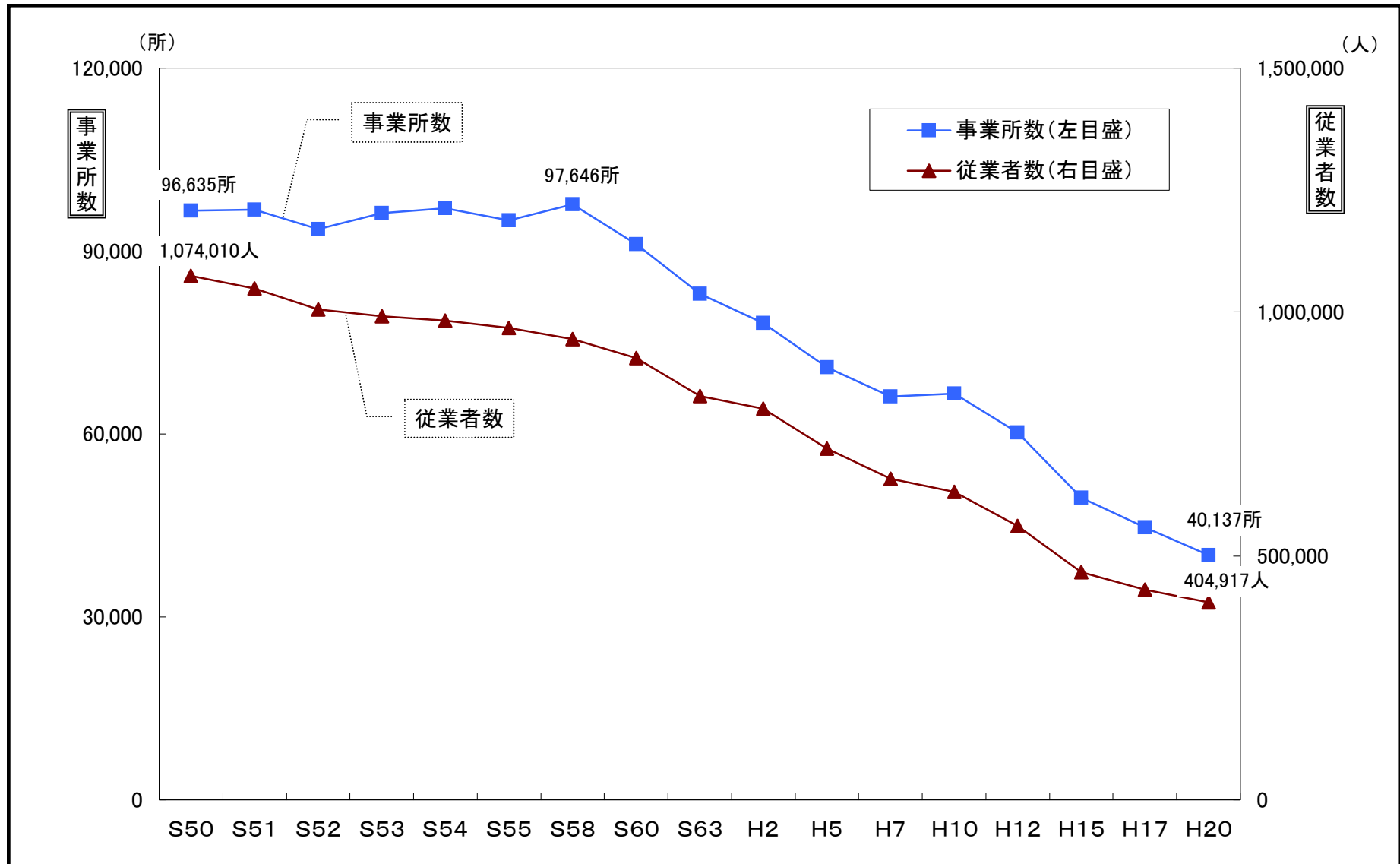
都内製造業の地域別製品出荷額等の構成比

※従業者4人以上



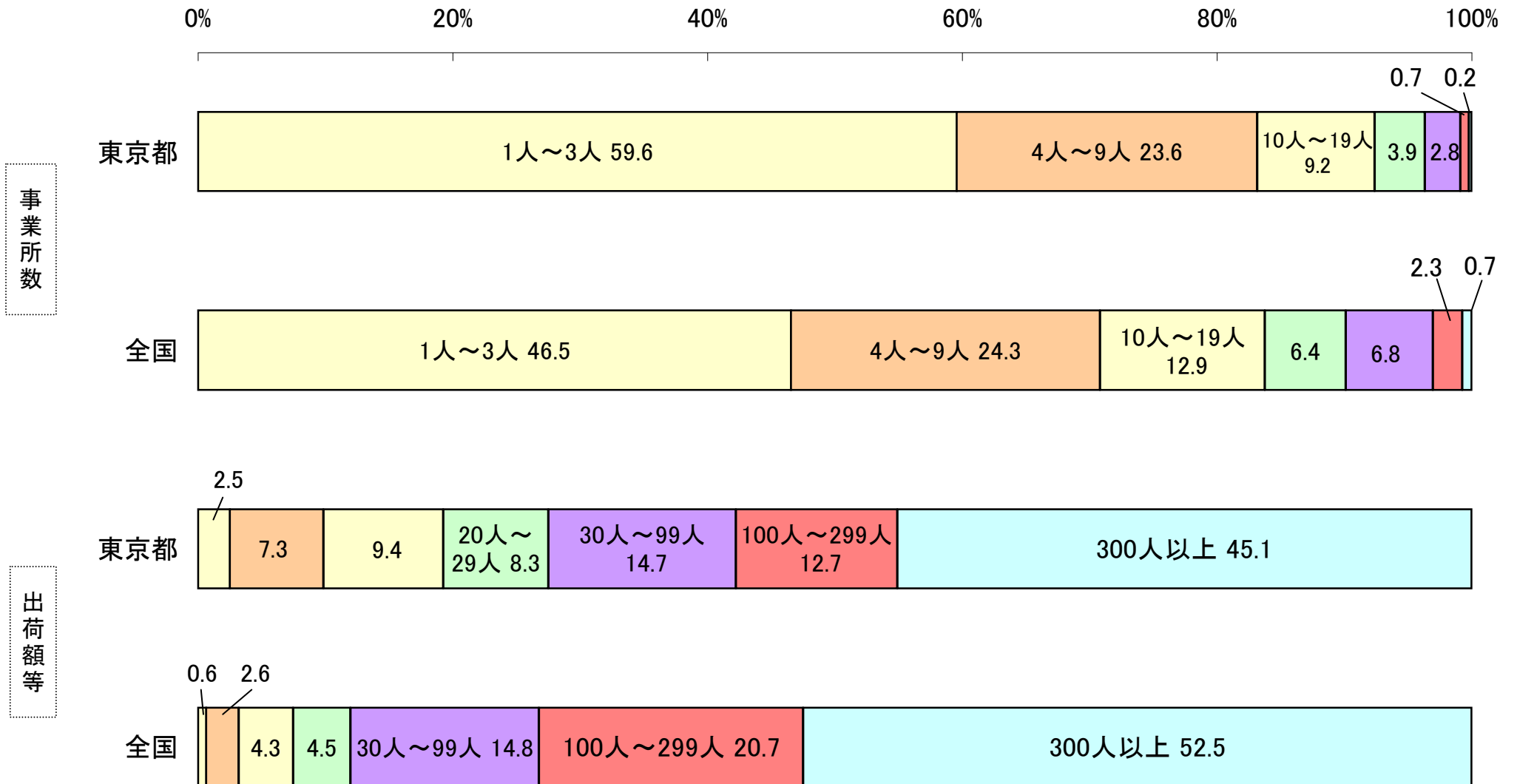
東京都総務局「東京の工業」(平成19年工業統計調査報告)より作成

都内製造業の事業所数、従業者数の推移



東京都総務局「東京の工業」(平成20年工業統計調査報告)より作成

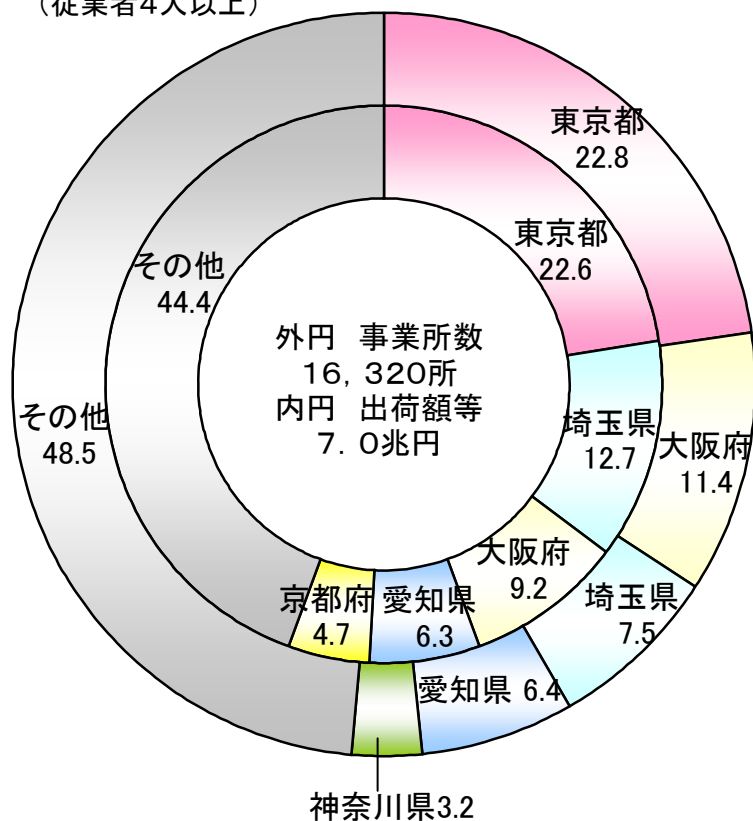
製造業の従業員規模別事業所数・出荷額等構成比(東京都・全国2007年)



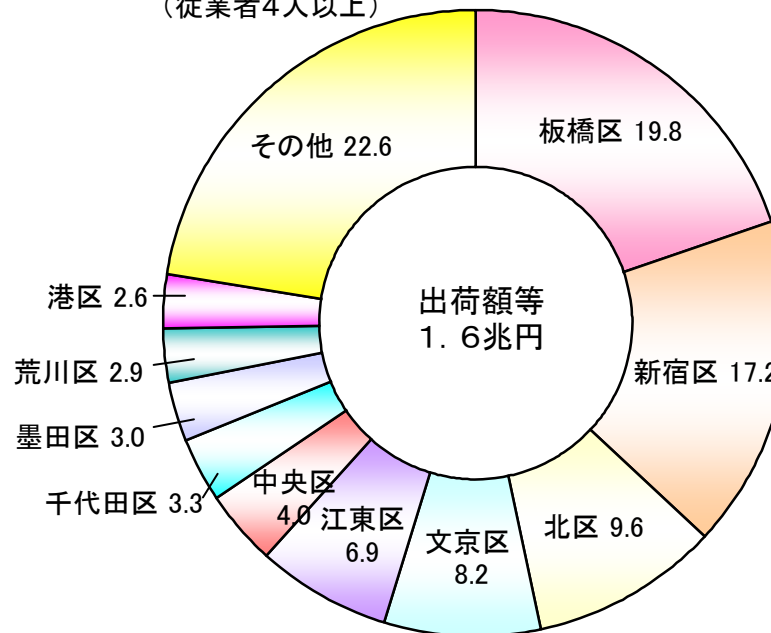
経済産業省「工業統計調査」より作成

都道府県別 印刷・同関連事業所数・出荷額等構成比、 区市町村別出荷額等構成比(東京都・全国2007年)

都道府県別 事業所数・出荷額等構成比 (%)
(従業者4人以上)



区市町村別 出荷額等構成比 (%)
(従業者4人以上)



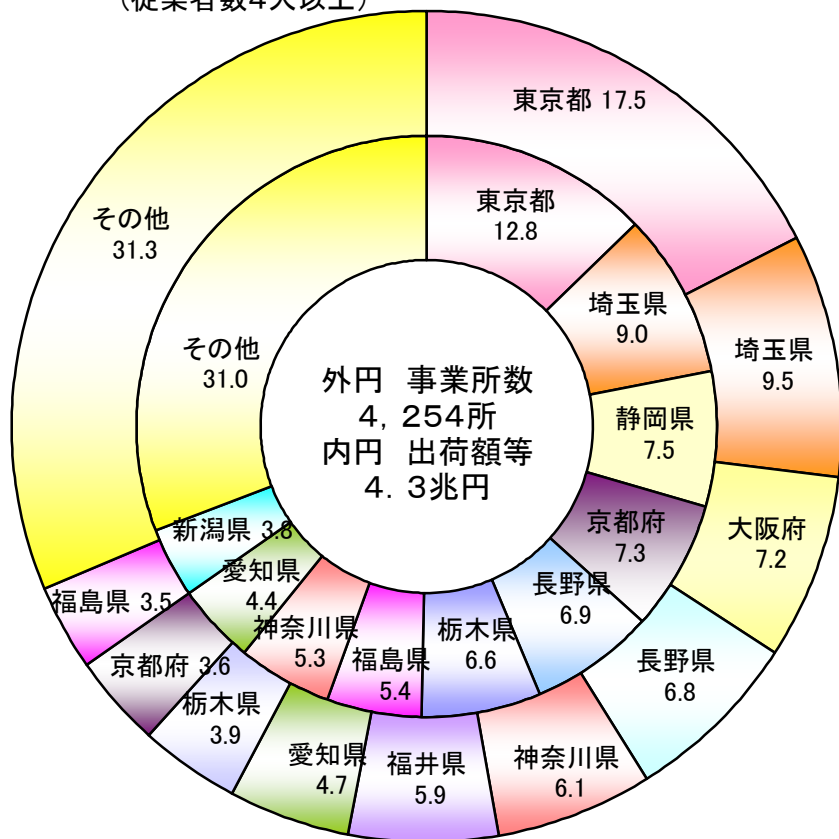
経済産業省「工業統計調査」、東京都「東京の工業」より作成
※出荷額等の額が秘匿となっている自治体は、構成比上位5団体(区市町村は上位10団体)から除く

都道府県別 精密機械器具製造業事業所数・出荷額等構成比、 区市町村別出荷額等構成比(東京都・全国2007年)

都道府県別 事業所数・出荷額等構成比

(従業者数4人以上)

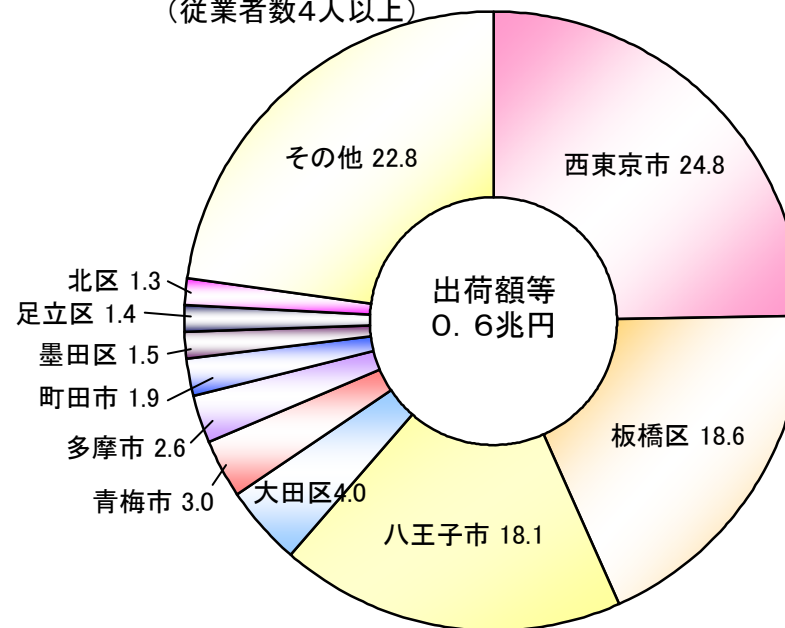
(%)



区市町村別 出荷額等構成比

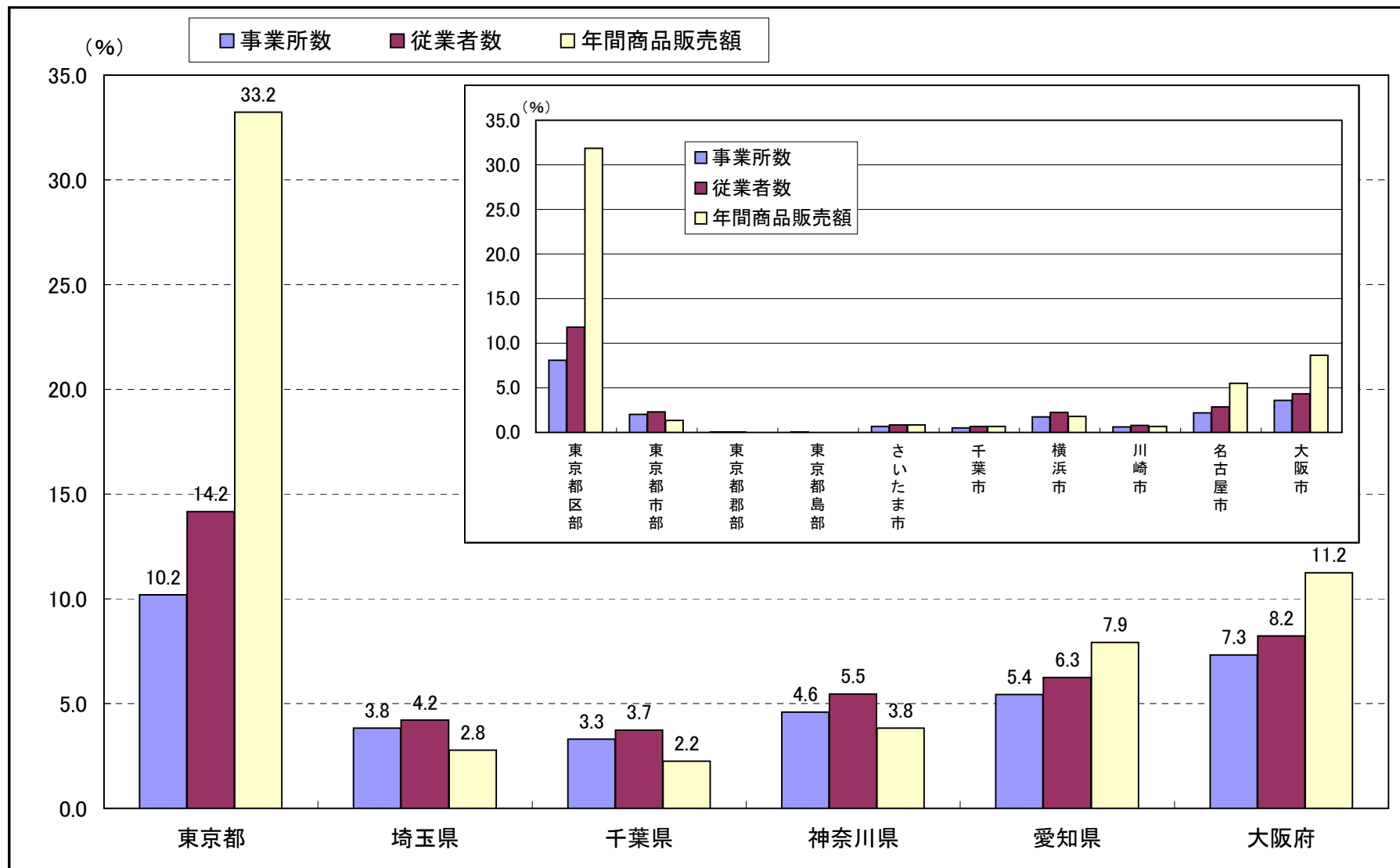
(従業者数4人以上)

(%)



経済産業省「工業統計調査」、東京都「東京の工業」より作成
※出荷額等の額が秘匿となっている自治体は、構成比上位10団体から除く

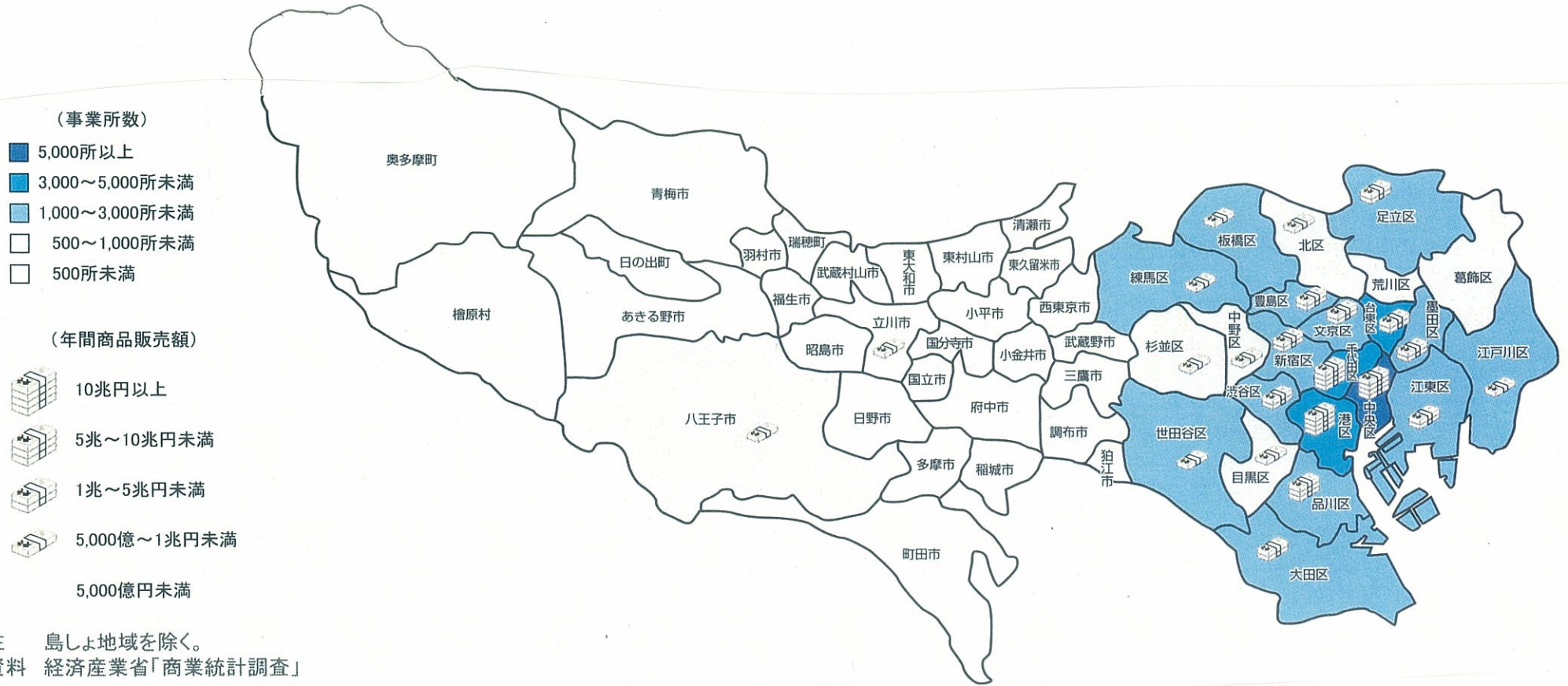
卸売・小売業の事業所数、従業者数、年間商品販売額の全国比(2007年)



経済産業省「商業統計調査」(平成19年)、東京都総務局「商業統計調査報告」(卸売・小売業・平成19年)より作成

注)三大都市圏(首都圏、中部圏、近畿圏)の中から、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、大阪府、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、名古屋市、大阪市を選定し、東京都(区部・市部・郡部・島部)と比較。

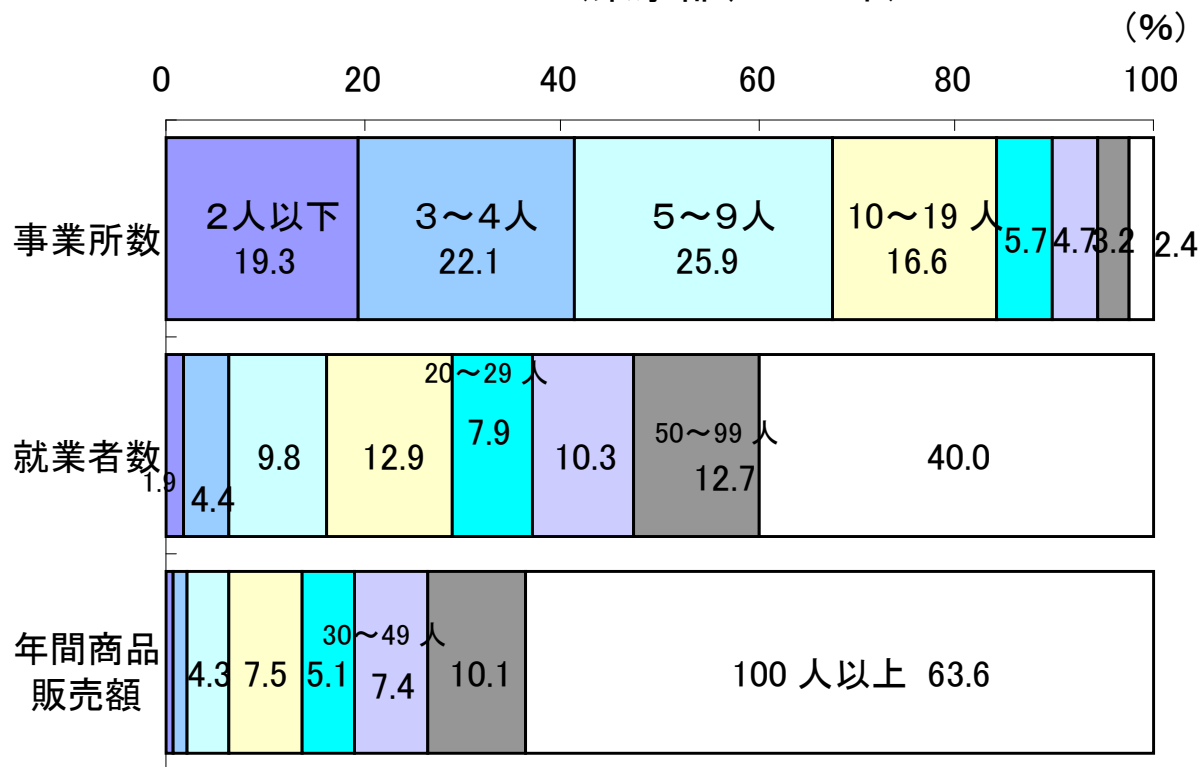
卸売業の事業所数、年間商品販売額の区市町村別分布状況(2007年)



「グラフィック 東京の産業と雇用就業2009」より転載

卸売業の就業者規模別事業所数、就業者数、年間商品販売額構成比

(東京都、2007年)

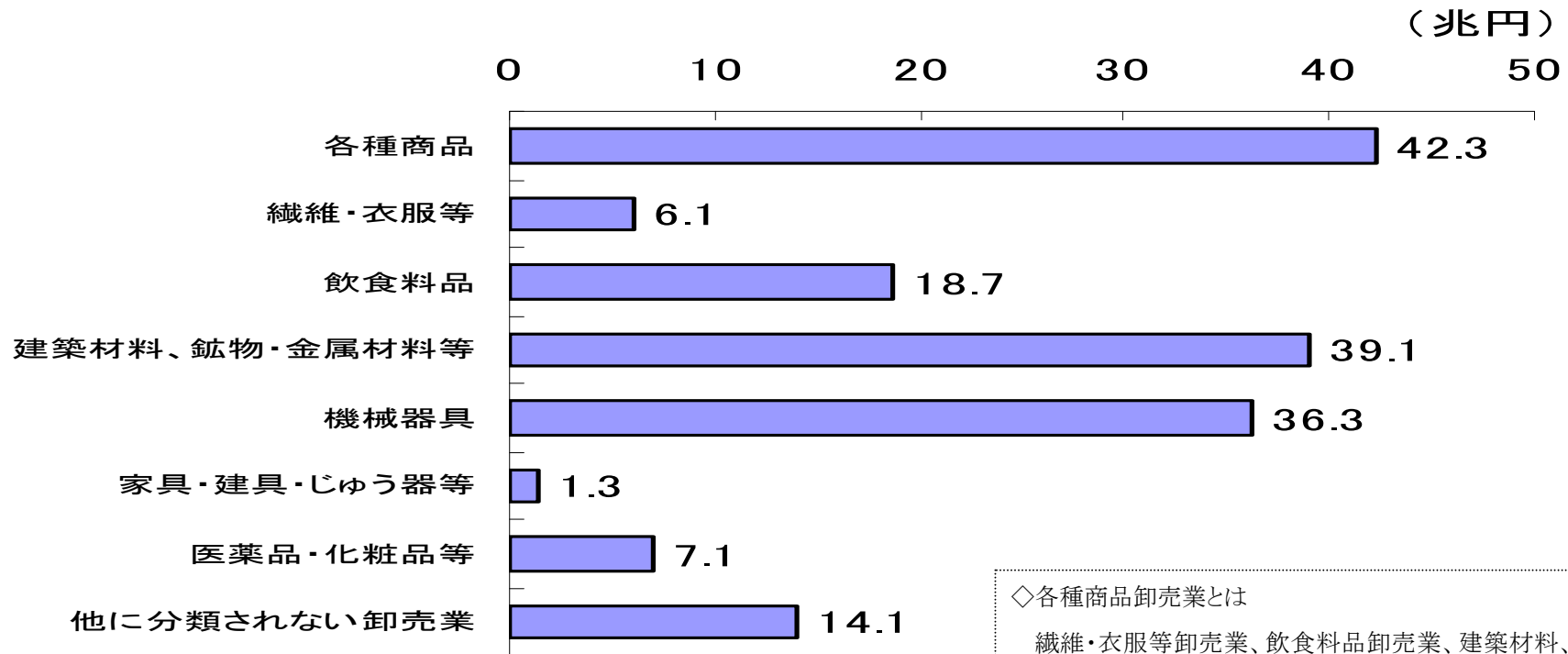


注 就業者は、従業者に臨時雇用者及び別経営の事業所から派遣されている人に加え、別経営の事業所に派遣している人を除いたもの。

資料 東京都「商業統計調査」

※「東京の産業と雇用就業 2009」（東京都産業労働局）より転載

卸売業の業種別年間商品販売額（東京都、2007年）



◇各種商品卸売業とは

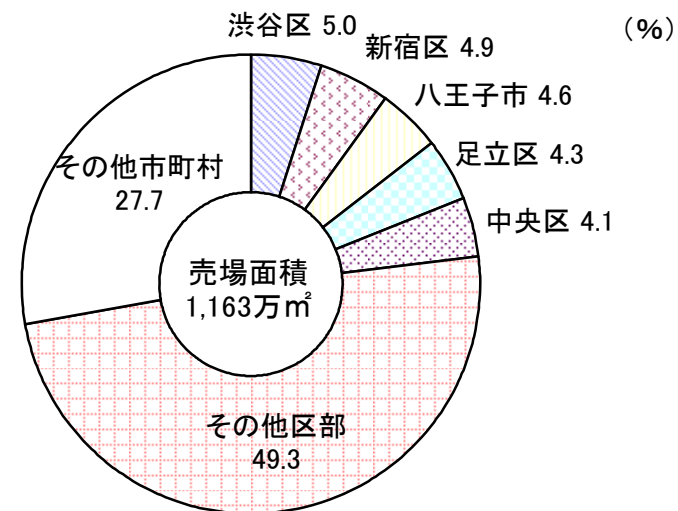
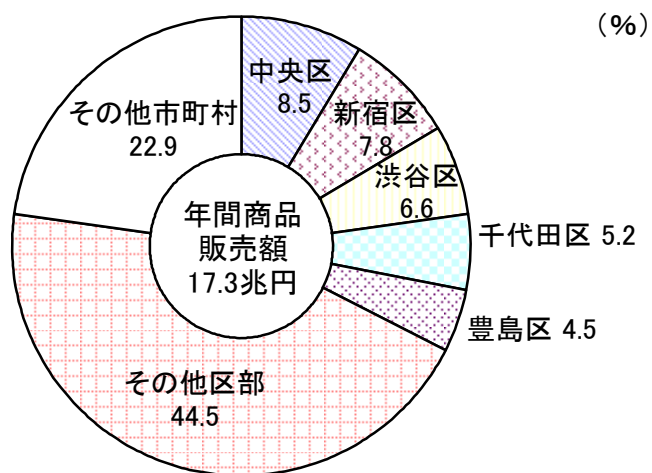
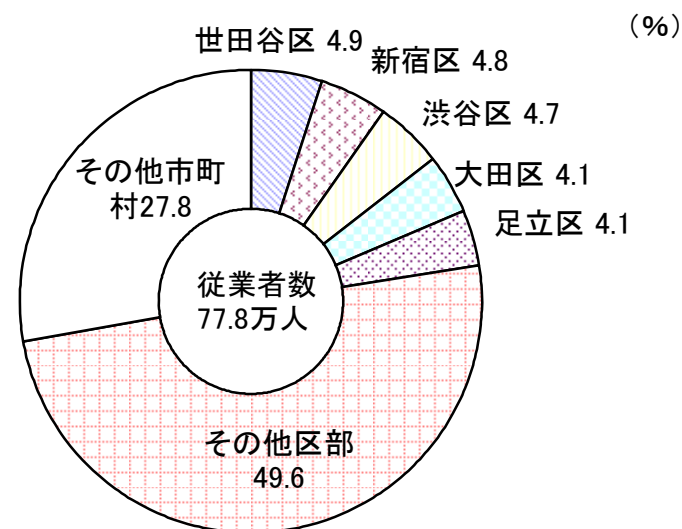
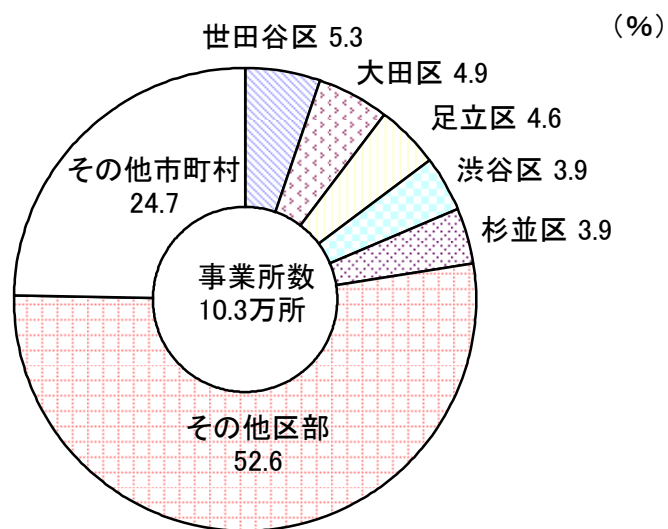
繊維・衣服等卸売業、飲食料品卸売業、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業、機械器具卸売業、その他の卸売業（代理商、仲立業を除く）の複数にわたり、かつ小分類3項目以上にわたる商品の仕入れを行う事業所で、その性格上いずれが主たる事業か判別できない事業所（従業者は常時100人以上のもの）

《例》 総合商社、貿易商社等

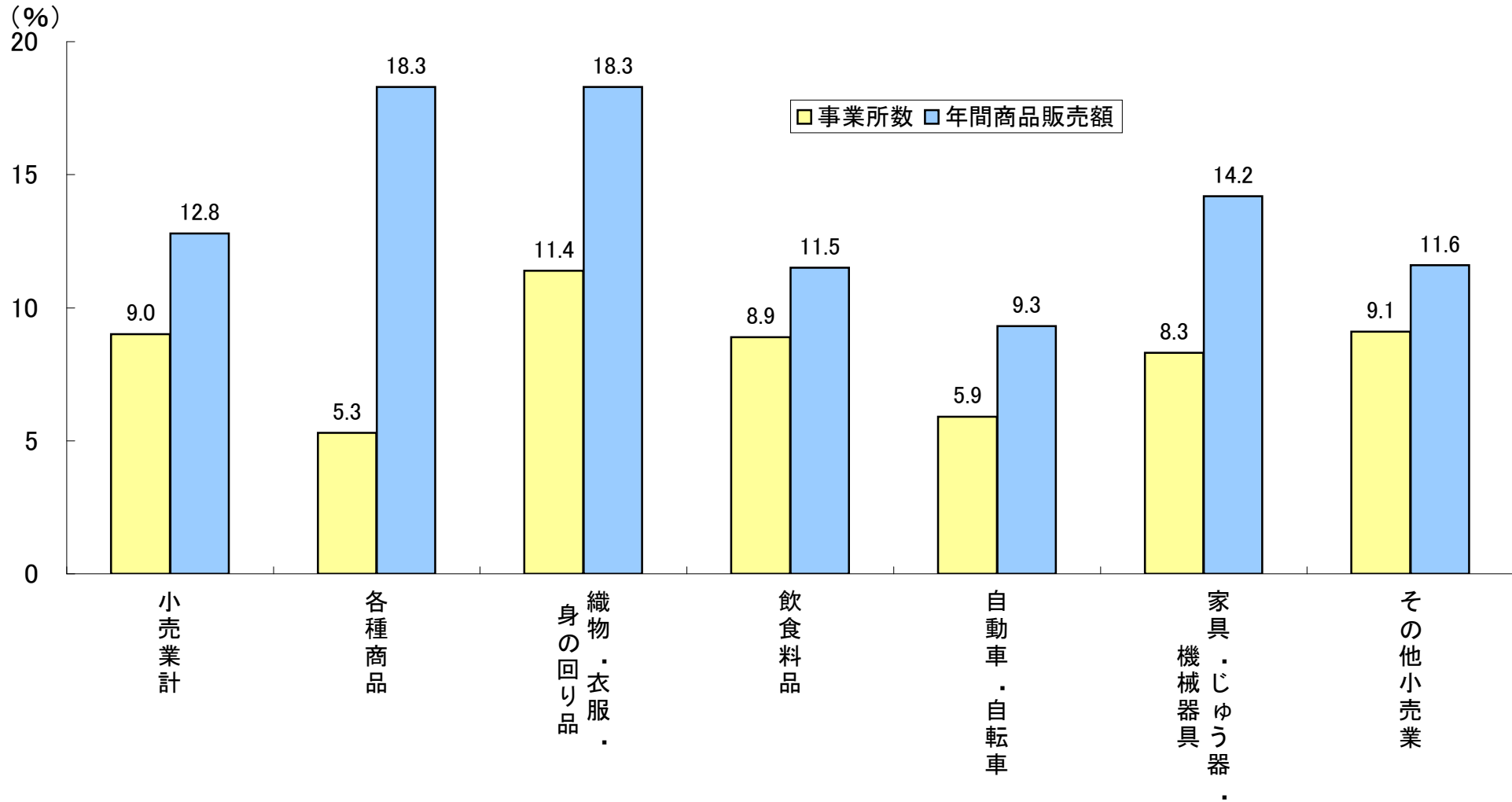
資料 経済産業省「商業統計調査」

※「東京の産業と雇用就業 2009」（東京都産業労働局）より転載

都内小売業の区市町村別事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積構成比(2007年)



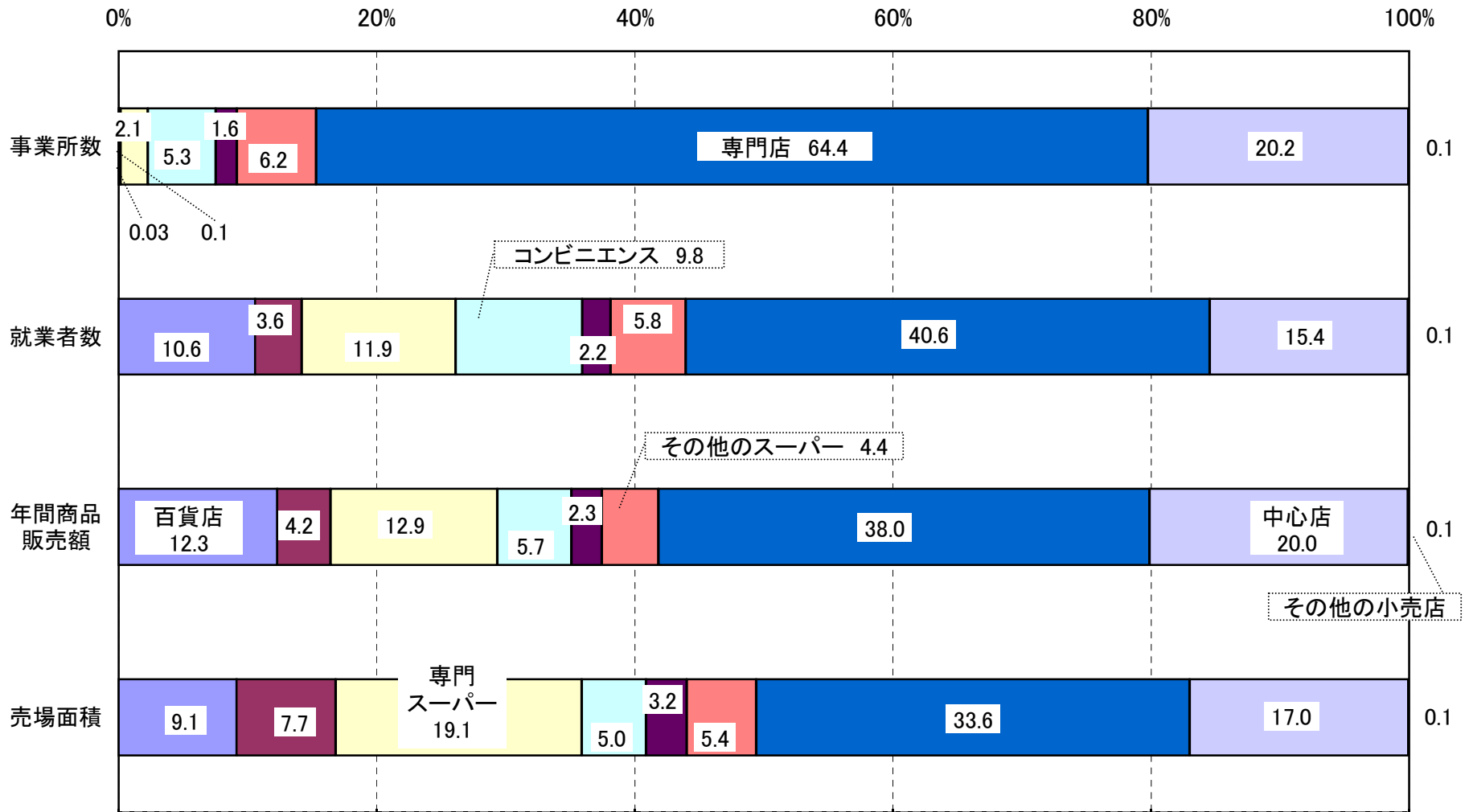
都内小売業の業種別事業所数、年間商品販売額の全国比(2007年)



◇各種商品小売業とは
 ・百貨店、総合スーパー
 ・衣食住にわたる各種商品を小売する事業所で、その事業所の性格上いずれが主たる販売商品であるかが判別できない事業所(従業者が常時50人未満のもの)
 ◇その他小売業とは
 ・医薬品、医療品、化粧品、農耕用品、書籍、文房具、時計、楽器など他に分類されない商品を小売する事業所

資料 経済産業省「商業統計調査」
 ※「東京の産業と雇用就業2009」より作成

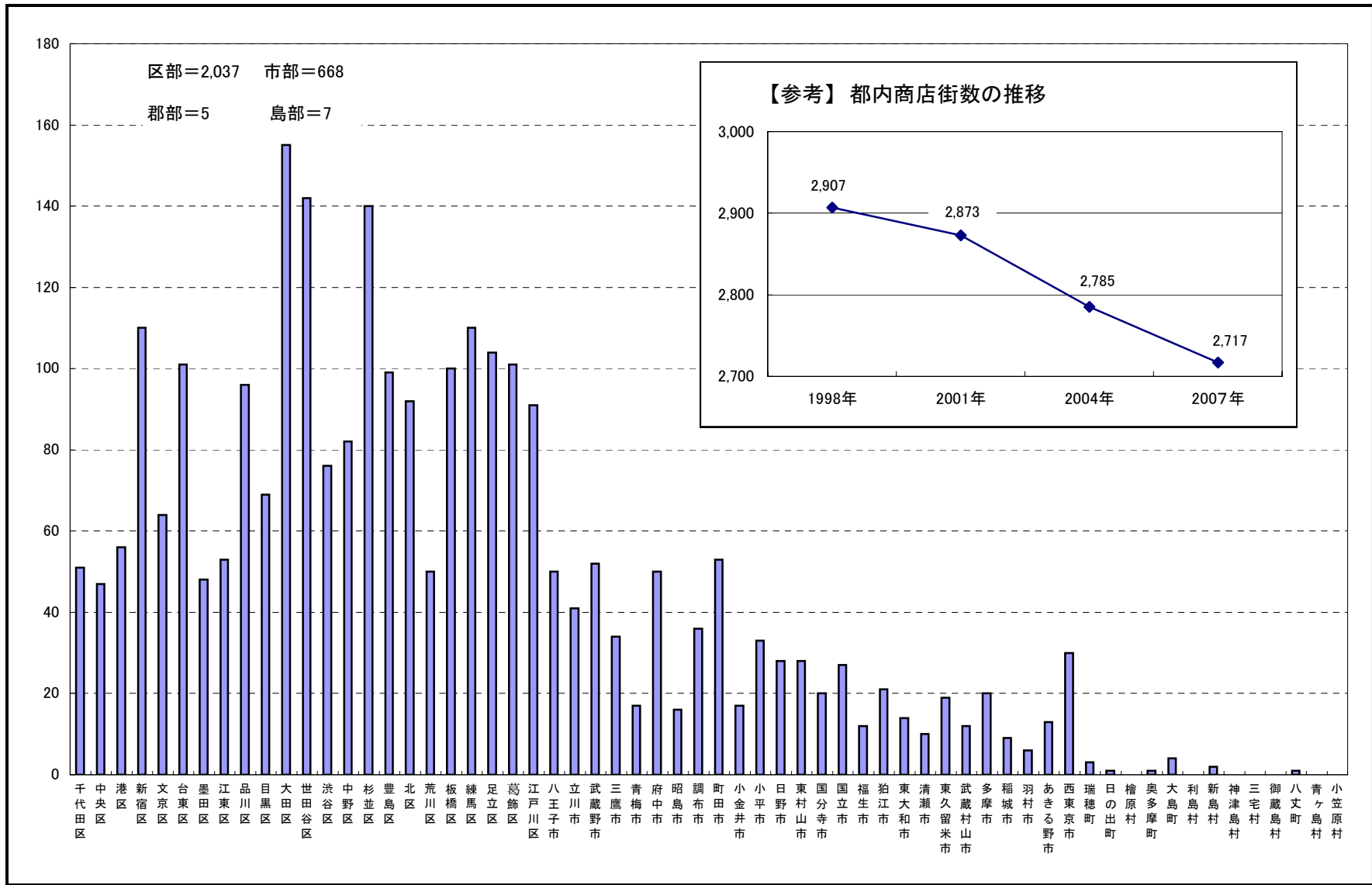
都内小売業の業態別事業所数、就業者数、年間商品販売額、売場面積の構成比(2007年)



◇中心店とは
・衣料品、食料品、住関連の商品を50%以上扱う小売店をいう。

経済産業省「商業統計調査」(平成19年)より作成

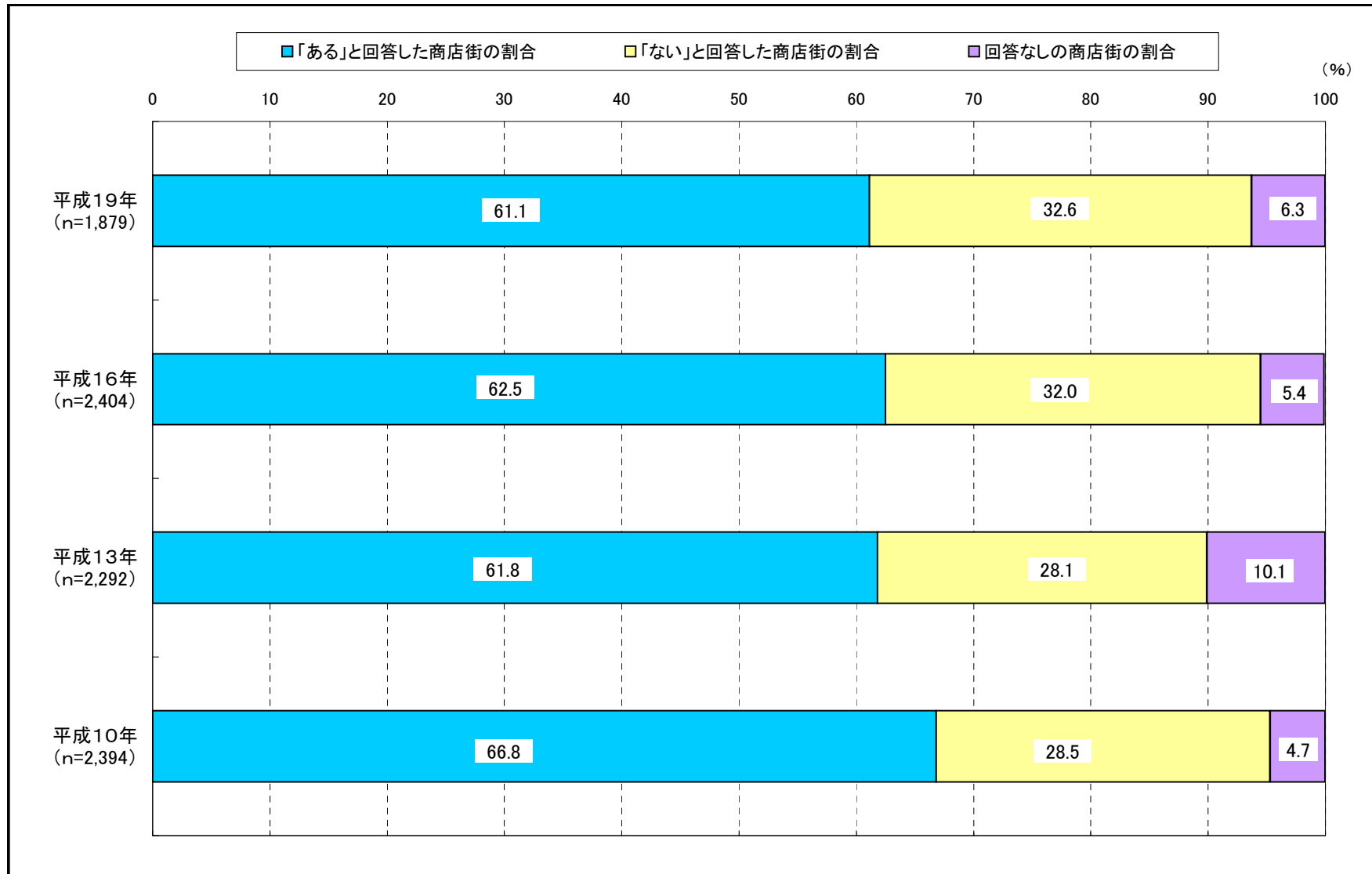
都内商店街数(2007年)



東京都産業労働局「平成19年度東京都商店街実態調査報告書」より作成

注) 商店街とは、商店街振興組合法に基づく商店街振興組合、中小企業等協同組合法に基づく事業協同組合及び区市町村が商店街として認めたもの(任意団体)をいう。

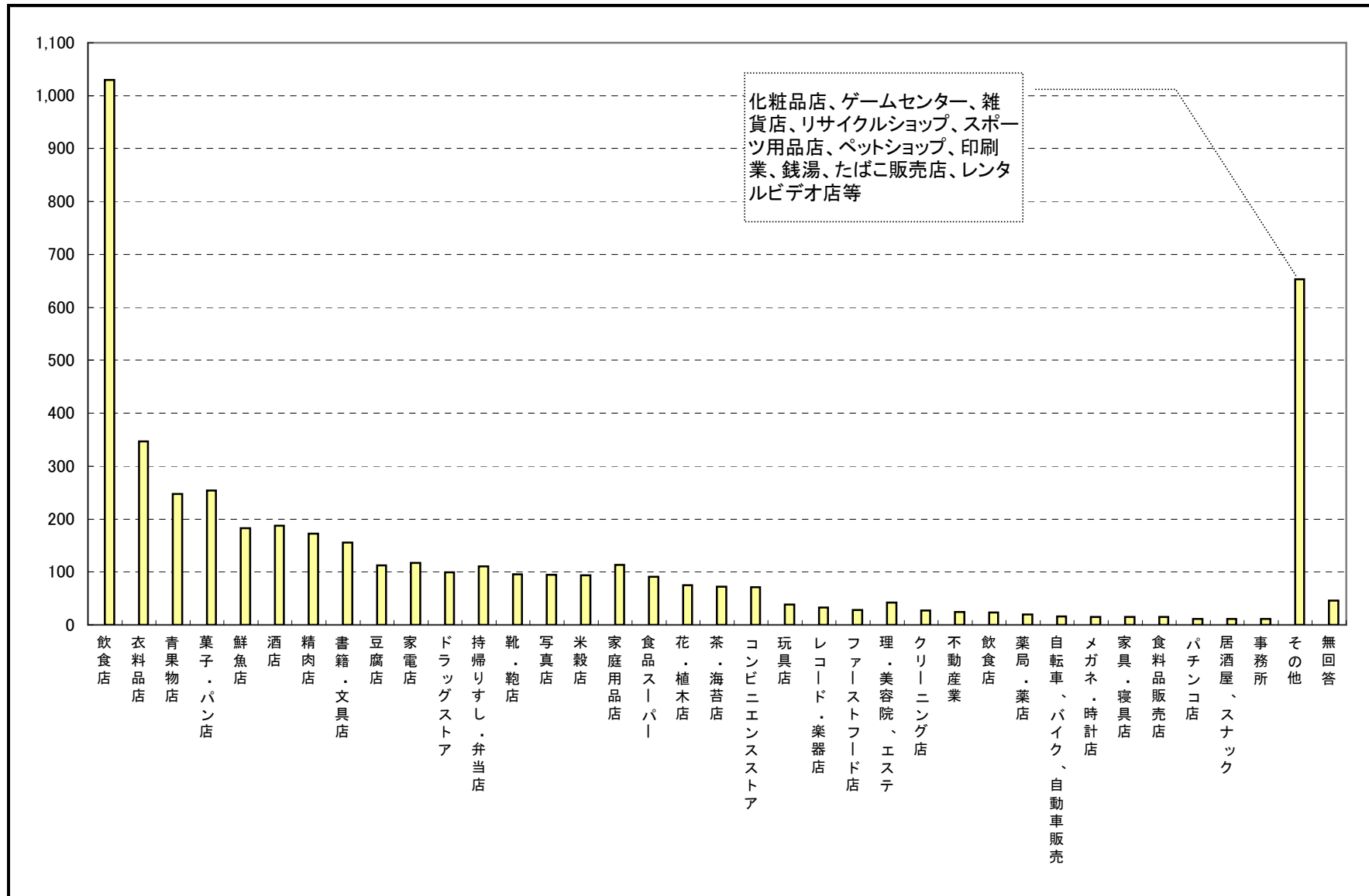
都内商店街における空き店舗の状況(2007年)



東京都産業労働局「平成19年度東京都商店街実態調査報告書」より作成

注) 商店街とは、商店街振興組合法に基づく商店街振興組合、中小企業等協同組合法に基づく事業協同組合及び区市町村が商店街として認めたもの(任意団体)をいう。

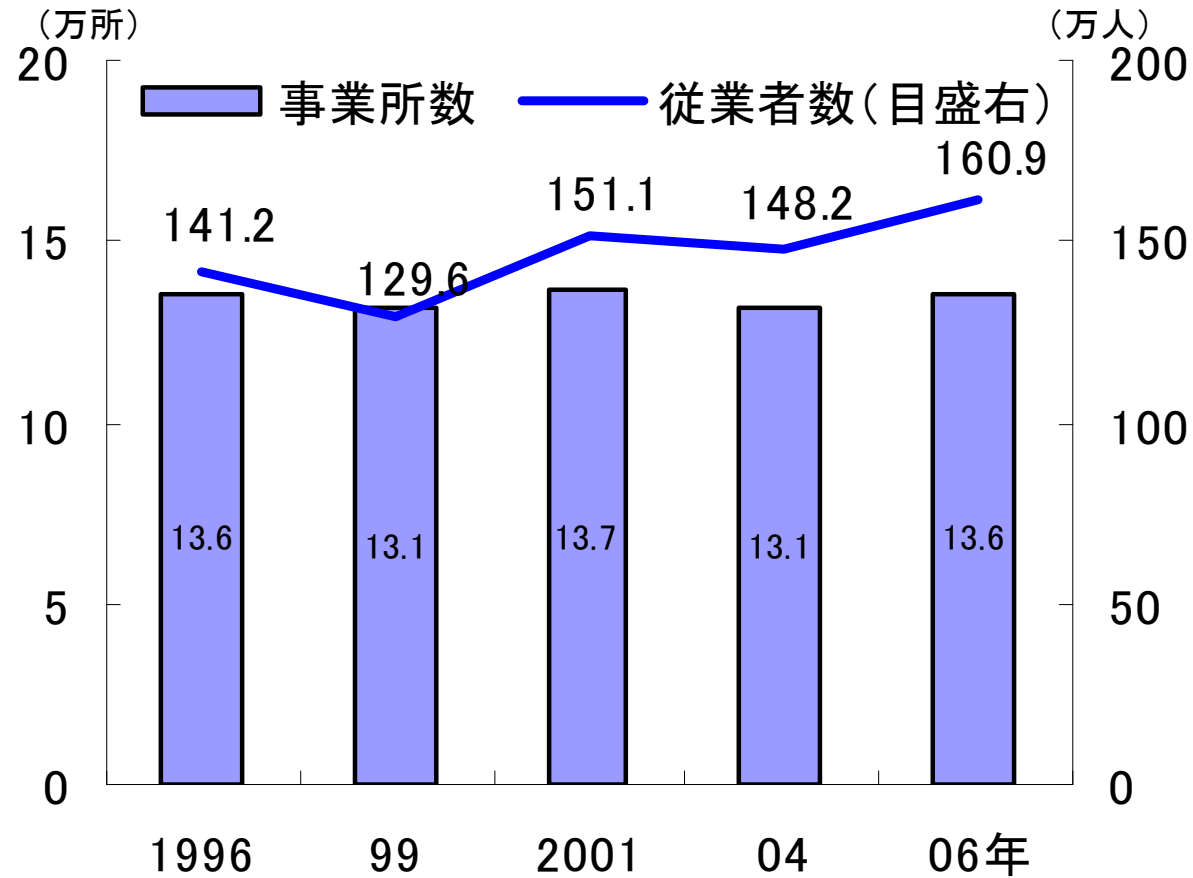
現在の空き店舗の以前の業種別店舗数(2007年)



東京都産業労働局「平成19年度東京都商店街実態調査報告書」より作成

注) 商店街とは、商店街振興組合法に基づく商店街振興組合、中小企業等協同組合法に基づく事業協同組合及び区市町村が商店街として認めたもの(任意団体)をいう。

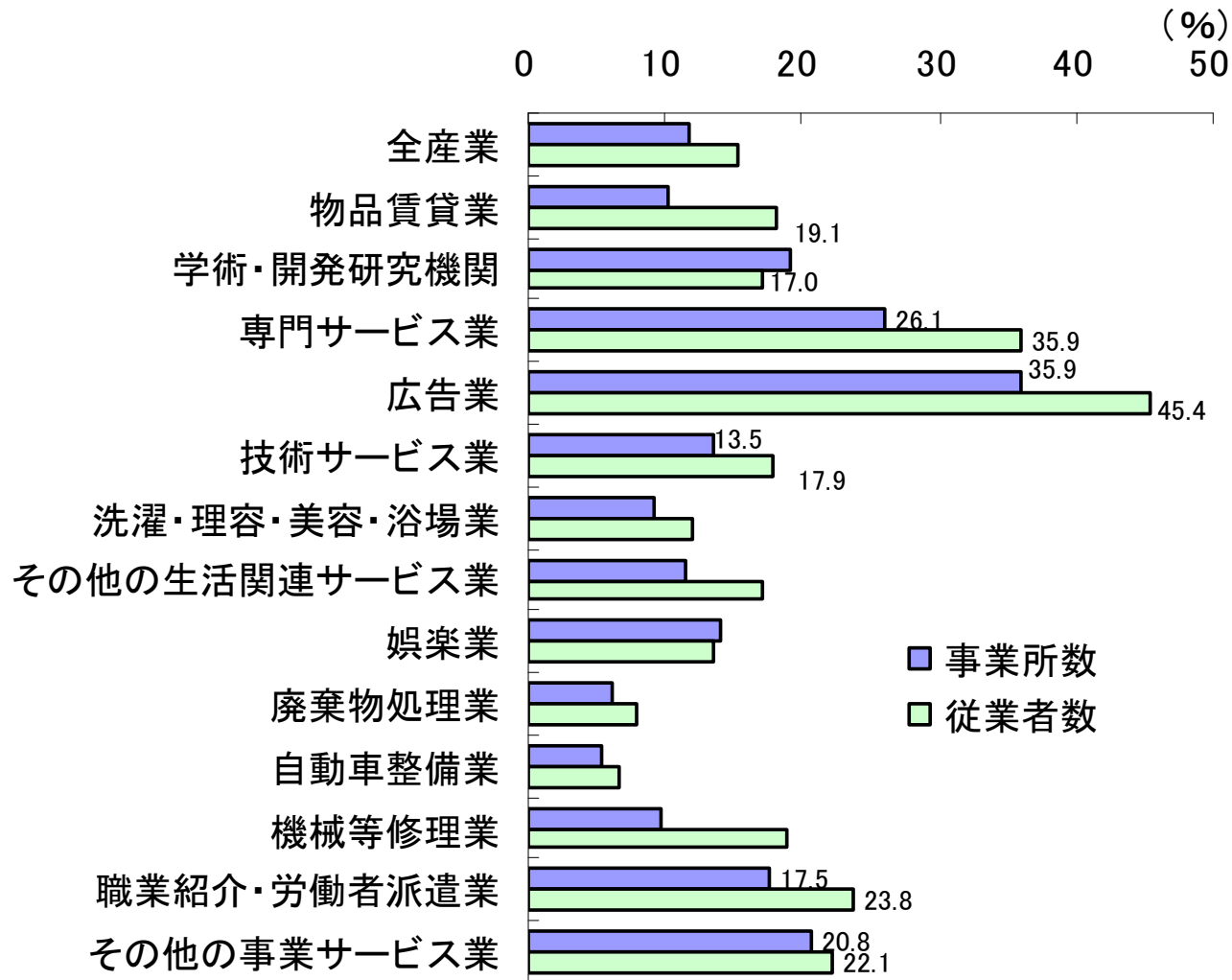
サービス業の事業所数、従業者数の推移(東京都)



資料 総務省「事業所・企業統計調査」

※「東京の産業と雇用就業 2009」(東京都産業労働局)より転載

サービス業の新産業分類中分類別事業所数・従業者数全国比(東京都、2006年)

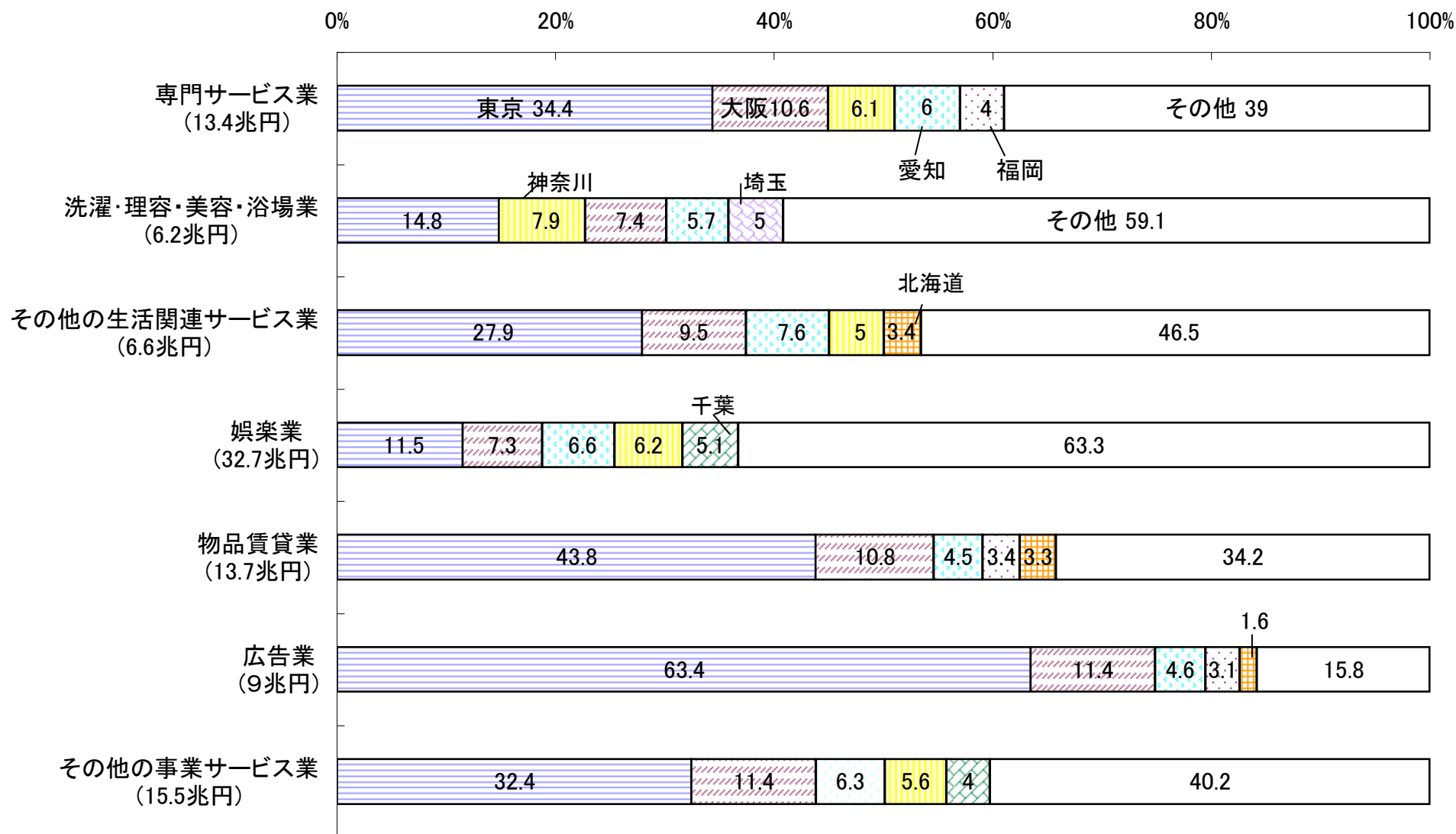


注 第12回改定の日本標準産業分類

資料 総務省「事業所・企業統計調査」

※「東京の産業と雇用就業 2009」(東京都産業労働局)より転載

サービス業の中分類別都道府県別収入額構成比(2004年)



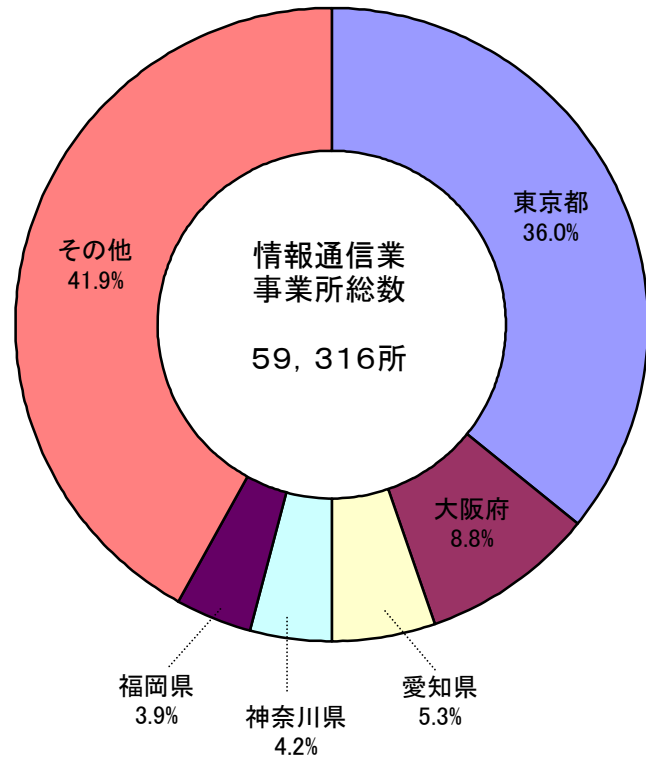
注 収入額5兆円以上の業種のみ掲載

資料 総務省「サービス業基本調査」

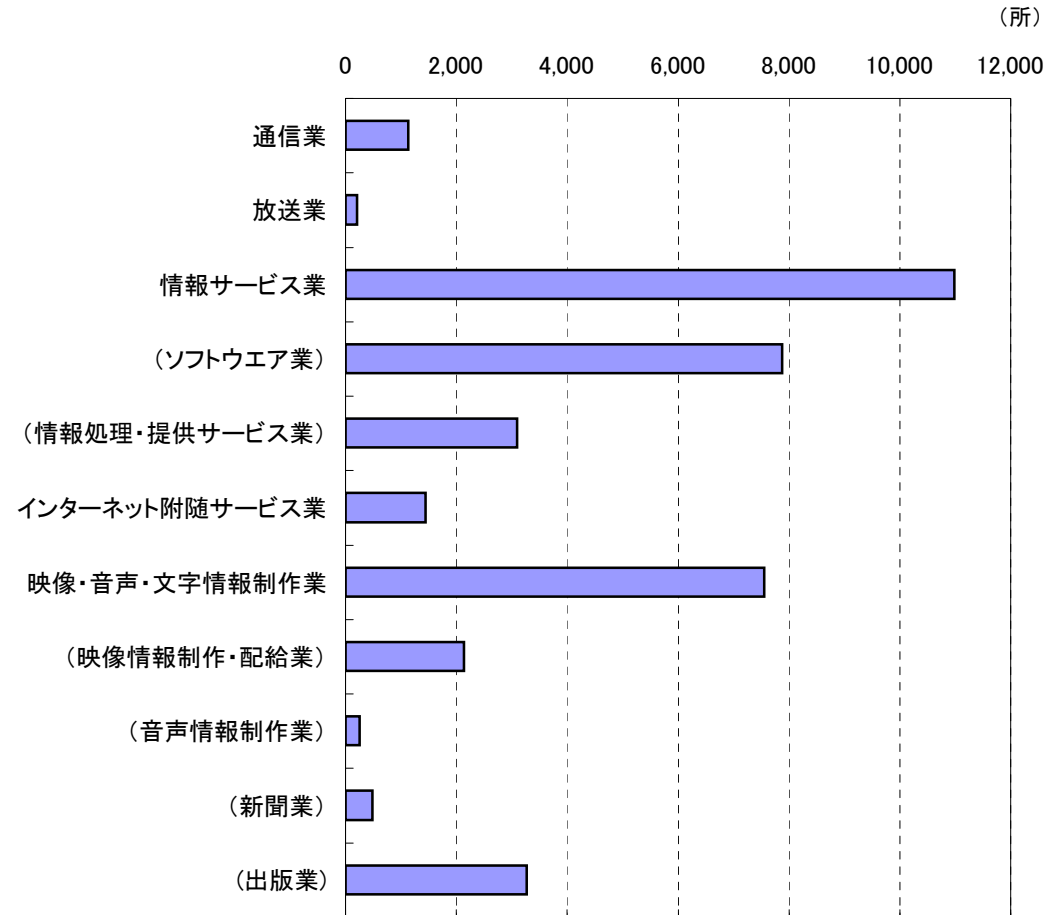
※「東京の産業と雇用就業2009」(東京都産業労働局)より作成

情報通信業の都道府県別事業所数の全国比、小分類別都内事業所数(2006年)

情報通信業の都道府県別事業所数の全国比(2006年)



小分類別都内事業所数(2006年)

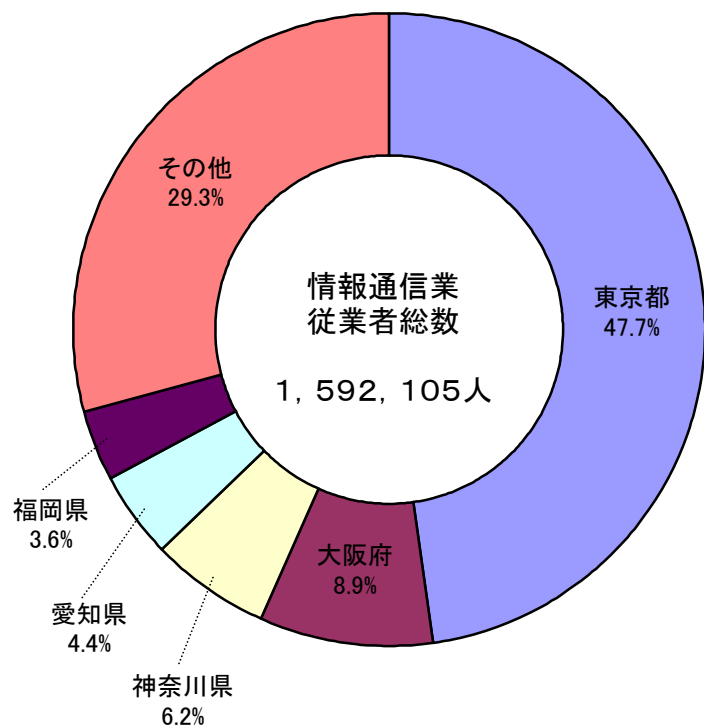


※ () = 小分類

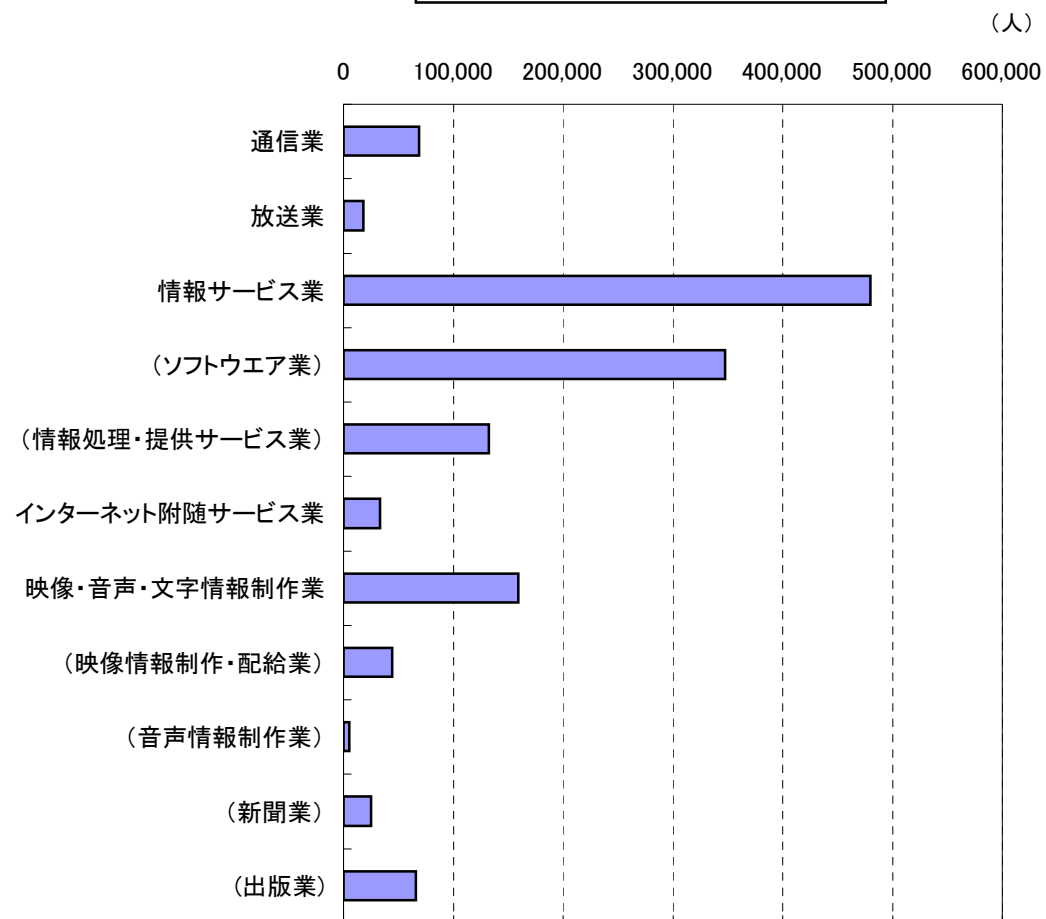
総務省「事業所・企業統計調査」(平成18年)より作成

情報通信業の都道府県別従業者数の全国比、小分類別都内従業者数(2006年)

情報通信業の都道府県別従業者数の全国比(2006年)



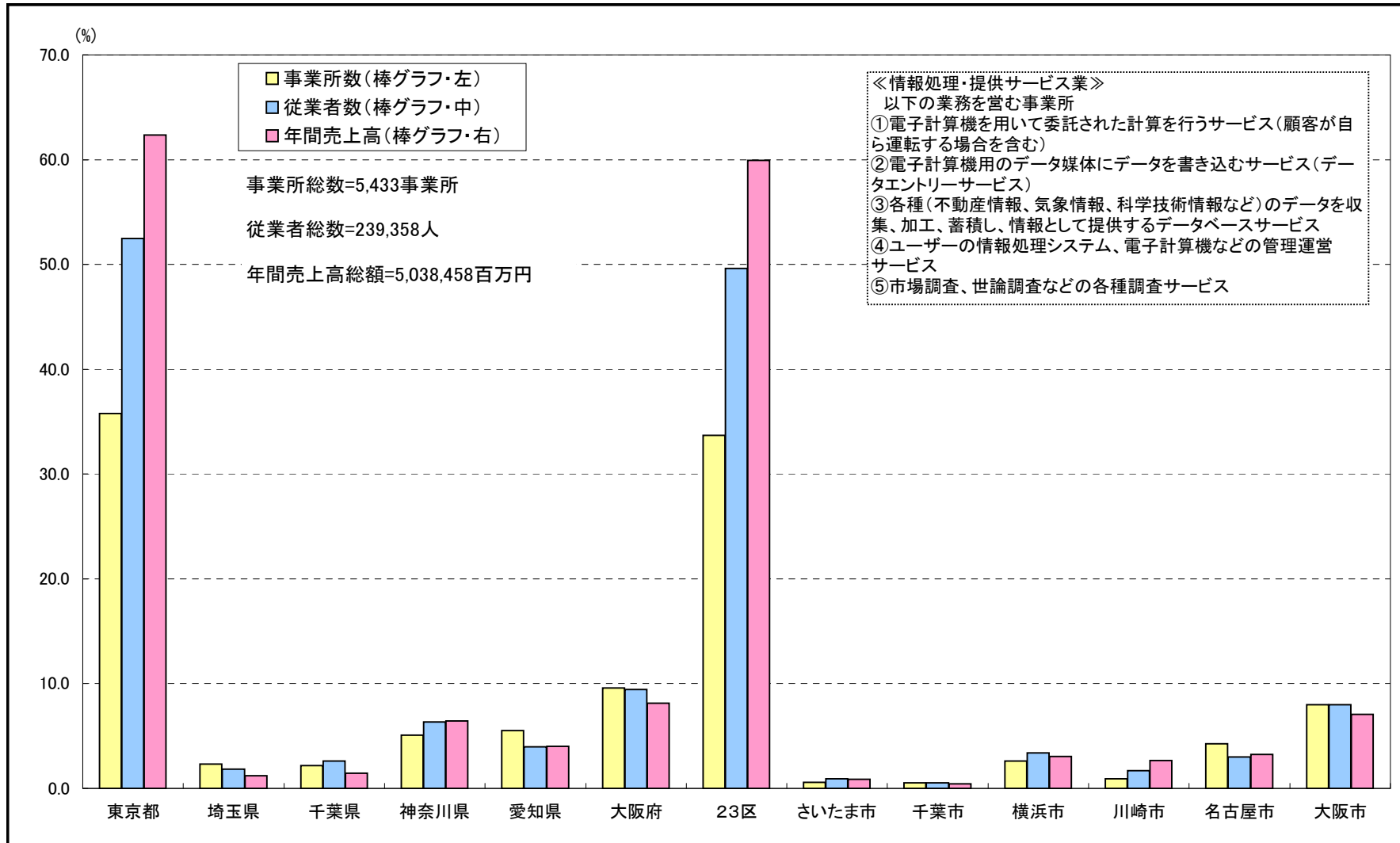
小分類別都内従業者数(2006年)



※ () = 小分類

総務省「事業所・企業統計調査」(平成18年)より作成

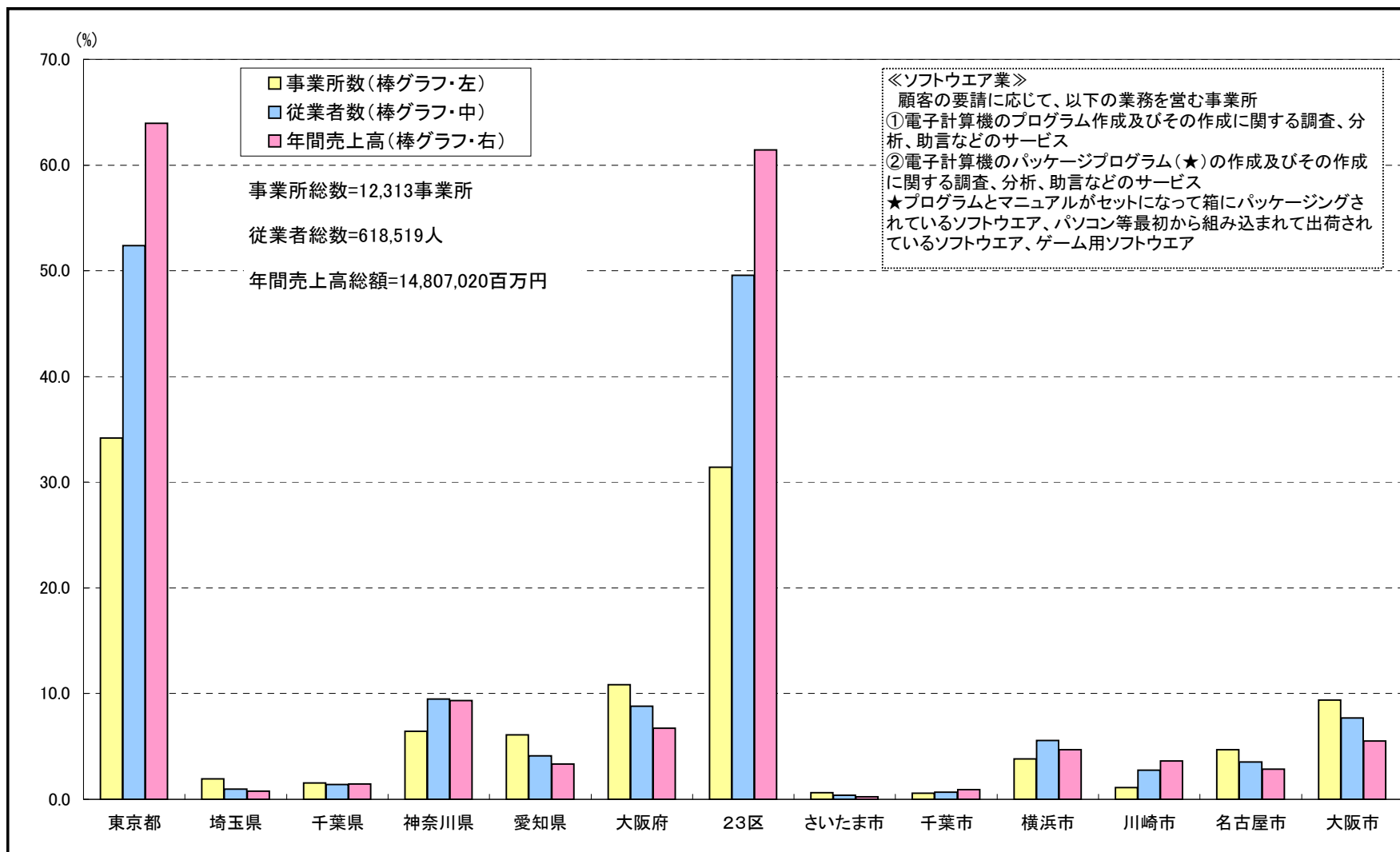
情報処理・提供サービス業の事業所数、従業者数、年間売上高の全国比(2008年)



経済産業省「平成20年特定サービス産業実態調査(確報)」より作成

注)三大都市圏(首都圏、中部圏、近畿圏)の中から、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、大阪府、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、名古屋市、大阪市を選定し、東京都(23区)と比較。

ソフトウェア業の事業所数、従業者数、年間売上高の全国比(2008年)



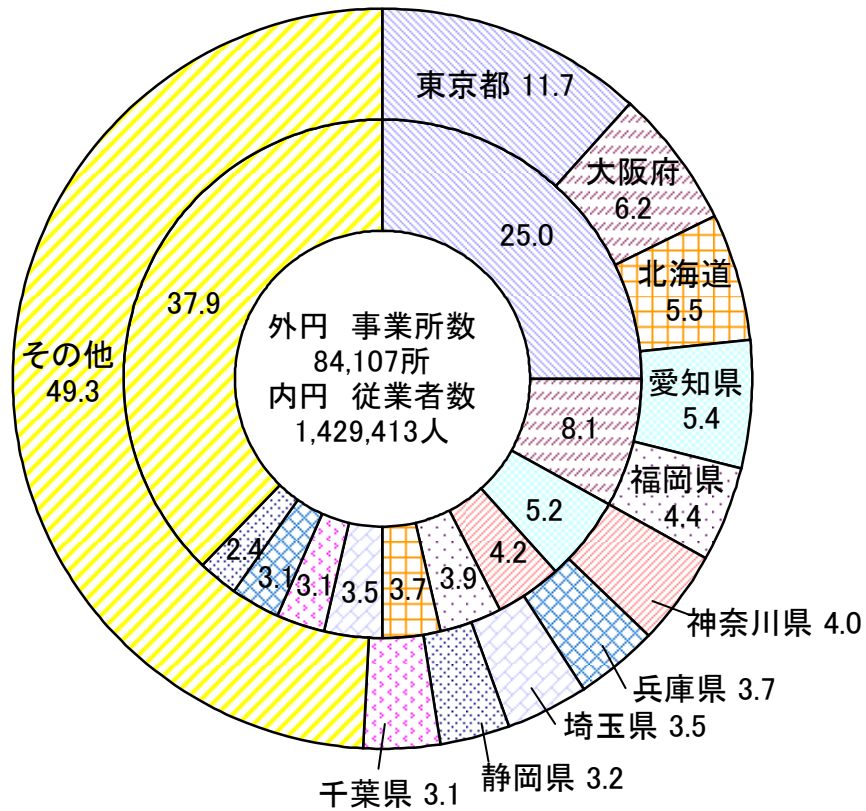
経済産業省「平成20年特定サービス産業実態調査(確報)」より作成

注)三大都市圏(首都圏、中部圏、近畿圏)の中から、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、大阪府、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、名古屋市、大阪市を選定し、東京都(23区)と比較。

都道府県別金融、保険業の事業所数、従業者数構成比、都内中分類別構成比(2006年)

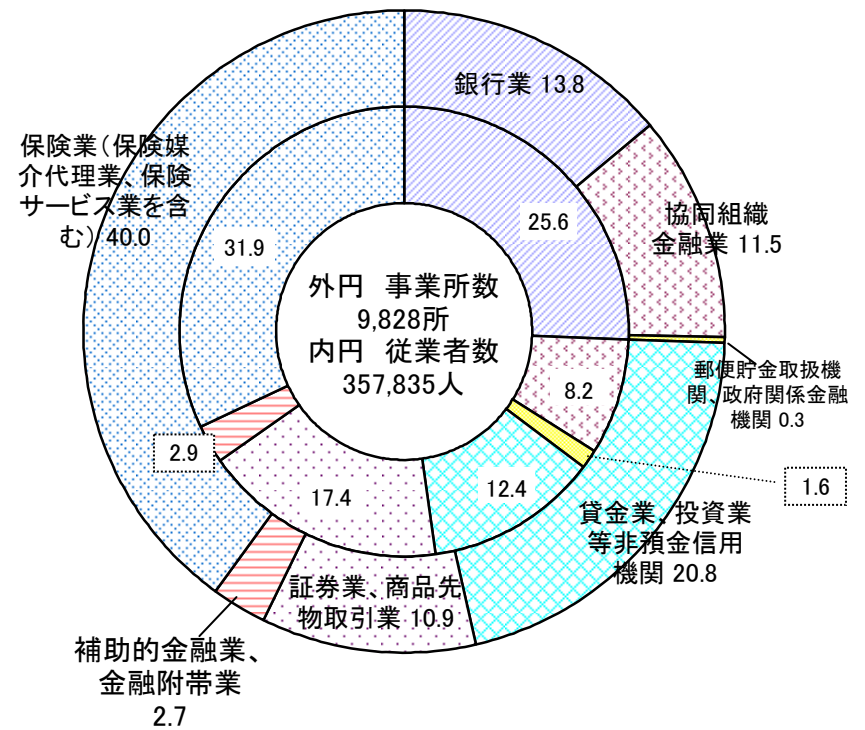
都道府県別事業所数、従業者数

(%)



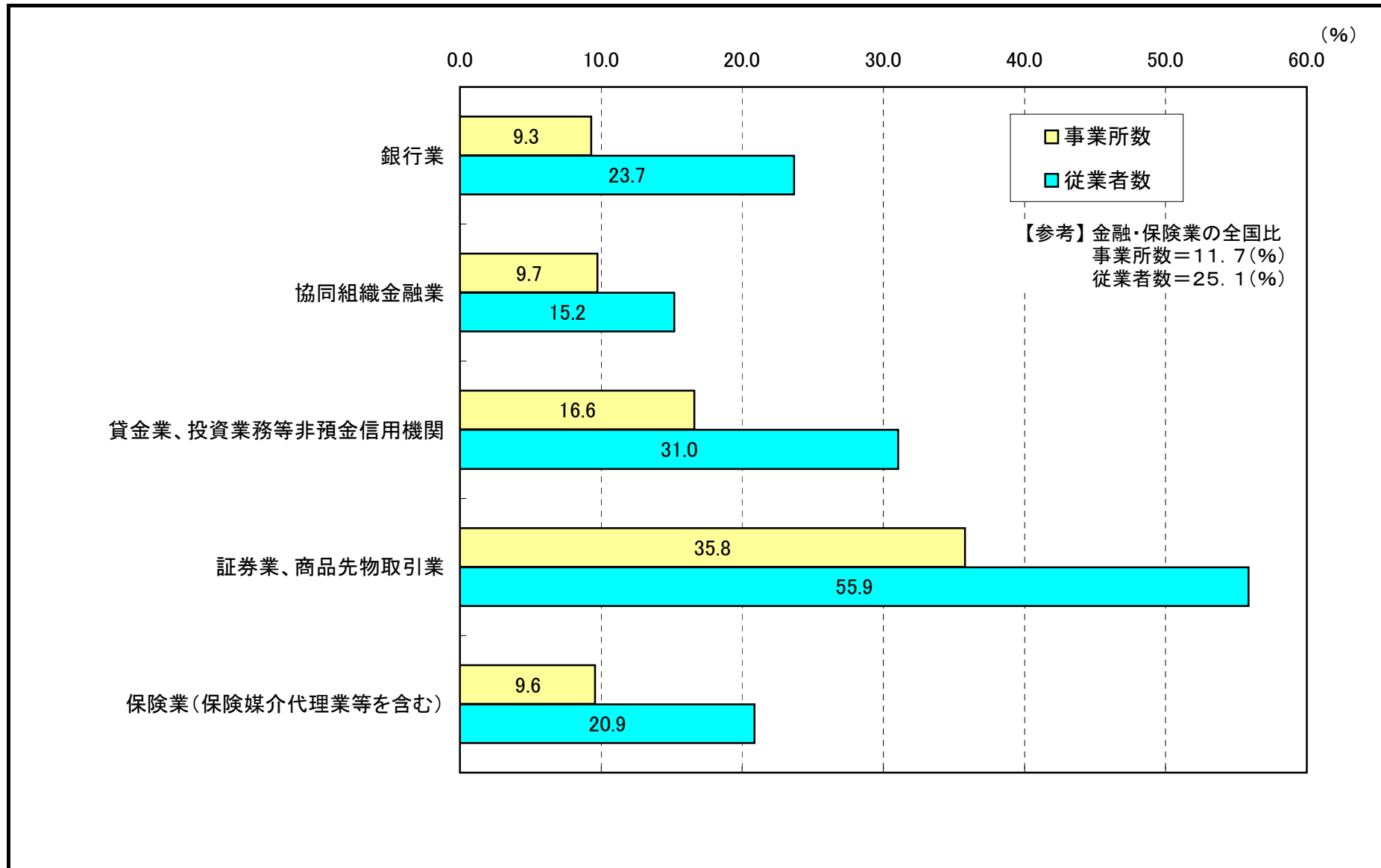
都内中分類別事業所数、事業所数

(%)



総務省「事業所・企業統計」、東京都「東京の産業と雇用就業2009」より作成

都内金融・保険業における中分類別事業所数、従業者数の全国比(2006年)

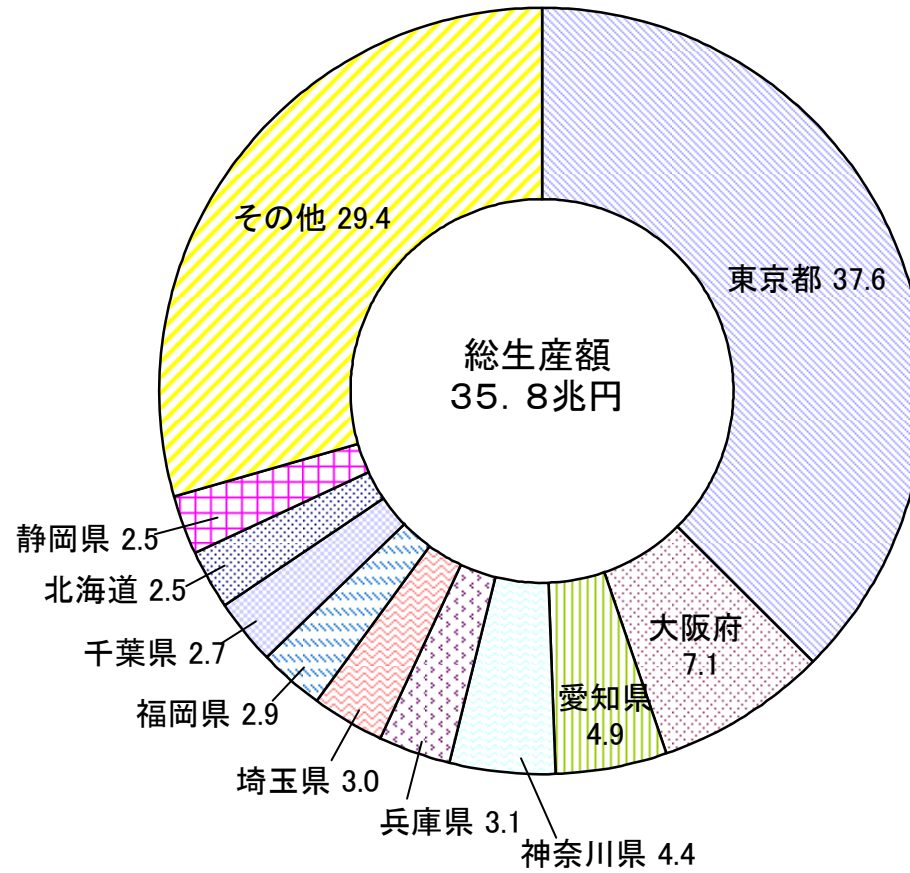


総務省「事業所・企業統計調査」(平成18年)より作成

注)事業所数、従業者数の少ない「郵便貯金取扱機関、政府関係金融機関」、「補助的金融業、金融附帯業」を除いている。

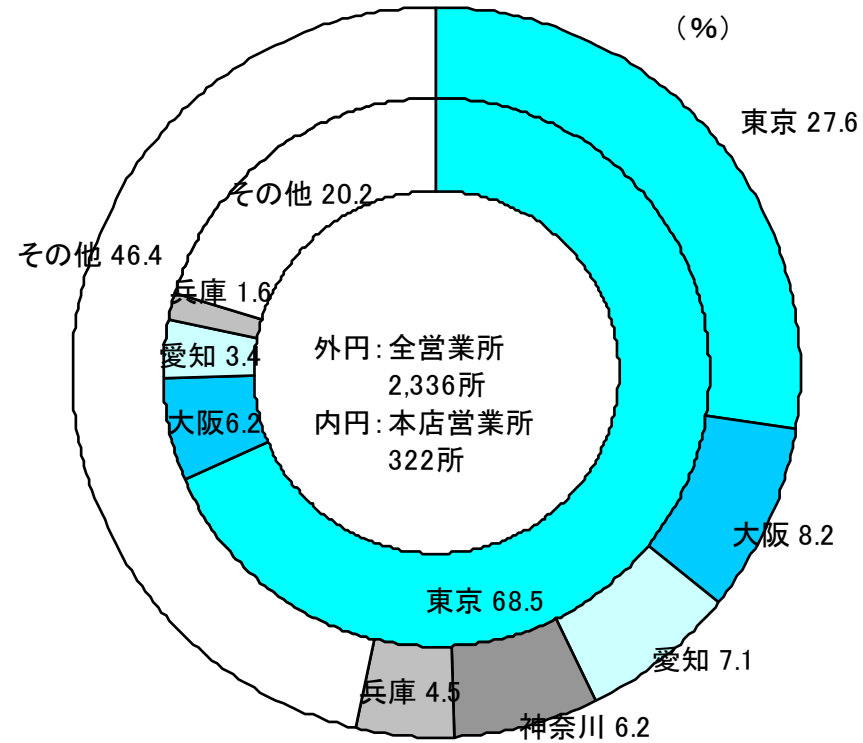
都道府県別金融、保険業の生産額構成比(2007年度)

(%)



内閣府「県民経済計算」より作成

都道府県別証券会社全営業所、本店営業所数構成比
(全国、2009年)

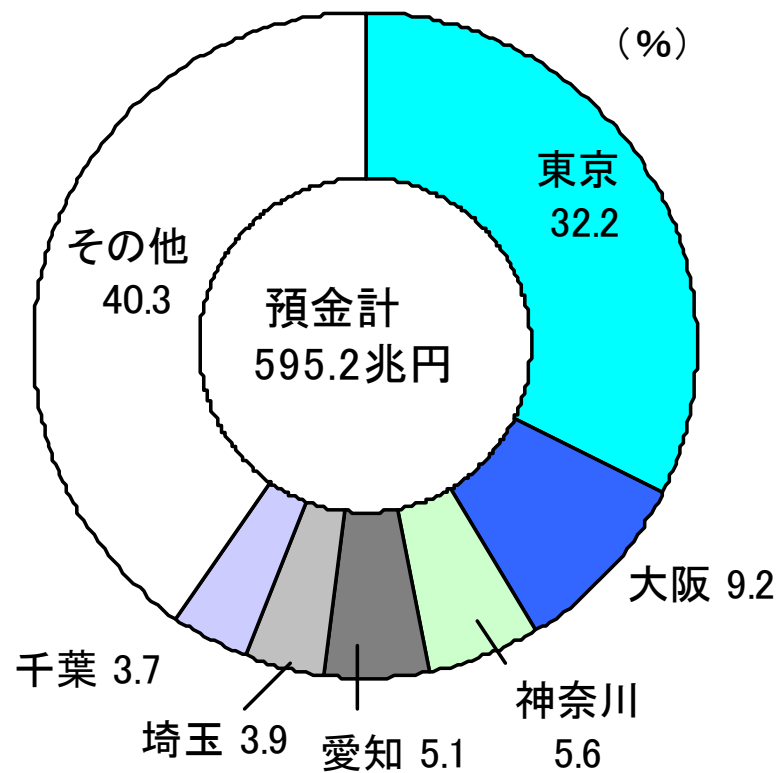


注 3月末の値

資料 日本証券業協会資料

※「東京の産業と雇用就業 2009」(東京都産業労働局)より転載

都道府県別国内銀行預金高構成比(全国、2009年3月末)

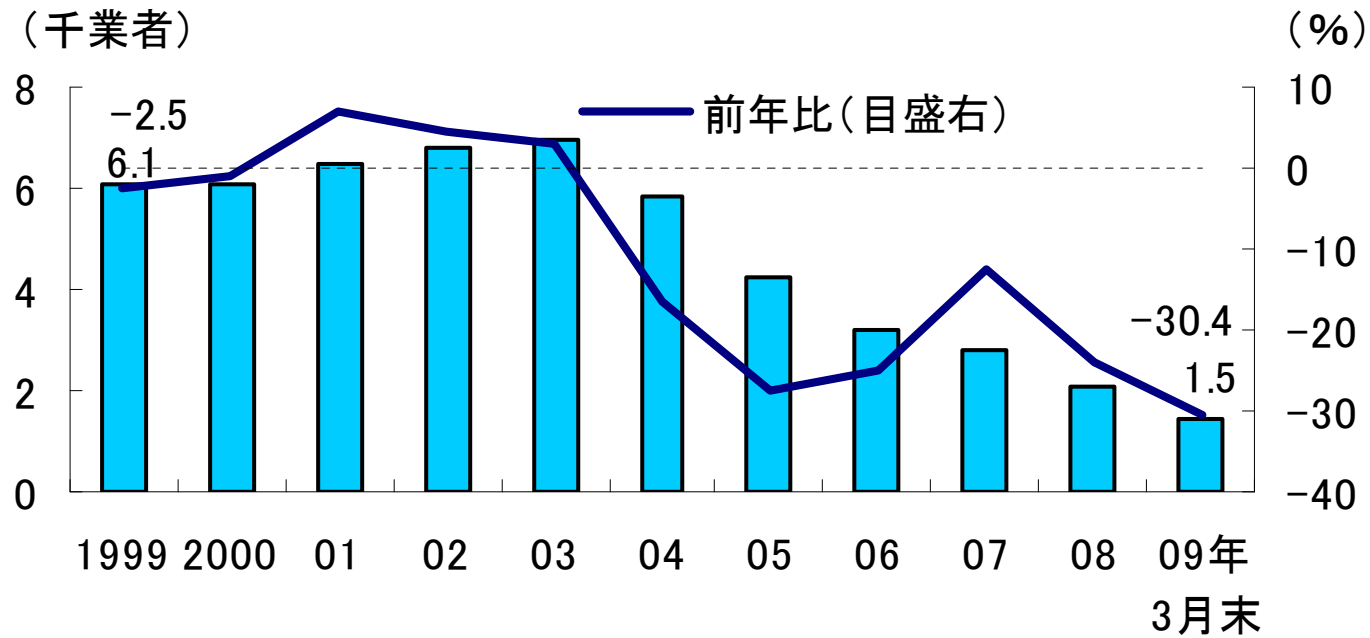


注 譲渡性預金を含む

資料 日本銀行資料

※「東京の産業と雇用就業 2009」(東京都産業労働局)より転載

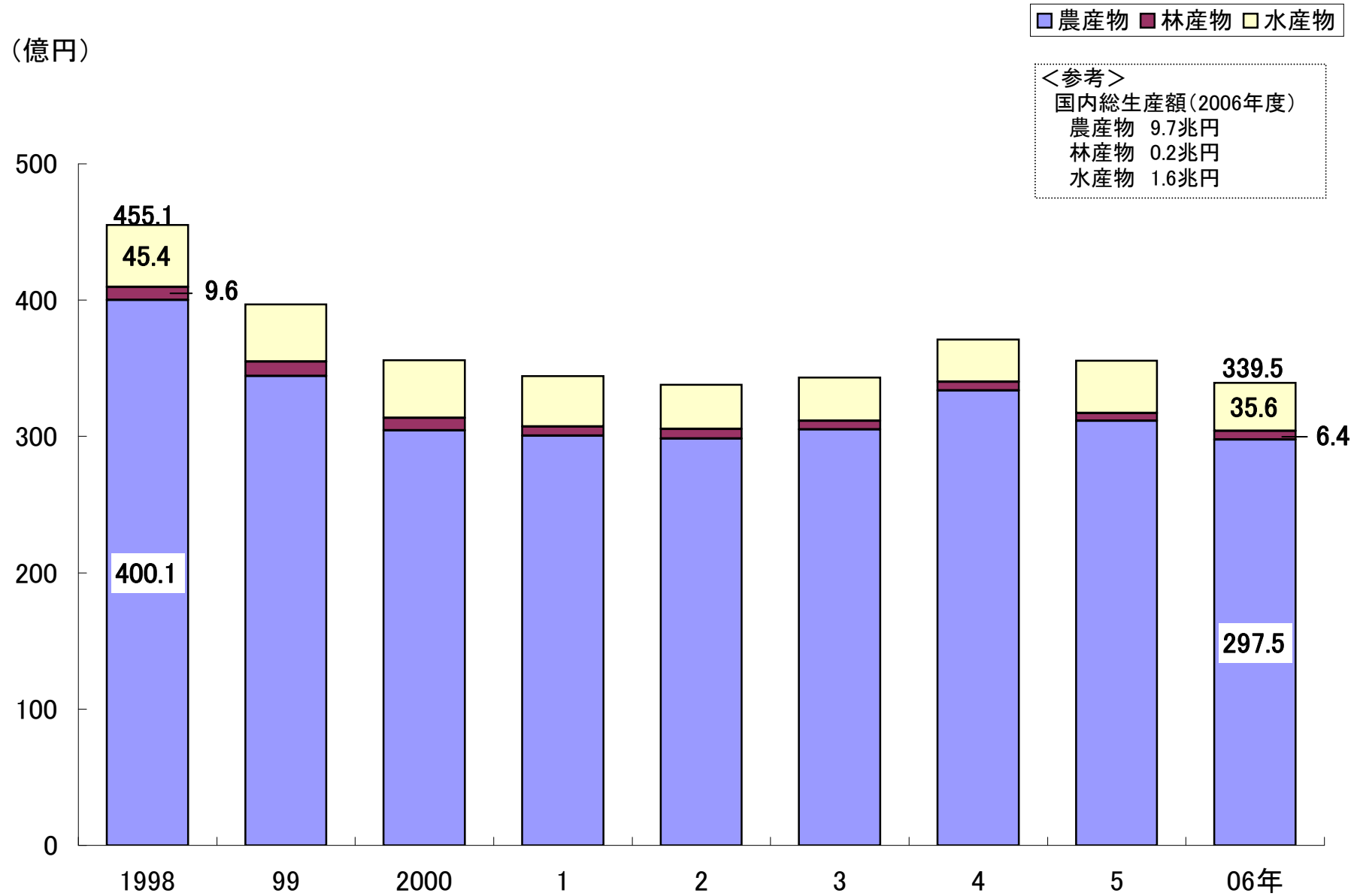
貸金業登録業者数の推移(東京都)



資料 東京都資料

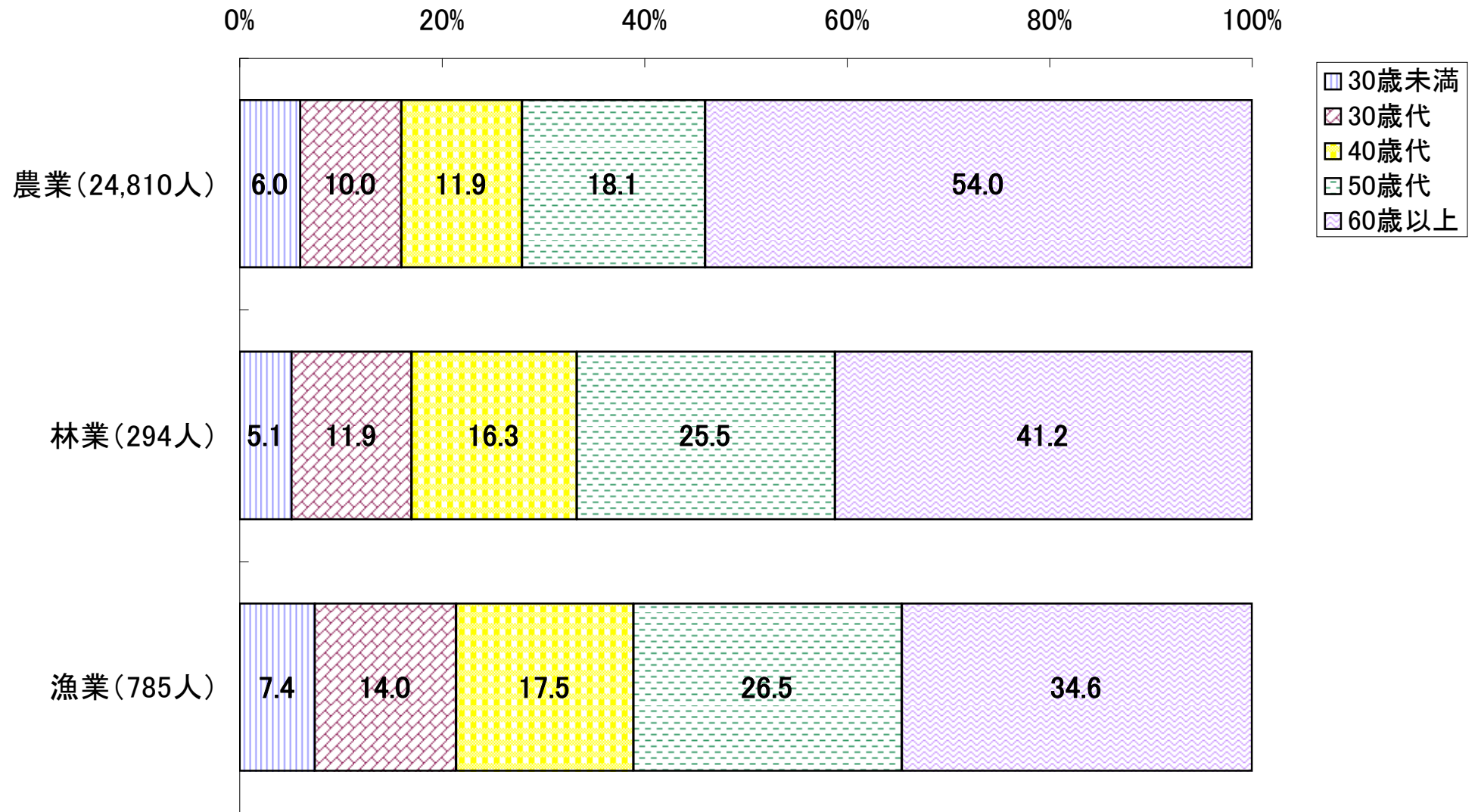
※「東京の産業と雇用就業 2009」(東京都産業労働局)より転載

都内農林水産物生産額の推移



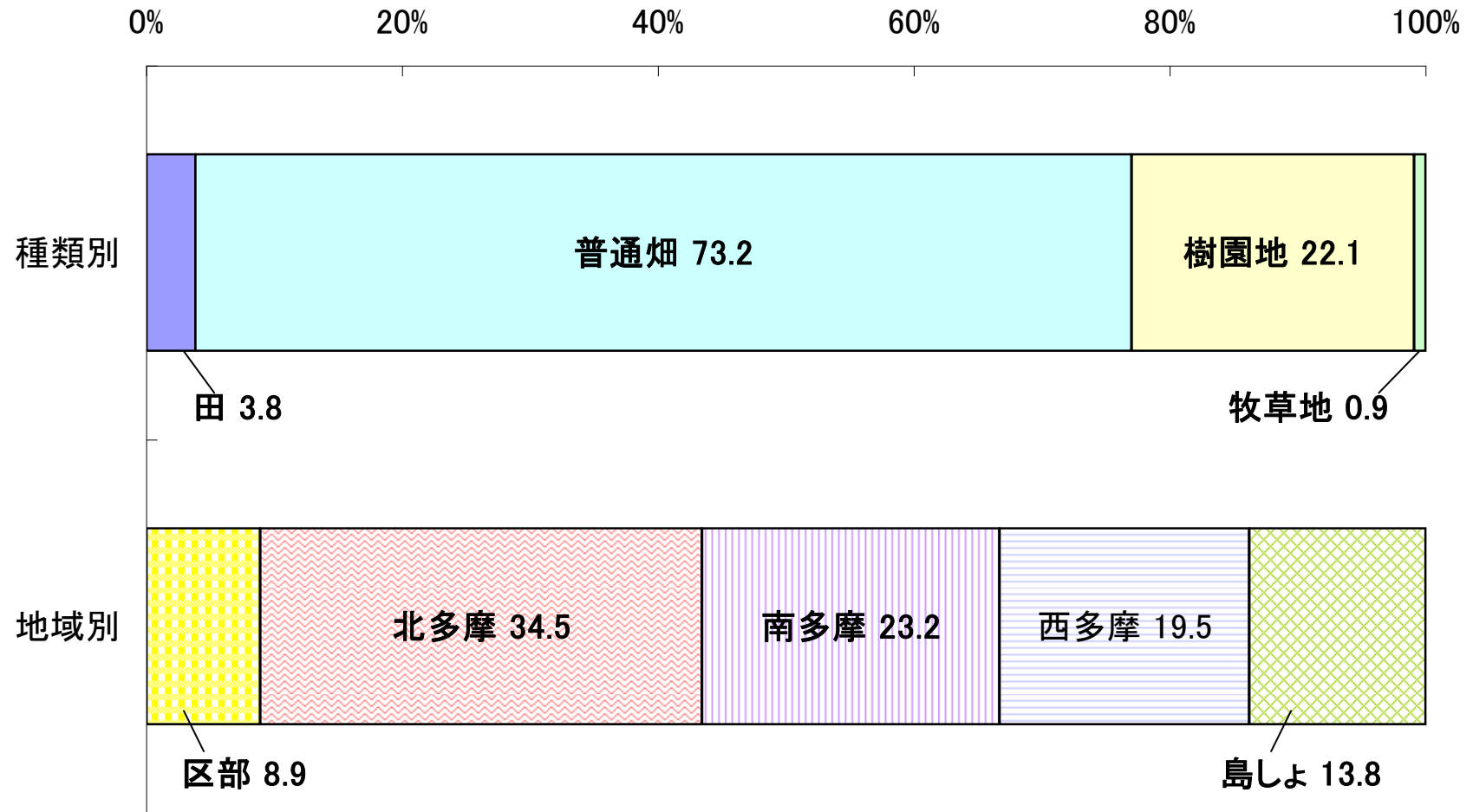
資料 東京都産業労働局調べ
農林水産省「農業・食料関連産業の経済計算(速報)」、「東京の産業と雇用就業2009」(東京都産業労働局)より作成

都内の年齢別農林漁業就業者構成比(2005年)



資料 総務省「国勢調査」
 ※「東京の産業と雇用就業2009」(東京都産業労働局)より作成

都内種類別、地域別農地面積構成比(2007年)

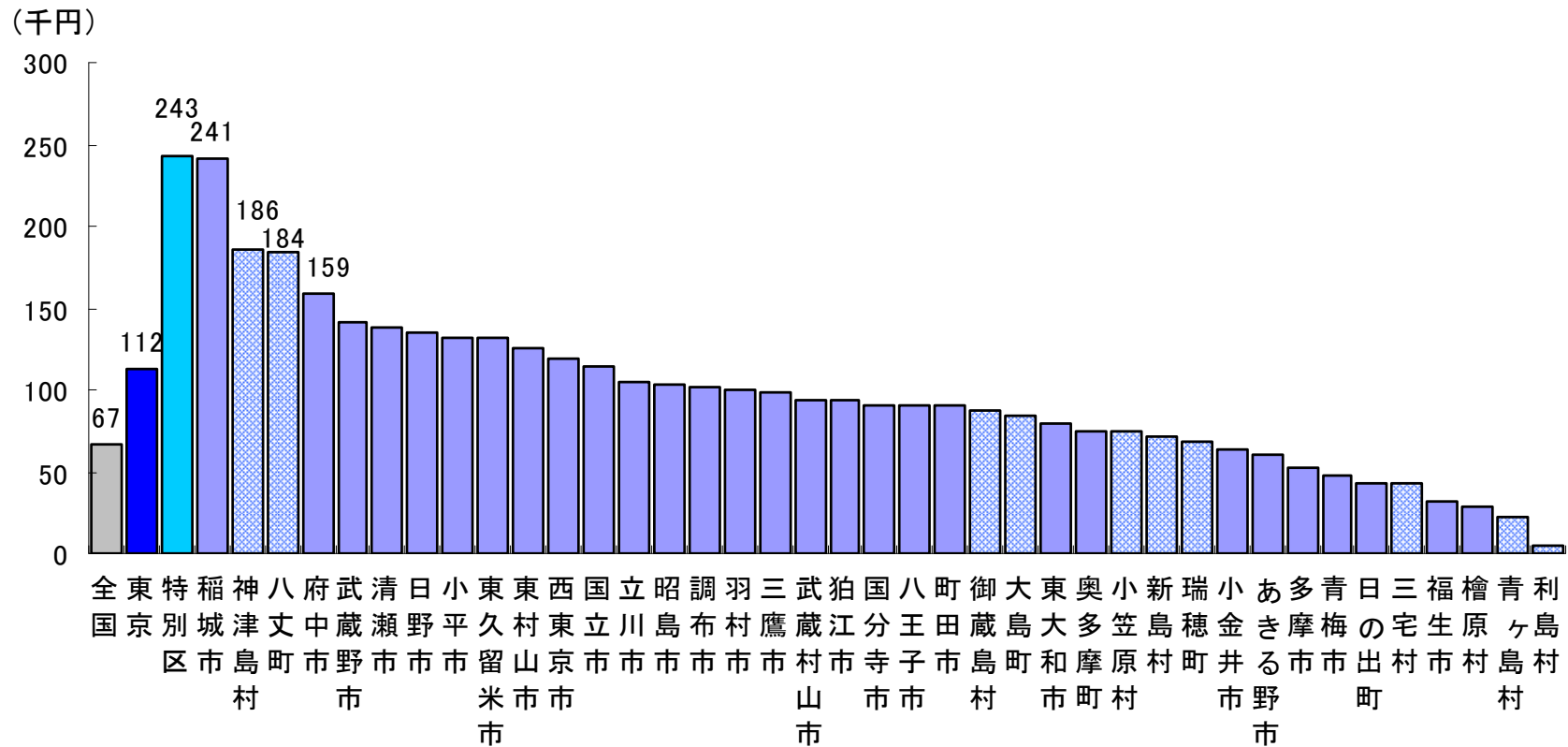


注 東京都の農地面積は8,090ha

資料 関東農政局「東京農林水産統計年報」

※「東京の産業と雇用就業2009」(東京都産業労働局)より作成

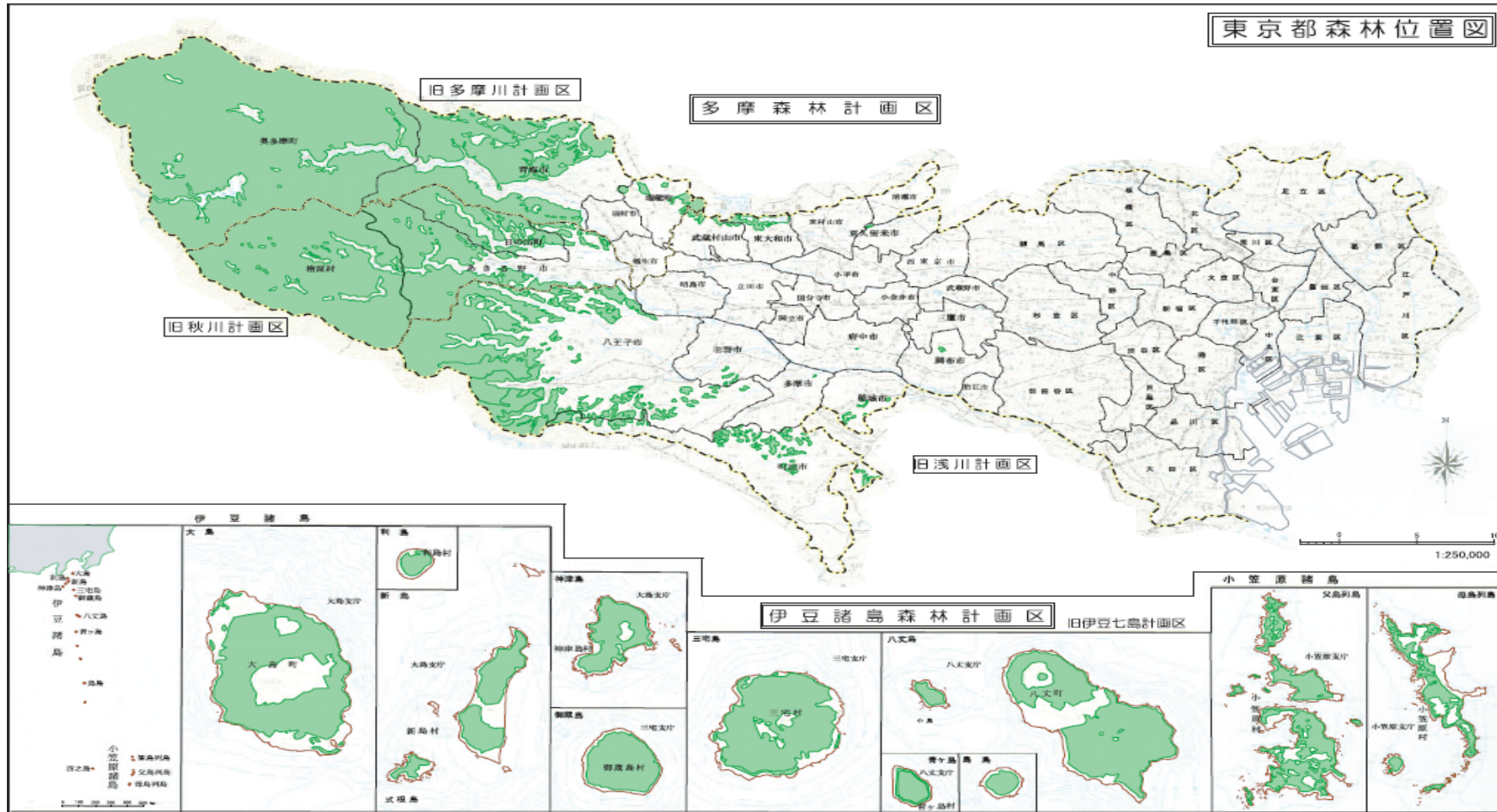
耕地 10a当たりの生産農業所得(東京都、2006 年)



資料 農林水産省「生産農業所得統計」

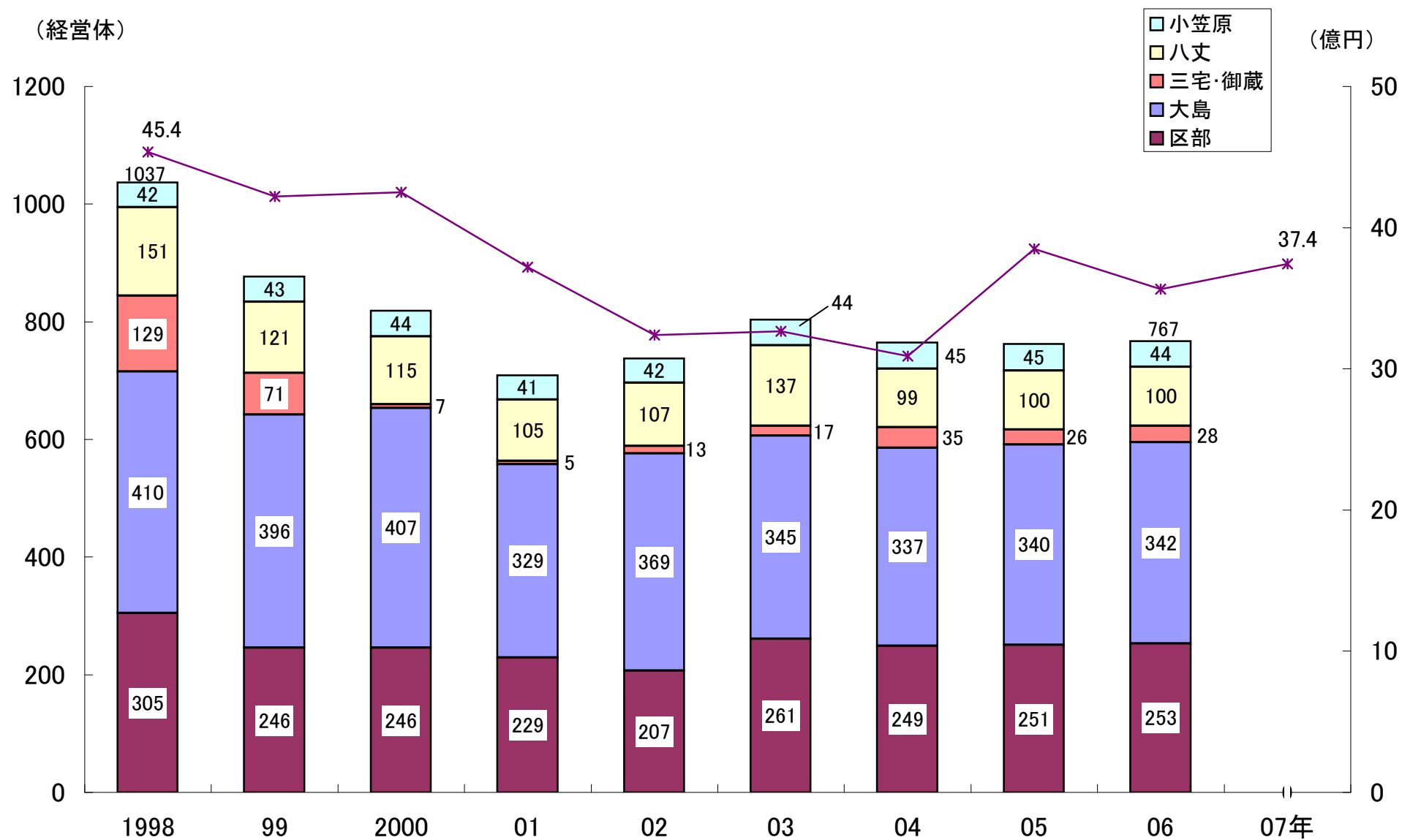
※「東京の産業と雇用就業 2009」(東京都産業労働局)より転載

森林の流域別分布図(東京都、2008年)



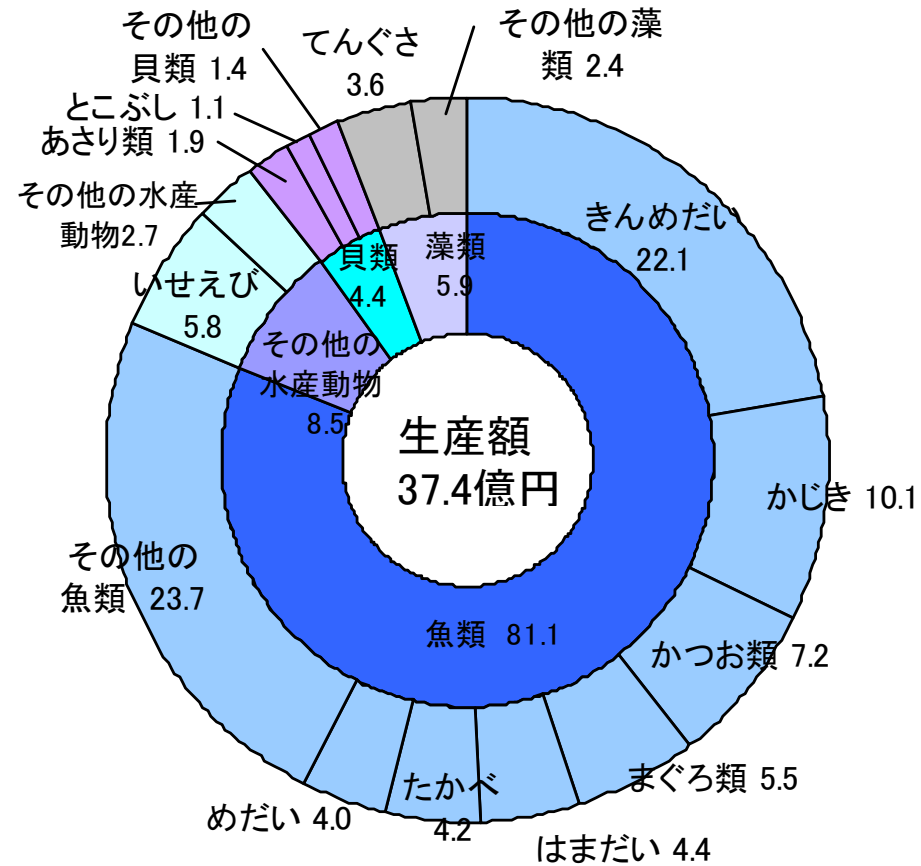
※「東京の産業と雇用就業 2009」(東京都産業労働局)より転載

都内地域別漁業経営体数、漁獲金額の推移



資料 関東農政局「東京農林水産統計年報」
 ※「東京の産業と雇用就業2009」(東京都産業労働局)より作成

種類別水産物生産額構成比(東京都、2007年)



資料 東京都産業労働局調べ

※「東京の産業と雇用就業 2009」(東京都産業労働局)より転載